

**BOX3-4 事業への非参加者によって女性がエンパワーメントされた事例
(女性個人のエンパワーメントの事例3 グアテマラ)**

自分はプロジェクトが始まったとき赤ちゃんがいたので世話に忙しく、住民集会や縫製事業には参加できなかった。識字教室も受けられなかった。でも、縫製事業により糸屋ができてから糸屋はよく利用する。

夫が家計をコントロールしており、家事に必要な物を購入するときは夫からお金を受け取って購入している。ウィピルの糸代は自分でウィピルの販売代金などを貯めて捻出していた。以前パツン市まで糸を買いに行っていた頃はまとめ買いしかできなかったため、ある程度の金額がたまるまで糸を買いに行けなかった。現在では、縫製グループが運営する村糸屋で小額で少量でも購入できるため、いつでも織物ができるようになり、結果として収入が上がった。また自分の収入が常にあるという安心感がある。また、小額の生活用品であれば自分の収入により購入が可能になり、常に夫に金を無心する必要がなくなった。

(非参加者 糸屋の利用者 20代)

こうした糸屋の利用者以外にも、事業に参加できなかった人や、途中脱退での非参加によるエンパワーメントの事例も見られた。BOX3-5は、途中脱退者の脱退によるエンパワーメントの例である。この事例では、途中脱退して精神的に傷を負ったものの、女性グループの委員長だった経験と精神的な傷が自身の考え方を変化させ、新たな社会活動を始めるに至った。新しいグループ活動を始めたことで、自分と地域社会との関係性の変革を引き起こしたという社会的エンパワーメントが見られる。

**BOX3-5 途中脱退によって女性がエンパワーメントされた事例
(女性個人のエンパワーメントの事例4 グアテマラ)**

私は、縫製委員会の初代委員長として、女性グループ活動の何たるかも全く知らないまま委員会の運営をおこなっていた。精神的にも時間的にも非常に専心して取り組んでいたが、メンバーに委員会のお金を盗んだと疑われ、委員会を脱退した。それにより精神的に非常に傷つき、脱退後の今でもトラウマになっている。しかし現在は、近所の女性達と教育を考える女性グループを始め、活動している。

(初代縫製委員長 40代)

(2) 世帯レベルのエンパワーメント

世帯レベルのエンパワーメントとしては、妻のプロジェクト活動によって変化したことにより夫との関係性が変化した、もしくは夫が変化した事例がみられた。

先に述べたBOX3-4の事例では、妻がプロジェクト活動によって経済的にエンパワーメントしたことにより、夫にウィピルを購入する資金を無心する必要がなくなり、夫との関係性にも変化のきざしが見られる。またBOX3-6のように、プロジェクトによる識字教室に参加したことで妻の個人のエンパワーメントが

生じ、それによって夫が妻に対する考えを変化させ、世帯レベルのエンパワーメントが生じた事例も見られた。

**BOX3-6 妻の識字教室参加により夫婦関係が変化した事例
(世帯レベルのエンパワーメントの事例 グアテマラ)**

夫がテーラー（ミシンによる縫製）を家業としておこなっている。自分は以前は読み書きができなかったため、夫の不在時に客が来た際注文が取れなかった。しかし、識字教室に参加したことで読み書きができるようになった。そのため、今では客の用件や会計をメモに記載することで注文も取れるようになった。夫も自分を信頼して安心して外出できるようになり、喜んでいる。

(縫製グループメンバー 識字教室参加 20代)

上記のように、世帯のエンパワーメントは、プロジェクトがおこなったジェンダー視点に立った取り組み（女性の住民集会への参加や識字教室を含んだ縫製事業）によって生じた事例が多い。

こうしたプラスのエンパワーメントが見られた一方で、プロジェクトによる世帯の変化がマイナスのエンパワーメントを引き起こすことがある。BOX3-7の事例では、夫の灌漑事業への参加により野菜栽培が多毛作となり、夫婦の労働が増加した。そのために夫が管理している世帯収入が増加した一方で、ウィピルのための糸代となっていた妻の手持ちの資金が減少した事例である。灌漑事業では、こうしたマイナスのエンパワーメントが生じることを回避するためのジェンダー視点に立った取り組みはなされなかった。

**BOX3-7 夫の灌漑事業参加により、夫婦間の格差が拡大した事例
(世帯レベルのマイナスのエンパワーメント事例 グアテマラ)**

バホ地区では、野菜栽培は夫婦で役割分担がされているが、種植えや収穫は女性がおこなう仕事である。灌漑事業への参加者世帯の多くが、夫が灌漑事業に参加するようになり野菜の収量や収穫回数が増えた。そのため夫婦の労働量も増加した。

バホ地区では、野菜栽培の収入を含めた家計は夫が管理することになっている。そのため、野菜栽培への労働時間や労働量が増加しても妻の手元に収入が入るわけではない。逆に、ウィピルの製作に費やしていた余暇の時間が減りウィピルの販売が減ったことでウィピル用の糸代や家計の足しにしていた手持ちの金が減ってしまった。そのため、次にウィピル製作する際に夫に金を無心しなくてはならない。また、そうした資金を急用時や小さな生活用品を購入することなどに役立てていたが、減ってしまったため、夫の不在時に安心できない。

(ローカルコンサルタントによる調査結果より)

(3) コミュニティレベルのエンパワーメント

本件では、これまで述べてきたようにプロジェクトによって個人・世帯レベルのエンパワーメントが生じた。こうしたエンパワーメントは主に、プロジェ

クトによるジェンダー視点に立った取り組み（住民集会への女性の参加の促進や、縫製事業の実施）を通じて生じた事例が多かった。こうした取り組みによって、コミュニティレベルにおいてジェンダー関係の変化が見られた事例がBOX3-8である。ここでは縫製グループ活動を通じてバホ地区の女性達のエンパワメントが生じ、地域社会との関係性を変化させた。

**BOX3-8 女性グループ活動による女性の地域社会との関係性の变化の事例
(コミュニティレベルのエンパワメントの事例1 グアテマラ)**

プロジェクトが始まる以前は、女性は何も（教育などを）受けておらず何も自分でできなかった。プロジェクトによって縫製グループができたことにより、女性達は自分で考えや意見が言え、自分で行動できるようになった。男性だけでなく女性もそれができるようになった。特に、縫製事業は女性のみが関与したものだから良かった。

(ヘルスポストの駐在看護師 女性 30代)

こうした個人レベルのエンパワメントを地域社会の変革に結びつけるために、個人が組織化される必要性や有効性が語られることは多い³⁸。上記のBOX3-8は、本件においてもそうした女性グループを通じたエンパワメントが有効であったことを示している。またBOX3-9のように、そうした女性グループにおいてリーダーが育成され、リーダーを通じて地域社会との関係性を変革していこうとしている事例がみられた。この事例では、委員である女性が活動を通じて社会との接点を持つうちにリーダーとしての自覚に目覚め、地域全体の女性達のことを考え行動するようになってきたことがわかる。

**BOX3-9 女性リーダーを通じた地域社会の変革の事例
(コミュニティレベルのエンパワメントの事例2 グアテマラ)**

今まで学校の行事などの準備や食事作りのために、父親達で組織される教育委員会を他の母親達と手伝ったことがある。こうした母親達の集まりも教育委員会と呼ばれていたが、学校行事の手伝い以外に活動はなかった。自分はそれ以外に女性グループに参加したことはなかった。

縫製事業が始まって、最初は普通のメンバーだったが、第二次委員会が結成されて自分も委員になった。委員は糸屋の運営のために無給で時間が取られるためどんどんやめていってしまい、今は9人いたうちの3人しか残っていない。委員長も辞めてしまったため、自分は副委員長だったが、現在はこの委員会のリーダーとして活動している。

委員会の活動は大変だが、委員になったおかげで会計について学び、パツンに自分達の銀行口座を持ち、自分で出し入れができるようになった。これはすごくうれしい。また、糸の仕入れのために今まで行ったこともない土地を訪問して世界が広がった。一度、縫製委員会の代表として首都にあるMAGAの本部に行ったこともある。

³⁸ 例えば、伊藤(2002)がそれである。P241

こうしてさまざまな経験ができることはうれしい反面、やはり大変なことは多い。でも、自分がやめると糸屋を利用してくれる 600 人もの女性達が困るので、頑張って続けている。

(縫製委員 29 歳)

こうした個人のエンパワーメントからコミュニティレベルのエンパワーメントに結びついた事例はみられるものの、数としては多くはない。一方で、プロジェクトはコミュニティの意思決定機関や中心人物などに対してはジェンダー視点に立った取り組みをおこなわなかったため、そうした側面からの社会構造やジェンダー関係が変化の事例は見られなかった。

さらに、こうしたプロジェクトのジェンダー視点に立った取り組みが、一部に偏っていたことにより、地域社会に格差が生じた事例が複数見られた。これをマイナスのエンパワーメントと呼ぶ。マイナスのエンパワーメントとして、BOX3-10 では縫製事業が一部の住民（ウィピル製作者である女性）のみを対象にして働きかけたことによって格差が生じた事例を集めた。

BOX3-10 縫製事業によってコミュニティに生じた格差の事例 (コミュニティのマイナスのエンパワーメントの事例 グアテマラ)

バホ地区では、内戦の影響から女性グループ活動はほとんどおこなわれてこなかった。プロジェクトでは住民集会で抽出した女性のニーズを汲み取り、地域社会開発事業の一環として多くの女性がおこなっていたウィピルの作成を通じた能力向上や女性の事業への参加促進をおこなった。女性を対象にした縫製事業では縫製グループと呼ばれる女性グループを組織し、そのグループを中心に識字と組織運営の研修の実施とウィピルのための糸の販売をおこなう活動を実施した。

研修を受講した女性は、社会活動への参加のための基礎的な能力や自信を身につけた。また、ウィピルを製作するために安価な糸を近隣で購入できるようになり、それによって経済的、意識的エンパワーメントが生じた。

縫製グループへの加入は特別な審査などはなく、希望した女性は署名をすれば全員加入できた。結果として 162 名の女性が登録された。しかし、活動への参加は一部の女性のみに限られることになった。

① 活動内容や対象の限界

実施された研修のうち、識字教室は非識字者を対象としたものであった。そのため、識字女性や識字教室に参加する時間的余裕のない女性は排除された。組織運営研修は、委員会委員を中心に 30 名のみを対象におこなわれた。また、糸屋の運営を中心にした活動は、ウィピルの製作をおこなわない女性は関与できなかった。

② 糸を購入するお金のない女性

バホ地区では、男性が家計の管理をおこなうというジェンダー規範がある。そのため、現金を持たない女性に糸を直接配布し、ウィピル製作の工賃のみを支払う仲買制度が古くから存在している。工賃は、糸を購入してウィピルを販売する額と比較して低く設定されている。ウィピル製作をおこなう女性であっても糸を購入する資金のない女性はこの仲買制度から抜け出すことができていない。

③ 男性

縫製事業は女性のみを対象としておこなわれた。バホ地区ではその他に灌漑事業と水事業が実施されたが、識字教室を中心にした能力向上の研修は縫製グループのみを対象におこなわれた。非識字男性への取り組みはおこなわれなかった。

このように、縫製事業は女性参加者に対してエンパワーメントをもたらした一方で、同じ女性の非参加者との格差を生じさせた。こうした格差は、事業の孤立や地域住民からの反感を生じさせ、糸屋を活用しない、もしくは糸屋の運営状況を疑うといった感情を引き起こしている。こうした感情は事業の自立発展性を低下させている。

現在、縫製グループは委員の組織運営経験の限界から資金管理の不透明さを非難されている。また、プロジェクト開始当時から資金は増加しているが、有効に運用されていない。グループは住民の一部にしか裨益していないために、地域の正式なグループとして認められていない。

このような状況の中で、プロジェクト終了後、組織運営に対して外部から支援が得られていない。

(調査団のインタビュー結果をまとめたもの)

このように、マイナスのエンパワーメントはジェンダー格差を生じさせるだけでなく、プロジェクト活動自体（BOX3-10 の事例では縫製事業）の自立発展性を低下させることがわかった。

この事例を分析すると、プロジェクトの取り組みが一部の住民に偏ってしまう原因として、地域社会のジェンダー状況とプロジェクトのジェンダー視点に立った取り組みの偏りが浮かび上がった。以下に、①参加者と非参加者の存在、②参加者間のジェンダー状況の違い、③女性に限られたジェンダー視点に立った取り組みの限界、の3点にまとめて事例とともに記載する。

1) 参加者と非参加者の存在

ここで指摘されているように、バホ地区には約 350 世帯しか存在しないにもかかわらず、3 件の地域社会開発事業（簡易案件）の参加者は限られており、非参加者が多数存在している。非参加には、以下の 3 種類の事例がみられた。

(A) 自分の意思で参加をしなかった例

(B) 参加を希望したが、なんらかの理由によって参加できなかった例

(C) 参加したが、途中で脱退した例

また、(B) や (C) の非参加者が生じた理由として、事業の種類が限定的であったことや、参加条件の問題が見られた。こうした格差は、男女間だけではなく同性間においても生じている。

**BOX3-11 プロジェクトの参加条件により参加できなかった女性世帯主の事例
(参加条件による非参加の事例1 グアテマラ)**

自分は女性世帯主であり夫がいない。そのため日雇いの仕事を毎日し、空いた時間にウィピルを織って収入を得ている。女性を対象にした住民集会に参加し、女性グループに登録されることができた。しかし、実施された識字教室は一日の拘束時間が長く、期間も長期で、仕事をしながら参加することはできなかった。今はたまた糸屋で糸を購入し販売しているが、ウィピルを織るのは時間がかかるためあまり収入は得られていない。縫製事業によって利益を上げるのは、夫婦二人そろっている家庭でないと難しいと思う。

そのほかにもプロジェクトからの支援を受けたかったが、縫製事業の他におこなわれたのは灌漑事業であった。この灌漑事業は灌漑用地に土地を持っている人のみが対象で、自分は土地を持っていないのでメンバーに入れなかった。野菜栽培をおこなっているため野菜栽培に関する研修だけでも受講したかったが、対象は灌漑グループのメンバーに限られていたため参加できなかった。

(縫製グループメンバー 糸屋の利用者 40代)

BOX3-11 は、プロジェクトの取り組み方法と住民側の誤解により事業への参加者が男女で区別されてしまったために、参加を希望したにもかかわらず参加できなかった事例である。この事例では、実施された研修の設定が限定的であったことにより希望したにも関わらず、参加ができなかった女性の事例である。上段の事例は、女性グループにおいて実施された研修（識字教室）が時間的に限定的（長時間、かつ長期間）であったために、女性世帯主であり、日中家事をしつつ外でも収入を得るための仕事をしなければならないという不利な状況にある女性の参加が制限された。同じBOXの下段は、研修の対象者が限定的（灌漑グループのメンバー）であったために、それ以外の希望者が排除された事例である。

また調査によって、下のBOX3-12にあるように灌漑グループのメンバー選定自体が限定的であったことがわかっている。

**BOX3-12 事業の情報不足により縫製事業に参加しなかった女性の事例
(参加条件による非参加の事例2 グアテマラ)**

プロジェクトによって、縫製事業について話し合う女性を対象にした住民集会が開催された時、夫は女性だけのプロジェクトなので参加するようにとすすめてくれた。自分も興味があったが、しかし自分はウィピルに刺繍をするだけで織るわけではないので、プロジェクトには参加できないと思い参加しなかった。自分は間違いだったことに後から気が付いて後悔した。

(非参加女性 近隣在住のため糸屋を利用している 30代)

BOX3-12 は、事業の情報が限られていたために参加条件に合っていたにもかかわらず、自分で参加できないと判断し非参加となった事例である。縫製事業は

ウィピル製作者を対象としているが、女性グループへの登録には何の条件もなく、住民集会でサインをした人は皆登録された。また、縫製事業は実際は糸屋の運営であったために、ウィピルを織らなくても糸を購入する人は対象となっていた。結果として、この女性は現在でも糸屋を利用している。しかし、プロジェクトによって実施された研修の受講の機会を逸したことを後悔している。

**BOX3-13 参加条件と事業内容に制限があり灌漑事業に非参加となった事例
(同性間の格差 グアテマラ)**

自分もプロジェクトには興味があり、住民集会に参加した。しかし実施された事業は縫製事業と灌漑事業であり、男性用は灌漑事業だけだった。しかしこれは灌漑用地に土地を持っている人であり、かつ高額の入会金（灌漑用地の購入費として 200 ケツアル）を払える人だけが参加できるということだった。自分は貧乏だから土地も持っていないし、お金も払えない。だから参加しなかった。JICA のプロジェクトは「金持ちを対象にしたプロジェクト」なんだと思った。

(道端で日雇い労働中の男性 20 代)

BOX3-13 では、(B) の参加を希望したが事業の内容や参加の条件により参加ができず、結果として男性間において格差がみられた事例である。灌漑事業は灌漑対象地とされた地区で農地を持つものだけを対象としており、農地を持たない住民に対しては十分な取り組みがなされなかった³⁹。土地を有している農民より土地を持たない農民のほうがバホ地区では概して所得レベルが低いにもかかわらず、案件から何の裨益も受けることができなかった。同様に縫製事業では、糸を購入してウィピルの製作をおこなわない女性に対しては何の取り組みもなされなかった。結果として、実施された 3 種類の事業に対してニーズのなかった住民は、受益を受けた参加者との間に格差を生じる結果となった。

非参加者の種類の (C) である途中脱退者の事例としては、BOX3-5 のように、途中脱退をしたことによりエンパワーメントされた事例が見られた。本件では途中脱退によって参加者との格差が拡大した事例は抽出されなかった。

2) 参加者間のジェンダー状況の違い

上記のような非参加者と参加者の間に生じた格差の他に、参加者の間においても参加の態度の違いやそれぞれが置かれているジェンダー状況の違いがあり、それによって参加によって発生するエンパワーメントに差異が見られた。

例えば、BOX3-14 のように、女性グループのメンバーのなかでも糸を購入する資金のない女性は、唯一のグループ活動である糸屋の運営に参加することによって生じる便益を受けることはできなかった。

³⁹ この案件では、縫製事業と灌漑事業の他に、飲料水質改善事業を行っている。

**BOX3-14 縫製メンバーになったが、受益していない女性の事例
(ジェンダー状況の違いによる参加女性の態度の違いの事例1 グアテマラ)**

自分はウィピルの製作により収入を得ているため、縫製グループのメンバーになった。しかし、自分は手元にお金がないためお客の持ち込んだ糸でウィピルを織り、その工賃を受けているだけである。そのため縫製委員会によって運営されている糸屋は利用したことはない。そのため、縫製事業が実施されたことによる変化はない。

(縫製グループメンバー 40代)

また BOX3-2 のように、社会活動へのアクセスに障害があった女性にとって、住民集会への参加は参加すること自体によりエンパワーメントの側面が見られた。

しかし、BOX3-15 のように住民集会において発言をした女性は非常に限られており、単に物理的に女性が集会の場においても、それが直接的かつ自動的に女性のニーズを地域社会開発に反映することには繋がっていないことが判明した。また、住民参加によって計画されたはずの事業が、実は、住民集会で抽出されたニーズをもとに、プロジェクト側（調査団員、コンサルタント、カウンターパート等）と一部の住民代表が策定した地域社会開発事業であった。他の住民は、住民集会に参加し策定された事業に投票し、優先順位をつける過程に関与しただけであったような事例が見られた。

**BOX3-15 住民集会に出席したが発言できなかった女性の事例
(ジェンダー状況の違いによる参加女性の態度の違いの事例2 グアテマラ)**

プロジェクトによって実施された住民集会には参加した。でも発言はしていない。発言などしたこともないからできなかった。発言をした女性は初代縫製委員長など一部に限られていた。

集会の中で、日本人から縫製事業をやらないかと提案されたので、是非やりたいと賛成した。その後また集会があつて、いろんな事業の中から自分のやりたい事業に投票するようにいわれた。中に縫製事業があつたので投票した。

(縫製委員 29歳)

3) 女性に限られたジェンダー視点に立った取り組みの限界

これまで述べてきたように、バホ地区における本案件は、ジェンダー視点に立った取り組みが女性を別個の対象としておこなわれた。女性を対象にした住民集会への参加促進と縫製事業の実施がそれである。前項でおこなった分析の通り、こうした取り組みによって女性の個人のエンパワーメントを引き起こした事例が多くみられた (BOX3-2 から 3-5 参照)。また、こうした個人レベルのエンパワーメントが世帯レベルのエンパワーメントを引き起こした事例もあった (BOX3-6)。

しかし、コミュニティレベルにおいては当該地域のジェンダー関係やジェンダー役割に変化をもたらすようなことには繋がらなかった。また、一部の住民のみを対象とした取り組みをおこなうことで住民同士の間には不公平感を生じさせ、結果として事業やエンパワーメントの自立発展性を低下させた。

例えば BOX3-16 は、プロジェクト活動の一部（縫製事業）が一部の住民（ウイピルを製作する女性）への取り組みだったために、住民の中で事業ごとの対象者の認識がはっきりと区別されてしまった事例である。それにより、住民が自分のジェンダーによって（プロジェクトがそう意図しなかったにも関わらず）プロジェクト対象の部外者であると判断してしまった事例である。こうした誤解によって、灌漑事業への参加者が制限されてしまった。

**BOX3-16 灌漑事業は男性用であると誤解した女性の事例
（ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために格差が生じた事例1
グアテマラ）**

自分は、灌漑事業には参加しませんでした。灌漑事業は男性用だったので。別にプロジェクトから「灌漑事業は男性用である」と言われたわけではないが、縫製事業は女性用だったために、自分達の間ではそう理解していた。多くの人がそう認識していたと思う。

（非参加者 灌漑グループメンバーの妻 30代）

このように、プロジェクト活動（灌漑事業と縫製事業）が地域の一部の住民のみの参加に留まったことで、特定の住民による独占的活動と考えられてしまった。そのために現在でも村の正式なグループとして承認されておらず、村落全体の開発計画の中での位置づけが不明確なままとなっている（BOX3-17 参照）。

**BOX3-17 事業が一部の住民のみを対象としていると認識されている事例
（ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために自立発展性が低下した
事例1 グアテマラ）**

バホ地区では、村長職は一年交代です。毎年、開発委員会、学校委員会、水管理委員会、保健委員会、市長が参加した会議によって、翌年の市長候補を3人選出する。その後、住民投票によって市長が選ばれる。灌漑委員会や縫製委員会は市長を選ぶ会議には出席できない。市長を選ぶことができるのは、住民全体を代表していると認められている上記4つの委員会だけだ。

（灌漑委員 50代）

また、ジェンダー視点に立った取り組みが男性におこなわれなかったことにより、男性が特定の活動（識字教室など）から排除されたことも見られ、男性のエンパワーメントに対する効果が限定的だった側面もある。

**BOX3-18 縫製事業が女性のみを対象にしたことによって生じた格差の事例
(ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために格差が生じた事例 2
グアテマラ)**

プロジェクトによって識字教室が開かれたのは、女性を対象にした縫製グループに対してだけだ。男性の非識字者がいないわけではないが、女性の方が非識字者が多いので必要だったのだろう。でも、男性を対象に実施したら希望者はいただろう。
(灌漑委員 50代)

また、灌漑事業は男性用、縫製事業は女性用と安易に分類されてしまったことで、相互の活動に参加しにくい状態になっている。BOX3-19のように、組織運営の経験の少ない縫製委員会は村内において孤立状態にあり、プロジェクトや C/P からの支援がなくなってしまった現在、他のグループからの支援を受けられず、事業運営の自立発展性に影響が出ている。

**BOX3-19 縫製グループが周囲からの支援を受けることができず運営が滞っている事例
(ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために自立発展性が低下した
事例 2 グアテマラ)**

自分は住民集会で選ばれて、第二次委員会委員になった。問題が起こったら委員会委員で話し合って解決している。二ヶ月前に、以前糸屋があった家の大家が「息子に家を使わせたいので立ち退くように」と言って来た。灌漑委員長に相談したが、彼は「移動したらいい」と言うだけで何もしてくれなかった。そのため、委員会委員の3人で引越しをした。彼は、いつもアドバイスはくれるが何もしてくれない。他に相談をする人もいない。MAGAは、政権交代前は二週間に一度は来てくれていたが、交代後は一度も来ていない。

日本人が来た際に、縫製事業に参加すると収入が増加し、さらに縫製グループにベネフィットがあるといわれていたが、本当ではなかった。そのため、地区の人達は自分達がお金を着服していると疑って、信用しなくなっている。皆委員会の資金の用途を理解しておらず、経費がかかっておりそれに使用していることを理解してくれない。それ以外の余剰金は、運用の仕方がわからないので、銀行にきちんと預けてある。疑われるのは、グループミーティングを行い、会計報告をしないせいだと言う人もいるが、どうしたらミーティングを開催できるのかわからない。MAGAから会議開催をするようレターが来るのを待っている。

(縫製委員 29歳)

3.2.5. 分析結果の考察

本項では、これまでの分析結果について考察することとする。これまで述べてきたように、バホ地区では、本案件の実施によりプラスの効果が得られた反面、さまざまな差異や格差が生じたことも判明した。これらの格差は、プロジェクトの取り組み方法を変えることで対応できる部分が多いと思われる。例えば、プロジェクト計画の策定方法、活動内容の設定、実施段階の対象地域住民への働きかけ方法などである。さらにエンパワーメントを推進し、格差を最小限に抑えたい

場合には、以下のような留意点が考えられる。ここでは、住民のジェンダーと、プロジェクトによるジェンダー視点に立った取り組み方法を中心に考察する。

(1) 住民参加に関する考察

本案件のバホ地区における取り組みでは、計画段階で住民集会を通じて住民ニーズを反映した地域社会開発事業の選定がおこなわれ、住民参加による地域社会開発事業の実施がおこなわれた。地域社会開発事業への参加者には、プロジェクトが地域社会開発として目指した能力向上や生計向上を通じた貧困緩和を事業参加により実現した事例が見られ、プロジェクト目標の達成に寄与した。

一方で、参加者が一部の住民に偏っていることが判明した。実施された事業への参加者は、縫製事業ではウィピルを製作する女性のみ、灌漑事業では灌漑用地に農地を所有する男性に限られていた。また、参加者の態度は参加者のジェンダーによって異なり、女性は住民集会へ出席しても発言できなかつたりしたために、女性のニーズが意思決定に反映されない事例があった。また、事業実施に直接かかわらない女性はどの事業の恩恵も受けることができないなどの、女性間における格差などがみられた。地域住民のジェンダー状況への配慮に限界があったために、案件を実施することにより、意図していなかったにもかかわらず地域社会に格差が生じた。男女間の格差のみではなく、同性間の格差や不平等感も含むことがわかった。本評価を通じて、こうした格差が実施された地域社会開発事業そのものの自立発展性を低下させていることがわかった。

(2) ジェンダー視点に立った取り組みに関する考察

バホ地区における本案件では、ジェンダー視点に立った取り組みというのは、女性のみを対象とする取組みと同義語であると考えられた。女性のみを対象にした取り組みは、住民集会への参加や女性の発言の促進により女性のニーズを、限定的ではあるが地域社会開発のための計画（農村開発計画）へ反映させることができた。また、集会や地域社会開発事業への女性の参加を奨励することにより、女性のエンパワーメントを促進することに効果的であった。実施された縫製事業では、女性の個人レベルのエンパワーメントを発生させるだけでなく、世帯レベルのエンパワーメントを実現した事例も見られた。

一方で、女性間のニーズの違いや男女間のジェンダー状況の差異への配慮が限定的であったために、結果として地域社会に格差を生じさせた事例も見られた。この格差は、案件によって実施された地域社会開発事業の自立発展性を低下させている。

(3) プロジェクト目標との関係性に関する考察

本案件のプロジェクト目標は、住民の所得向上、生活環境の改善、天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れた貧困緩和を目的とした農村開発計画(M/P)の策定と、その実施のためのC/Pへの技術移転である。

1) 農村開発計画策定とジェンダー視点に立った取り組みの関係性

本プロジェクトによって策定された農村開発計画は、3.2.1の(3)で述べたとおりである。その計画では、ジェンダー視点に立った取り組みとしてはジェンダー格差が生じることがないように、ジェンダー平等への配慮が重要である旨が明記された。また、そのための取り組みとして、男女別の住民集会の実施を通じた現地調査初期段階からの女性の意見を計画へ反映させる必要性和、女性を直接の対象者とする地域社会開発事業の必要性が記載されている。

こうして策定された農村開発計画の中でのジェンダー平等への配慮やそのための取り組みが、農村開発計画自体の有効性や自立発展性を向上させたかどうか、前項のエンパワーメントの視点からの評価結果から考察する。

前項の評価結果のとおり、プロジェクトが目指した住民参加による地域社会開発事業実施において、女性を対象にした縫製事業を実施したために、それまで社会活動へ参加できなかった女性達の事業への参加が実現し、社会的エンパワーメントが生じた事例がみられた。また、縫製事業によって運営されている糸屋から糸を購入するようになり、利用者の女性達の経済的なエンパワーメントが生じ、世帯レベルでのジェンダー関係の変化が生じた事例もみられた。こうした女性達の個人レベルのエンパワーメントや世帯のエンパワーメントは、プロジェクトが目標とした貧困緩和の三つの要素のうちの「住民の所得向上」「生活環境の改善」につながっていると判断される。また、こうしたエンパワーメントは、農村開発計画に記載されたジェンダー平等のための取り組みなしには実現しなかったことであり、そうした取り組みが有効であったと判断できる。

一方で、プロジェクトでおこなわれたジェンダー視点に立った取り組みが一部の女性のみを対象としていたために、コミュニティレベルでのエンパワーメントが限定的なものになってしまった。これは、上記のように個人や世帯レベルで生じたプロジェクトの効果や継続性が低下した一つの要因と考えられる。

2) C/Pへの技術移転とジェンダー視点に立った取り組みの関係性

一方、残念ながら、2003年の政権交代の後、プロジェクト実施時に技術移転をおこなったMAGA(農牧食糧省)のC/Pや地方政府の職員の殆どが職を離れてしまっており、C/Pの技術移転に関する情報は本評価調査では得られなかった。しかし、職を離れてしまっている以上、何らかの技術が移転されていたとしても、

策定された農村開発計画を他地域へ活用している可能性は高くないと推測される。

現地調査写真（ネパール）

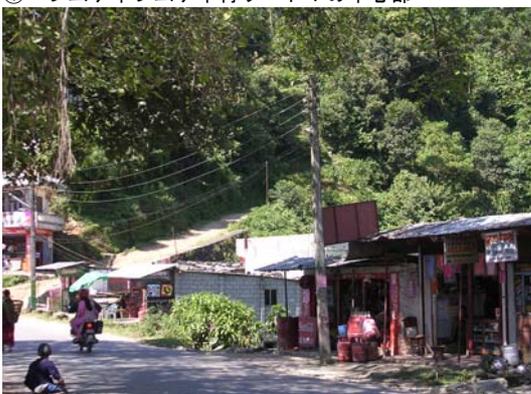
《地域の風景 プムディプムディ村ワード1,6》



① プムディプムディ村ワード1の中心部



② プムディプムディ村ワード6の中心部



③ 幹線道路からワード1に入る入り口。ポカラから通じた幹線道路は舗装されており、バスが往復している。



④ ワード内の道。幹線道路を降りワード内に入ると、簡易舗装された山道が続く。

《人々の生活》



⑤ 土塗りの家の前でくつろぐ女性。奥の女性は子守をしている。



⑥ 低カーストの女性。

《プロジェクト活動状況》



⑦ サブプロジェクトによって作られた水道。低カーストの女性達が洗濯や水汲みに利用。（ワード1）



⑧ サブプロジェクトによって作られた橋。護岸工事もおこなわれた。（ワード6）



⑨ サブプロジェクトによって簡易舗装された山道。住民の労働貢献によって作成された（ワード1）
《調査風景》



⑩ プロジェクトスタッフミーティング。各地区のモチベーターと MLT が集まっている。（プロジェクト事務所）



⑪ ワード1のパワーメンバーによるグループディスカッション風景（プロジェクト事務所にて）



⑫ ワード6のパワーメンバーによるグループディスカッション風景。（プロジェクト事務所にて）



⑬ 女性 WCC メンバーへのキーインフォーマントインタビュー（プロジェクト事務所にて）



⑭ モチベーターへのキーインフォーマントインタビュー（プロジェクト事務所にて）



⑮ ローカルコンサルタントによるパワーメンバーの配偶者へのインタビュー（ワード1にて）



⑯ ローカルコンサルタントによるパワーメンバーへのインタビュー（ワード6にて）

3.3. 評価結果 2 : ネパール村落振興・森林保全計画（第二フェーズ）

ネパール村落振興・森林保全計画（以下ネパール村落振興）は、第一フェーズが 1994 年～1999 年、第二フェーズが 1999 年～2004 年に実施され、2004 年 7 月～2005 年 7 月がフォローアップフェーズとなっている。ネパール中西部の中山間地域であるカスキ、バルバットの 2 郡を対象に実施された技術協力プロジェクトである。

第一フェーズは JICA の住民参加型案件の先駆けとして、また青年海外協力隊のチーム派遣である「緑の推進協力計画」⁴⁰とのパッケージ協力として、「住民の自主的な活動による生活水準の向上と、それによる自然環境の向上と土地生産力の向上」を目指して実施された。第二フェーズは、その経験を踏まえ⁴¹、住民の事業の計画から評価までの積極的参加を伴う住民参加型の村落資源管理モデルの開発を目指した。本評価では、第二フェーズを対象とした。

本案件では、ジェンダー視点はプロジェクトの重要要素であると位置づけられており、長期のジェンダー分野の専門家が 2 年ごとに継続して配置されていた。そのため、積極的にジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれた案件として重要な分析対象であると考え、事例研究の対象とした。

事例研究では、情報収集上の制約から、案件対象地域 2 郡（District）の 10 村（VDC）⁴²のうち、2 ワード（Ward）⁴³のみを本評価の対象地域とした。ワードの主な選定基準は、本評価の調査目的とインタビュー調査の実施可能性を考慮して、①住民男女による地域開発活動が現在でも継続されており活発であること、②カースト構成が異なるワードであること、③治安が比較的安定していること、の 3 点である。

3.3.1. 案件の概要と実施プロセスの分析

本項では、ネパール村落振興の概要と、住民参加とジェンダー視点の位置づけを記載する。その後、プロジェクトの活動内容を住民参加とジェンダー視点に留意しながら分析する。

⁴⁰ 対象 10 村に一名ずつ隊員が派遣され、ネパール人 NGO ボランティア、郡土壌保全事務所中堅技術者（MLT）とチームになり、地域に常駐し、対象地域のニーズに沿った村落振興活動（地域開発事業）の実施を支援した。国際協力事業団（1999）p より

⁴¹ 治安の関係により、第二フェーズでは、青年海外協力隊とのパッケージ協力は継続されなかった。

⁴² VDC: Village Development Committee とは、村落開発委員会の略。村レベルの行政単位を指す際にも使われる。

⁴³ Ward とは、村以下の行政単位である。1 村（VDC）は 9 ワードから構成される。文中の図 3-8 を参照。

(1) 案件の概要

ネパール村落振興の概要は、表 3-9 のとおりである。

表 3-9：ネパール村落振興・森林保全計画 フェーズ 2 の概要

協力期間	1999 年 7 月～2004 年 7 月 (フォローアップフェーズ:2004 年 7 月～2005 年 7 月)
活動実施機関	森林土壌保全省土壌保全流域管理局 (DSCO)
プロジェクト目標	ネパールの山間地域に適用可能な、住民による企画、実行、モニタリング評価への積極的な参加を伴う、公正で持続的な住民参加型・村落資源管理モデルを開発する。
成果	1) カスキ郡及びパルパット郡のプロジェクト対象村において、 1-a) 対象地域の住民が、自分達の組織を作り、運営する能力を持つ。 1-b) 対象地域の住民が、村落資源を持続的に管理、計画、実施、評価することが可能となる。 1-c) プロジェクトのモデル全体に社会・ジェンダー配慮の視点を反映させる 2) カウンターパートに、 2-a) 村落レベルの流域管理見通しを作成する能力が移転される。 2-b) 丘陵地帯での参加型村落資源管理プロジェクトの実施能力が強化される。
上位目標	住民男女による村落資源の適正な管理を通じて、ネパール山間地域における貧困を緩和し自然環境を改善する。
対象地域	カスキ郡およびパルパット郡の各 5 村 (VDC) ⁴⁴ * 本評価対象はそのうちカスキ郡ブムディブムディ村 (VDC) のワード 1 と 6

出典:国際協力機構(2004)f より作成

(2) 住民参加とジェンダー視点の位置づけ

本案件では、プロジェクト目標である村落資源管理モデルの策定が、住民による企画から評価までの参加を伴うものになるというのが、住民参加型アプローチの考え方である。特に、計画段階への参加と事業実施への主体的参加を通じて、住民が組織運営や、地域社会開発の計画からモニタリングまでおこなうための能力向上をすることが期待された。

「事業運営ガイドライン」⁴⁵では、プロジェクトの基本コンセプトの一つとして、住民参加型のアプローチが重視されている。ここでは、「プロジェクトの最も重要な概念は、住民が村落資源を活用して生活しているがゆえに、住民自らが問題を把握し解決する能力を高めることが、持続的な村落資源管理のために必要不可欠であるとの認識である。プロジェクトは、各般にわたるサブプロジェクト(地域社会開発事業)を通じて、住民を支援するが、その際は、常に住民参加型アプローチを貫く。このため、すべてのプロジェクトの活動は、住民の主体的な参加によって進められることとし、かつ、それを助長するものでなければ

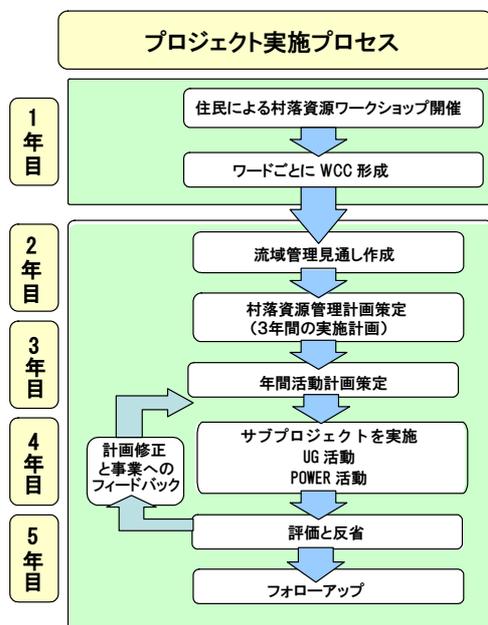
⁴⁴ 対象地域は、第一フェーズと第二フェーズは異なる。

⁴⁵ 事業運営ガイドライン(Operational Guidelines), HMG/JICA/JOCV/CDFWCPII&GPCPII,(2000)。バージョン 1 から 5 まで作成されているが、すべてに、ここで引用した基本コンセプトが記載されている。

ばならないとの認識に立って、住民からのボトムアップによる取り組みを原則とする」と、明記されている。地域社会開発への参加の形態としては、住民による労働貢献が採用された。そこにおける参加者について明記はされていないが、次に述べる、ジェンダーと公正に関する基本コンセプトに沿って、女性や低カースト層（職業カースト：OC）などの不利な立場にいる人たちが含まれるようにする取り組みが、活動内容に含まれていた。

この案件では、社会・ジェンダーの視点を、プロジェクト目標達成の重要要素に位置づけている。事業評価ガイドラインの中では、上記の住民参加と同じように、基本コンセプトとして、ジェンダーと公正についての項目がある。具体的には「住民参加による総合的村落資源管理を適切に進めるためには、すべての住民が等しく平等な立場でこれに関与することが必要である。そのために、プロジェクトは貧困層、職業カースト、女性等、不利な立場にある者⁴⁶の受益と参加の公正さを高めるために、プロジェクトのすべての活動において、こうした公正が貫かれるよう、慎重かつ適切な配慮をおこなうこととし、これに反するいかなる活動も支援しない」旨が、明記されている。そこでは、「非優遇的な取り扱い」を受けている住民に対して能力向上のための特別プログラム（POWER⁴⁷）をおこなう旨も、明記されている。この案件では、不利な立場にある者（社会的弱者）には、女性だけではなく貧困

図 3-7 ネパール村落振興実施プロセス



出典：国際協力機構(2004)^f

層や職業カーストも含まれること、その背後にある不公正な社会構造が存在することを確認するために、「ジェンダーと社会公正 (Gender and Equity)」、もしくは「社会ジェンダー」という表現を用いている。

(3) プロジェクトの活動内容

本案件は、ネパール中西部の中山間地域の貧困緩和と自然環境保全を上位目標に、住民参加型の村落資源管理モデルの開発を目指して実施された。

ワードを中心とするミクロレベルにおけるプロジェクトの主な活動や事業としては、村落住民の代表から構成されるワード保全委員会 (Ward Conservation Committee, 以下 WCC) の設置、WCC

⁴⁶ Underprivileged people。プロジェクトでは、このような不利な立場にある人たちを総称で、社会的弱者 (Disadvantage Group) と呼んだ。国際協力機構(2004)^f

⁴⁷ POWER Program と呼ばれる。Poor people, Occupational caste and Women's Empowerment for Resource management Program の略。内容については、次項を参照のこと。

による村落開発計画の策定、その計画に添ったサブプロジェクトと呼ばれる地域社会開発事業の形成と実施などがあげられる。

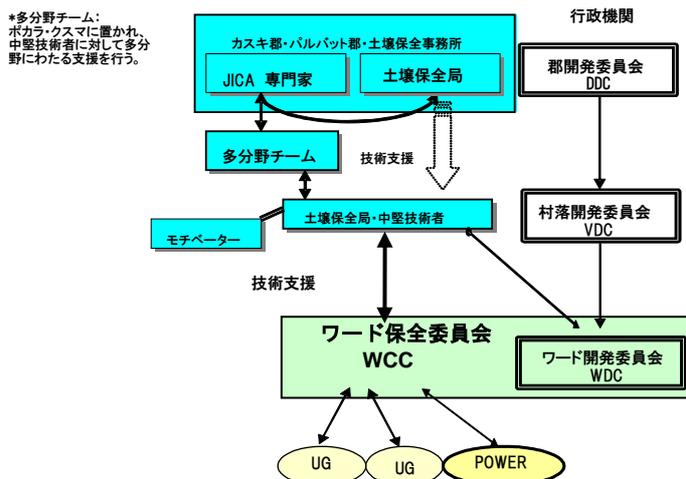
サブプロジェクトの実施は、サブプロジェクトごとに組織されたユーザーグループ（Users' Group 以下 UG）を通じて、WCC の監督のもとにおこなわれた。住民グループには、そのほかに、非識字女性によるパワーグループ（Poor people, Occupational caste and Women's Empowerment for Resource management, 以下 POWER）があった。実施プロセスは、図 3-7 の通りである。

マイクロレベルの活動は、プロジェクトによって雇用された、プロジェクトと地域住民の間に入って地域開発のファシリテーター役割をするモチベーター⁴⁸（Motivator, 以下 MOT）と、C/P 機関の土壤保全局の郡レベルの中堅技術者（Mid-level Technician, 以下 MLT）がチームになり、これらの住民の活動を支援した。MOT と MLT はワードごとに配置された。MOT はワードごとに、基本的に男女一人ずつ、二人が採用された。しかし、実際には、男性二人が採用された VDC もあった。MLT は、C/P 機関である DSCO の職員（フィールドスタッフ）である。DSCO が専門としている土壤保全に関する技術者であるが、住民参加型の村落開発をおこなうファシリテーターとしての専門性があったわけではなかった。したがって、MOT と MLT は、プロジェクトの研修受講や、マイクロレベルでのプロジェクト活動の支援を通じて、ファシリテーターとしての技術を学んだ。この案件は、マオイストによる治安上の問題で、日本人専門家の村落部への訪問が制限されていたため、MOT や MLT が、メゾレベルの活動とマイクロレベルの住民の活動を連携し、住民参加型の案件実施を側面から支援する上

での大きな役割を果たした。

メゾ・マクロレベルの活動としては、日本人専門家と C/P による事業実施ガイドラインの作成と改訂、日本人のジェンダー専門家による C/P や住民に対するジェンダー認識向上のための啓発活動、プロジェクトが開発した村落資源管理モデルの制度化のための取り組みや、他ドナーとの情報共有などがある。

図 3-8 ネパール村落振興の実施体制



*多分野チーム：
ボカラ・クスマに置かれ、
中堅技術者に対して多分
野にわたる支援を行う。

出典：国際協力機構（2004）f, 国際協力事業団（2002）h,（2002）i,（2000）e,（1999）j
を参考に作成

⁴⁸ 男女一人ずつ、各ワードより住民の代表としてプロジェクトに採用された。

1) ワード保全委員会 (WCC) の活動内容

プロジェクトは、まずワードごとに、既存の末端行政組織であったワード開発委員会⁴⁹ (Ward Development Committee、以下 WDC) のもとで、住民集会 (ワークショップ) を開催し、ワードレベルの村落資源保全を担当する委員会を結成した。これが、ワード保全委員会 (WCC) である。WCC は、WDC のメンバー全員 (ワード長、書記、会計など) の他に、POWER の代表 2 名、住民集会で実施された選挙で選ばれた村民 5 名、および UG の代表から構成された。(図 3-8 参照) この、住民集会で実施された選挙では、低カーストに属する住民を選ぶよう、プロジェクトから働きかけがあった。

WCC の結成後、WCC が中心となって、ワードごとの「流域管理見通し」が作成された。これは、ワードごとの開発のランドデザインとして将来像を描いたものであった。この「流域管理見通し」をもとに 3 年間の「村落資源管理計画 (CRMP)」と「年間活動計画 (AAP)」が作成された。これらの計画に基づいて、優先度の高いものから一年ごとに、サブプロジェクトと呼ばれる地域開発事業が実施された。事業運営ガイドラインでは、このサブプロジェクトは村落資源管理に直接的に関係するあらゆる事業を対象とすることになっている。ここで指す村落資源とは、「①森林、土地、水などの自然資源、②農地、家畜、インフラなどの人為的な資源、および③村落住民としての人的資源等、村落に存在し活用可能な全ての資源」である。プロジェクトは、上記の年間活動計画の内容に沿って、サブプロジェクト実施のための資金支援をおこなった。サブプロジェクトは、次に述べる UG や POWER といった住民グループによって実施されたが、WCC は、こうしたグループの活動やサブプロジェクトの実施全般にわたる支援と資金管理、簡単なメンテナンス、モニタリング・評価を担当した。

プロジェクトは、こうした WCC の活動がジェンダー視点に立っておこなわれるように、WCC メンバーにジェンダー認識向上のためのワークショップや、スタディツアーを実施した。スタディツアーでは、他の地域の女性グループの収入向上活動を視察し、女性の社会活動の有効性の認識の向上やジェンダーに基づく偏見の削減などに結びついた。また、POWER の女性代表 2 名が WCC のメンバーに加わったことで、WCC の男性メンバーが POWER を支援するようになったという事例もある。

WCC は、事業実施に関わる余剰金を貯蓄し運用することによる自己資金の運営をおこなっている。そのため、プロジェクトがフォローアップフェーズに入り、サブプロジェクトがすべて完了していた本評価調査時においても継続して事業の

⁴⁹ ワードごとの末端の行政機関。委員は、地域住民の代表として 5 名が住民選挙で選ばれる。選挙では、女性から一名、OC から一名選ぶことが規定されている。地方行政のしくみについては、図 3-8 を参照のこと。

運営がされていた。しかし、マオイストの影響により、2002年よりVDCやWDCの選挙がおこなわれておらず、WDC委員の交代は滞ったままである。

2) サブプロジェクトの実施

WCCを中心に策定された「村落資源管理計画」と「年間活動計画」に沿って、サブプロジェクトと呼ばれる村落振興や資源管理のための地域開発事業が実施された。サブプロジェクトとしては、植林および防護フェンス事業、土砂災害防止事業、河川護岸事業、貯水池建設事業、歩道整備事業、簡易水道事業、水源地整備事業、灌漑施設事業、歩道架橋事業、トイレ建設事業などが、ワードごとのニーズにより各ワードで約10件、組み合わせて実施された。実施にあたっては住民グループが組織され、そのグループとWCCによって実施された。住民グループは、各サブプロジェクトの受益者全員によって組織されるユーザーグループ(UG)と、不利な立場にある女性を対象に能力向上のための働きかけをおこないながらサブプロジェクトを実施するパワーグループ(POWER)の2種類が組織された。

① ユーザーグループ(UG)の活動内容

上記のように、UGはサブプロジェクトごとにそれぞれの受益者全員によって構成された。運営にあたっては、リーダー、会計、セクレタリーの3名からなる委員会が結成され、サブプロジェクトの実施をWCCとともに中心におこなった。しかし、委員会に女性が含まれることは稀であった。サブプロジェクトは、この委員会メンバーとWCCによって意思決定がなされた。UGの活動はサブプロジェクトへの資金もしくは労働提供である。これは義務化されていた。労働提供に対して、拘束時間によって借金が支払われた場合もあったが、借金の額は通常男女で異なっていた。

UGの活動はサブプロジェクトの実施のみであった。サブプロジェクトのメンテナンスが含まれていたが、簡易なものはWCCに任されていたため、サブプロジェクトが完了したUGは実質的には形骸化していた。

UGに対して、WCCに対しておこなわれたようなジェンダー認識向上のためのワークショップやスタディツアーなどの取り組みはおこなわれなかった。

② パワーグループ(POWER)の活動内容

3.3.1の(1)で述べたように、この案件では、基本コンセプトにジェンダー視点に立った案件実施の必要性が含まれている。同時に、POWERと呼ばれる不利な立場にある女性を対象にしたグループ活動を通じた、社会的弱者への能力向上の取り組みがなされるよう規定されている。そのため、対象地域の各ワー

ドにおいて POWER が組織され、メンバーへの能力向上や地域社会開発事業の実施への参加がおこなわれた。

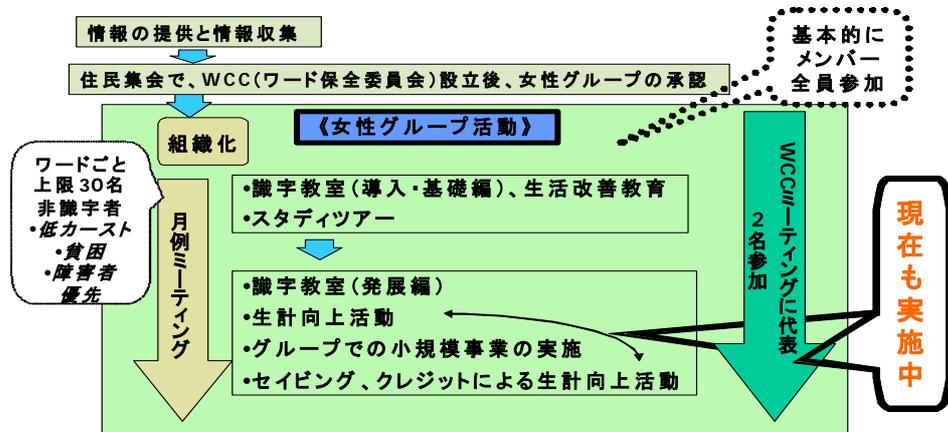
POWER は非識字女性を対象としており、障害者、OC、貧困者が優先的に加入するよう規定されていた。メンバーは5名以上30名以下とされており、ワード内のすべての非識字女性が加入したわけではなかった。また、一度メンバーが登録されると、新規メンバーの加入は禁止されていた。メンバーは、WCC が開催した住民集会において話し合いにより決定された。メンバーの中から議長、副議長、セクレタリー、会計といった委員会委員が、POWER の最初のミーティングにおいて決定された。この委員会によって POWER は運営されている。

POWER の活動内容は図 3-9 の通りである。グループが組織され、識字、生活改善、森林保全、ジェンダー認識向上といった分野の研修がメンバーの能力向上のために実施された。同時に、月例ミーティングも実施された。こうした能力向上のための取り組みの他に、他の地域の女性グループ活動の見学（スタディツアー）と、グループ内での積み立てとクレジット制度が設けられた。そして、それらの資金やプロジェクトからの補助金をもとに、グループ単位、もしくはメンバー個人によって生計向上事業がおこなわれた。クレジットの貸付は OC や貧困者が優先的に受けられるよう、プロジェクトから働きかけがあった。グループ運営は、グループ内の選挙で選ばれた委員会を中心におこなわれた。会計や議事録の作成など、非識字女性が組織運営をする上での障害は、識字教室のファシリテーター（教員）や WCC メンバーの支援によって改善された。また、研修を通じて、グループメンバー自身による組織運営が可能になってきている。

POWER の大きな特徴として、WCC への代表2名の加入がある。通常 POWER 委員会の委員が担う。POWER は非識字者かつ OC などの社会的に不利な状況にある女性が多く、委員会などに出席した経験のあるものはあまりいなかった。しかし、プロジェクトの制度として WCC に代表が2名加入したことで、POWER 参加者のモチベーションを高めたり、POWER の意見を地域社会開発事業に反映させるのに役立った。

現在、プロジェクトによる研修は終了したが、積み立て・クレジット制度と、生計向上活動が継続している。また、月例ミーティングも継続して実施されている。識字教室が終了した後も、識字ファシリテーターを例外的にメンバーとして受入れ、組織運営の強化を図っているグループは多い。また、WCC への POWER 代表者の出席も続いている。しかし、先に述べたように、マオイストの影響により WCC 活動が休止状態になっている地域もあることから、WCC の委員会自体がおこなわれなくなったために、出席が継続していない地区があった。

図 3-9 ネパール 女性グループ (power) の実施プロセス



出典：国際協力機構(2004)fと現地調査結果より作成

2) メゾ・マクロレベルの取り組み

プロジェクトでは、メゾ・マクロレベルでの取り組みとして、「事業実施ガイドライン」がプロジェクト実施期間中 5 回更新され、ジェンダー視点に立った内容になるような取り組みがなされた。また、ポカラのプロジェクト事務所で勤務している JICA 専門家や郡レベルの C/P 機関 (DSCO) のスタッフへのジェンダー意識化のための研修、現地コンサルタントの委託調査による社会・ジェンダー (監査調査)⁵⁰などが実施された。前者は、案件関係者や対象地域住民へのジェンダー認識向上の研修やワークショップの実施である。後者は、ジェンダー分野の専門家と DSCO の副所長の指示のもと、モチベーターと MLT がジェンダーに関する村落調査をおこなった。

中央省庁などを対象とするマクロレベルの活動としては、ジェンダー専門家が C/P 機関であるカトマンズの森林土壌保全省内に作成されたドナー間のネットワーク⁵¹に参加し、社会・ジェンダーオーディットなどの情報を共有した。また、DSCO 本部におけるワークショップなどで、ジェンダー視点に立った取り組みを含めたプロジェクト活動成果の情報共有化や普及に勤めた⁵²。

⁵⁰ Gender and Social Diversity Audit. 第 2 フェーズにおけるジェンダー分野の活動の、評価・モニタリング及びアプローチのまとめを目的に実施された。

⁵¹ Gender and Equity Working Group: GEWG 杉山(2004)

⁵² 現地調査インタビューより

3.3.2. 対象地域の概要

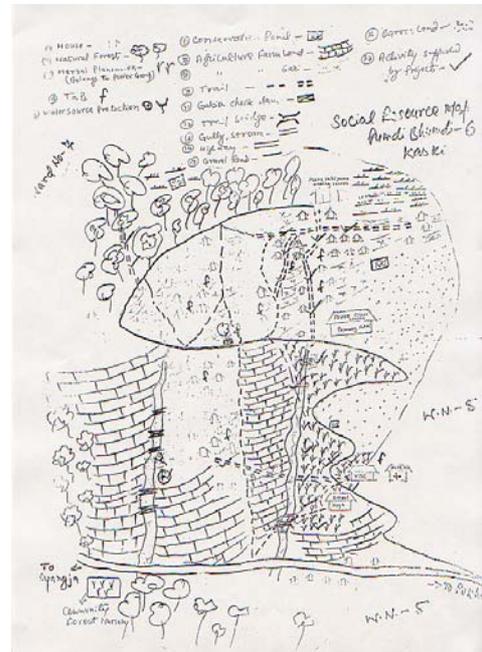
本評価の対象地域の地理的概況と社会経済の概況は、以下のとおりである。

(1) 地理的概況

カスキ郡プムディムディ村 (VDC) (以下プムディムディ) は、カスキ郡の郡庁所在地であるポカラに隣接する村である。今回評価対象となったワード1とワード6は、ポカラからの直線距離は約4kmであり、実質的にポカラに隣接している。盆地であるポカラを出ると中山間地となっており、村のほぼ中央をシャンジャ郡に通じる幹線道路が通っている。幹線道路には頻繁にバスが通っているが、村内は山道であり徒歩での移動になる。ワード内は、トール (Tole) と呼ばれる自然村の集落に分かれている。各トール間は山あいの地理に分断されており、相互のアクセスが悪いことが多い。

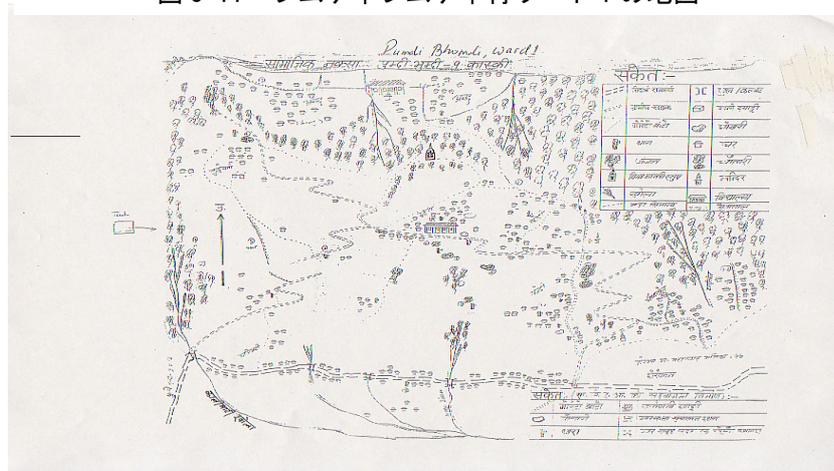
プロジェクトは、カスキ郡とパルバット郡の合計10村 (VDC) を対象としているが、カスキ郡で最も遠方の村であるシッダ村は、ポカラから3時間ほど幹線道路沿いにバスで移動した後、さらに村の中央まで徒歩で2時間ほどかかる。パ

図3-10 プムディムディ村ワード6の地図



出典:モチベーターが研修において作成(2004年10月)

図3-11 プムディムディ村ワード1の地図



出典:プロジェクト参加者により調査団用に作成(2004年10月)

ルバット郡で一番遠方のリミタナ村は、ポカラから4時間ほど幹線道路沿いにバスで移動した後、さらに村の中央まで徒歩で1時間ほどかかる。しかし、雨季は橋がないため、ポカラからバスで3時間行ったあと4時間徒歩で行くこととなる。それぞれの地域のユーザーグループやPOWERメンバーの家は、村の中央からさらに徒歩での移動となる。本評価調査では、プムディブムディ村の二つのワードを対象としているが、プムディブムディ村はプロジェクト事務所のあるポカラからは一番近い村である。

(2) 社会経済状況

プムディブムディの人口は8,967人、1,616世帯（うち女性世帯は239世帯、14.7%）で構成されている。同村は9ワードに分かれており、本評価では、ワード1とワード6を対象にした。ネパールの行政制度は図3-8の右側にあるとおりである。すなわち、カスキ郡の郡開発委員会（District Development Committee：DDC）の下に、プムディブムディ村のVDCが設置されている。このVDCには9ワードあり、それぞれのワードにWDCが設置されており、これがワードレベルにある末端の行政機関になっている。それぞれのワードのカースト構成は表3-10のとおりである。主要言語はネパール語であるが、非識字率は高いと言われている⁵³。

表 3-10 プムディブムディ村及びワード1とワード6の社会状況

事業対象地域	プムディブムディ村	ワード1	ワード6
人口(2004年)	8967人 (男性4555、女性4412)	1254人 (男性622、女性632)	1034人 (男性546、女性488)
世帯数(2004年)	1616 (うち女性世帯主239)	217 (うち女性世帯主18)	180 (うち女性世帯主35)
カースト	ブラーミン 48% チェトリ 4% グルン 21% 職業カースト 20% その他 7%	ブラーミン 54% グルン 29% 職業カースト 9% チェトリ 5% その他 3%	ブラーミン 15% グルン 58% 職業カースト 27%

(出典:プロジェクトデータベースより作成)

プムディブムディの主な生業は農業である。しかし、カーストにより土地の所有が制限されている。例えば、ブラーミンは自らの農地を持つ一方、職業カースト(OC)は概して農地を持つことがない。ブラーミンは、日雇いでOCに農作業をさせることが多い。OCはこうした日雇いの農作業の他に、特定の職業(鍛冶屋、仕立て屋、大工など)により収入を得ている。プムディブムディは、ネ

⁵³ 本調査では、マオイストの攻撃によってVDC事務所が閉鎖されていたため、プムディブムディにおける識字率を入手できなかったが、ネパール全体の成人識字率は、2002年は44%であった。UNDP(2004) また、調査団によるキーインフォーマントへのインタビューでも、繰り返し成人識字率の低さが強調されていた。

パール中西部の中心地であるポカラ市に隣接しているため、ポカラ市に通勤している者もいる。多くが山岳民族であったグルンは、インド・イギリス軍に従事したり、海外出稼ぎが多いため経済的には比較的裕福であり、女性の社会進出にも比較的寛容である⁵⁴。一方、社会的に最下位に位置づけられており、貧困層であった職業カーストにおいても、近年中近東などの海外への出稼ぎ者が増え、経済水準が上がってきている⁵⁵。

今回評価対象としたプムディブムディにおいては、ネパールの他の地域でも一般的に見られるようなカーストとジェンダーによる複層的な階層構造が存在する。例えば、カーストによって就業の制限があり、低カーストへの蔑視の慣習が強く、触らない、共に食事をしない、高位カーストの家の台所には入れないなど、一緒に社会活動をおこなうには制限があった。また、男女の固定的な性別役割分業により男女でも就業の制限があり、OC以外の女性が外で日雇いなどの賃金労働をすることはあまり好まれない。また、集会への参加などの社会活動は主に男性がおこなうというのが慣習であった。就学も、女子は嫁に行くだけで必要ないとされ、男子が優先される傾向があった。他方、家事や子育ては女性の仕事とされ、特に、時間もかかり重労働である水汲みや薪集めは女性の役割と考えられていた。世帯収入は通常男性が管理する。子ども（特に息子）ができないと他の女性と結婚しても良いなどの慣習があるため、一夫多妻のことも多い。村では飲酒をした夫から妻への暴力も多く、男性優位の社会構造がみられる。

プムディブムディにおいては、海外援助機関や国際 NGO による開発支援が多い。そうした支援は、住民の組織化を通じておこなわれることが多く、グループが乱立しており、一人の住民が複数のグループに所属することも珍しくない。しかし、支援が終わると形骸化しているグループが多くみられた。他に、女性グループとして「アマサムハ」といわれる母親グループが存在し、活動を展開している。アマサムハは、通常トールごとに母親達によって形成されていることが多い。祠（マンディル）を作ったり、歩道を直すなどの宗教的な徳を積む活動をしたり、葬式や結婚式などといった人の集まる場所に出向き、踊りや歌を披露することで資金を得、自分達のニーズに沿った小規模な事業を実施している。事業は小学校の補修や、水道の整備など、家事や家族への支援となるものが中心である。女性の女性自身による自主的な活動の経験を積む機会となっており、女性リーダーを輩出している。本評価で対象としたプムディブムディのワード 1 とワード 6 の POWER グループの主要なメンバーには、アマサムハのリーダーも兼務している女性が含まれていた。

⁵⁴ 現地調査によるキーインフォーマントインタビュー結果より

⁵⁵ 同上

最近のプムディブムディにおける政治的な動向として、反政府勢力であるマオイストの活動があげられる。マオイストの攻撃のために、村レベルでの行政は停滞している。例えば、郡や村レベル、ワードレベルの選挙が 2 年前より実施されておらず、村長やワード長、その他の役職は空席となっている。また、地方政府に対して強制的な事務所封鎖がおこなわれている。調査団訪問時にもプムディブムディの VDC 事務所は閉鎖されていた。

3.3.3. プロジェクト活動により生じた地域社会の変化

ここでは、現地調査による調査結果をもとに、プロジェクトによって生じた変化をジェンダー視点から検討する。変化の主体を明確にし、ジェンダー視点から分析を可能にするために、個人、世帯、コミュニティレベルに分けて記載する。この項では、本評価調査対象地域であるプムディブムディ村のワード 1 とワード 6 だけでなく、それ以外の 9 村（VDC）のモチベーターへのインタビュー結果もあわせて考察の対象とする。

（1）個人レベルの変化

プムディブムディワード 1 とワード 6 において、ネパール村落振興プロジェクト（案件）により生じたと思われる女性個人レベルでの変化は、主に女性による POWER グループの活動への参加と、WCC に対するジェンダー視点に立ったプロジェクトの働きかけによって生じたと考えられる。例えば、POWER での研修を通じて得た知識によって女性が自信を獲得したり、グループ活動の喜びを知るといった意識的变化が見られた。また女性が研修で得た知識を活用したことにより、生活の向上、貯蓄とセイビング、生計向上活動を通じた経済的变化もみられた。同時に、POWER の活動を通じて女性が公的場所へ参加することが可能になる等の社会的文化的変化もみられた。表 3-11 は、こうした POWER グループ活動による女性の個人レベルの変化を示したものである。

表 3-11 プムディブムディにおける POWER グループ活動による個人レベルの変化（女性）

プラスの変化
<p>《意識的变化》</p> <p>◎ 識字教室に参加して、読み書きができるようになった。また自信を持って外出したり、ミーティングに参加できるようになった。 (POWER メンバー ワード 6 50 代 00)</p> <p>◎ 以前はサインができず、自分だけ押印をして恥ずかしかったが、識字教室に参加したために今はサインができるようになってうれしい。公衆衛生やトイレについても以前は知らなかった。今は知っていることに誇りを持っている。 (POWER メンバー ワード 6 41 歳)</p>

◎ POWER のメンバーになって、グループの皆で喜びや悲しみを分かち合えるようになった。

(POWER メンバー ワード6 50代0C)

◎ POWER と WCC におけるジェンダー認識向上の研修やスタディツアーに参加して、男女で差別をしてはいけないことや、男女の格差は是正しなければいけないことがわかった。

(POWER メンバー ワード1 30代0C)

《経済的变化》

◎ POWER で貯蓄をするようになって、小額のお金でも貯めることで運用できるとわかった。

(POWER メンバー ワード6 50代)

◎ POWER からクレジットを借りて山羊飼育をおこない、利益を得た。

(POWER メンバー ワード6 41歳)

《社会的文化的変化》

◎ 読み書きができるようになって紙幣の違いがわかるようになり、紙幣が使えるようになった。

(POWER メンバー ワード6 60代)

◎ 公衆衛生やトイレについて知ることができた。

(POWER メンバー ワード6 50代0C)

◎ POWER の研修旅行で、今まで考えたこともなかったものを見ることができた。

(POWER メンバー ワード6 60代)

◎ POWER に参加して、こうしたプロジェクトの事務所にも来られるようになった。

(POWER メンバー ワード6 60代)

マイナスの変化

◎ POWER を途中で脱退した女性で、落ちこぼれ感を感じている人がいる

(POWER メンバー ワード1 30代0C)

◎ POWER の活動に参加するために家事を急いでこなさなければならない。時間的拘束が大変に感じる時がある。

(POWER メンバー ワード1 50代)

◎ POWER へ参加することを夫に反対され、夫から暴力を受けるようになったメンバーがいる。

(リミタナ村 MOT 20代男性)

一方、男性の変化については、WCC への支援を通じた、ジェンダー認識向上のための研修の実施やその他の取り組みによるものがある。例えば、ジェンダー研修を受けてから妻の外出に対して寛容になった例などである。しかし、WCC メンバーの人数は限られていたため、村落全体の男性の変化は限定的であった。また、多くの男性は UG 事業に参加したが、これらの UG 事業ではジェンダー視点に立った取り組みがほとんどおこなわれなかった。そのため、UG がおこなったサブプロジェクトによる直接的な便益の享受以外にあまり変化がみられなかった。

(2) 世帯レベルの変化

世帯レベルでは、女性が POWER を通じて変化したことによる間接的な影響により、夫婦関係や夫の態度が変化する事例が多く見られた（表 3-12 参照）。

表 3-12 プムディブムディにおける POWER グループ活動による世帯レベルの変化

プラスの変化	
《意識的变化》	
◎ 以前、夫は地域の問題などを自分には理解できないと思い、情報の共有などをしてくれなかった。POWER でさまざまな活動をしている自分を見て、自分を評価するようになった。	(POWER メンバー ワード1 36 歳)
《経済的变化》	
◎ 妻が POWER において生計向上活動を始めたことで、世帯収入が増加した	(POWER メンバー ワード6 50 代)
《社会文化的変化》	
◎ POWER の活動に参加するために、夫が家事を分担してくれるようになった。	(POWER メンバー ワード6 42 歳 0C)
◎ 識字教室に参加して、海外に出稼ぎ中の夫と文通をするようになった。今まで夫は家の外の話はしてくれなかったが、文通ができるようになり、地域の問題などを相談するようになった。	(POWER メンバー ワード6 38 歳 0C)
マイナスの変化	
◎ POWER でカースト差別やジェンダー差別がいけないことを学んだ。POWER のミーティングでは実践しているが、家に戻ると、0C への態度を変えられない。	(POWER メンバー ワード1 50 代)
◎ 妻が POWER に参加することで、夫が家事をしなければならないことを不満に思っている。暴力をふるうようになった夫もいる。	(リミタナ村 MOT 20 代男性)

POWER グループの活動に女性が参加することにより生じた上記のような世帯レベルの変化の他に、夫が WCC のメンバーであり、WCC に向けておこなわれたジェンダー認識向上の取り組みにより、夫の妻に対する考えや態度が変化した事例があることが見られた。

(3) コミュニティレベルの変化

プロジェクトは、コミュニティの意思決定をおこなう機関である WCC の委員メンバーに対して、ジェンダー視点に立った働きかけをおこなった。また、WCC には POWER の女性代表が 2 名加入している。そのため、WCC への働きかけや、前述のような POWER 活動を通じた女性への働きかけによって、WCC の内部に変化が生じた例がみられた。また、POWER の活動に触発され、POWER のメンバー以外の女性グループが WCC に働きかけ、地域社会開発事業をおこなった事

例があった。一方で、POWERの参加者が限定的であったことや、プロジェクトの取り組みが限定的であったことから、地域内でさまざまな格差が生じた例もみられる（表 3-13 参照）。

表 3-13 プムディブムディにおける POWER グループ活動による
コミュニティレベルの変化

プラスの変化	
《意識的变化》	◎ WCC は、POWER の活動を自分達の地域の活動として支援してくれている。 (POWER メンバー ワード1 30代)
《経済的变化》	◎ POWER が WCC にはたらきかけて水事業を主体的に実施した。特に、POWER メンバーが労働貢献に励んだおかげで、プロジェクトにより供与された予算よりかなり小額で事業が完成した。 (リミタナ村 MOT 20代男性)
《社会文化的変化》	◎ POWER が実施されてメンバー間での OC への差別や偏見がなくなり、一緒に座ったり食事を取ったりできるようになった。 (POWER メンバー ワード1 30代) ◎ WCC のメンバーとして POWER の代表が参加したことで、POWER メンバーの意思が WCC に届けられ、ニーズに沿った事業実施が実現した。 (リミタナ村 MOT 20代男性) ◎ POWER に触発された POWER メンバー以外の女性たちが、WCC に働きかけて事業を積極的に実施した。 (プムディブムディ村 MOT 20代女性)
マイナスの変化	
◎	少しだけ就学経験があっても実際には読み書きができない女性は POWER に参加する資格がなかったため、自分達参加者との格差を感じている。 (POWER メンバー ワード1 40代)
◎	識字教室を開催する場所の都合で、POWER の参加者の地域が偏っている。 (POWER メンバー ワード6 42歳 OC)
◎	POWER がジェンダー平等のための取り組みをおこなっていることに、反対している男性がいる。 (シッダ村 MOT 20代男性)

3.3.4. 調査結果のエンパワーメントの視点からの分析

プロジェクトの働きかけによって、個人・世帯・コミュニティのそれぞれのレベルにおいて変化が見られたが、ここでは、さらにエンパワーメントの視点から変化を分析する。この項でも、本評価調査対象地域であるプムディブムディ村のワード1とワード6だけでなく、それ以外の9村のモチベーターへのインタビュー結果もあわせて考察した。

3.1.2 で確認したとおり、本評価で述べる個人的エンパワーメントとは、プロ

プロジェクトによって生じた個人の変化が自分自身を変革し、周囲との関係性の変革を引き起こすための意識的、経済的、社会的文化的な力を得たことを指す。また、世帯レベルのエンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化もしくはエンパワーメントが、世帯内の関係やジェンダー関係を変革した場合を指す。同時に、世帯レベルの変化によって夫婦の関係性が変化した場合も、世帯レベルのエンパワーメントに含む。コミュニティのエンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人もしくは世帯レベルの変化によって、地域社会の階層構造やジェンダー関係が変化した場合を指す。また、プロジェクトなど外部からの直接的な働きかけによりコミュニティの階層構造やジェンダー関係が変化した場合も、ここに含まれることとする。

(1) 個人レベルのエンパワーメント

表 3-11 で述べたように、プムディブムディにおける女性個人レベルの変化は主に POWER グループ活動によって生じた。ここでは、こうした個人の変化が個人のエンパワーメントに結びついた事例を紹介しつつ、プロジェクト活動と個人のエンパワーメントの関係を分析する。

POWER に参加したことにより生じたと考えられる個人レベルのエンパワーメントとしては、研修を通じて知識を得たことによる意識的、社会文化的側面からのエンパワーメントと、貯蓄とクレジット制度と組み合わせた生計向上活動による経済的エンパワーメントの事例が見られた (BOX3-20)。

BOX3-20 POWER グループの活動を通じてエンパワーメントされた女性の事例 (女性個人のエンパワーメントの事例 1 ネパール)

POWER に参加し研修を受けたことで、プレゼンテーションの仕方を学び、意見を言えるようになった。また、夫が家の外でのでき事の話をしていても「自分もできる」と思えるようになった。また、クレジットを借りることでローンをするという考えを学び、必要な時にお金を活用できるようになった。こうして、以前は開発事業に全然参加したことがなかったが、今はいろいろ参加している。

(POWER メンバー ワード 6 32 歳 00)

POWER は、研修による能力向上と、貯蓄とクレジットを組み合わせた生計向上活動への支援のように、複合的支援を組み合わせたプログラムであった。そのため、この BOX3-20 の事例のように、複数のエンパワーメントが生じる事例が多く見られた。これは、前項の図 3-6 で見られたような意識的側面、経済的側面、社会的側面が重なり合い、相乗効果をもたらしている。

また POWER では、メンバーの能力向上や生計向上のための取り組みのほか、意思決定への参加促進をおこなっている。すなわち、WCC への POWER の

代表 2 名の参加である。上記の個人のエンパワーメントと結びついて、意思決定への参加という社会的側面からのエンパワーメントが見られた事例が BOX3-21 である。

**BOX3-21 WCC(意思決定機関)参加を通じたPOWERメンバーのエンパワーメントの事例
(女性個人のエンパワーメントの事例2 ネパール)**

自分の村(サルコラ村)のワード1のPOWERメンバーは10人で、7人はOCだ。代表としてWCCに出席している2名もOCだ。当初OCであり且つWCCのような委員会に男性に混じって出席したことがなかったPOWERの代表2名は、WCCの会議に出席しても何も発言できなかった。POWERの活動を通じて、女性達は自信を持つようになり、またWCCの会議への出席にも慣れ、今は変化の段階にある。少しずつPOWERからの意見を言えるようになってきている。これはPOWERによる変化だ。

(サルコラ村 MOT 30代男性)

また、BOX3-22のように、ジェンダー研修の実施により、女性たちの間に自らジェンダー状況を改善する意識(ジェンダー平等の認識)の発生がみられた事例がある。

**BOX3-22 POWERの研修を通じてジェンダー平等の必要性を認識した女性の事例
(女性個人のエンパワーメントの事例3 ネパール)**

POWERの活動においてジェンダー研修を受けるまでは、夫が意思決定をおこない、妻が従うという状況を受け入れていた。地域の開発事業においても、夫が会議などに参加するため、夫が話してくれた場合にのみ、自分の意見やニーズを伝えてきた。

POWERの研修を受けて、ジェンダーで差別をしてはいけないと学んだ。自分の子どもにも、男女で差別せず、女の子にも男の子と同じだけの教育を受けさせようと思う。

(POWERメンバー ワード1 30代OC)

こうした、POWERグループの活動による女性個人のエンパワーメントがみられる一方、男性個人のエンパワーメントは限られていた。

この案件への男性の参加は、受益者としてのUGへの参加と、一部の選ばれたもののWCCへの参加であった。前者を通じて、サブプロジェクトによって便益を受けたことによる変化が見られた。しかし、UGに対して、ジェンダー視点に立った取り組みはおこなわれておらず、階層構造や周囲との関係性を変革に繋がるような男性個人エンパワーメントの事例は、本評価調査では得られなかった(BOX3-23参照)。

**BOX3-23 ユーザーグループ (UG) 参加男性が変化しなかった事例
(男性個人のマイナスのエンパワーメントの事例 ネパール)**

男性参加者の殆どは、ジェンダーについての認識や考え方は変わってないと思う。妻が POWER に参加したことで間接的に影響を受けて変わった事例はあったが、男性参加者の殆どが加入していた UG に対して、プロジェクトは何もおこなわなかったからだ。プロジェクトは、POWER にしたようなジェンダー認識向上ための取り組みを何かすれば、男性も変わったと思う。

(MLT プムディブムディ 28 歳 男性)

一方、BOX3-24 のように、WCC メンバーとしてジェンダー認識向上の研修やスタディツアーへの参加を通じて変化した事例が見られた。しかし、WCC のメンバーは約 10 名のため、対象地域の住民の中でこうした変化がみられた事例は限られていた。

**BOX3-24 研修を受けてジェンダーに関する考えが変化した男性の事例
(男性個人のエンパワーメントの事例 ネパール)**

自分の夫 (WCC のセクレタリー) は、ジェンダー認識向上の研修を受けて以来、非常に変わったと思う。自分が外出するのを許可してくれるようになった。また、POWER の活動を助けてくれるようになった。今でもミーティングの議事録を取ったり、会計の面倒をみている。

(POWER メンバー ワード 1 36 歳)

(2) 世帯レベルのエンパワーメント

プロジェクトによって生じた世帯レベルのエンパワーメントは、前項で述べたような、POWER や WCC の活動を通じた個人のエンパワーメントによって、世帯内のジェンダー関係の変化が変化して生じた事例がみられた。

例えば、POWER グループへの参加による女性のエンパワーメントの波及効果として、世帯レベルのエンパワーメントが引き起こされた事例としては、下の BOX3-25 のようなものがあった。この事例では、識字教室への参加を通じて妻の能力が向上し、それによって夫が妻への認識を改めた。それにより夫婦間の関係性が変化し、世帯レベルでエンパワーメントが生じた事例である。こうした夫婦の関係性が変化した事例は、POWER の活動の一環である生計向上活動により世帯の収入が向上した場合にも見られた。

**BOX3-25 妻の POWER の識字教室によって夫婦の会話に変化した事例
(世帯のエンパワーメントの事例 1 ネパール)**

自分は非識字者だったので、夫は自分の能力を評価していなかった。しかし、POWER に参加して識字教室に通って読み書きができるようになり、出稼ぎ中の夫と文通することができるようになった。夫は、自分が研修によって本当に読み書きができる

ようになったことに驚き、POWERの活動を認めるようになった。文通を通じて、夫は自分の社会活動能力を認めるようになり、地域社会の問題や仕事上の問題についても手紙で相談しあうようになった。

(POWERメンバー ワード6 38歳OC)

またBOX3-26のように、妻のPOWERグループ活動への参加のために、家事の一部を夫が分担するようになった事例がある。

**BOX3-26 妻のPOWER活動を支援するため夫が家事を分担するようになった事例
(世帯のエンパワーメントの事例2 ネパール)**

今日もPOWERの集まり(評価調査のためのグループディスカッション)のためポカラに来るために、夫が家の掃除をしてくれている。これがプロジェクトによる変化なのだと思う。でも、自分がPOWERの活動で忙しくしていることに家族は大変ハッピーだと言ってくれている。自分達の変化を見ているから、夫はハッピーだと言ってくれるのだと思う。

(POWERメンバー ワード6 42歳)

一方で、妻がプロジェクト活動に参加したことにより夫が家事の分担や妻の不在を不快に思い、妻に暴力をふるったり妻の参加を阻止した事例がある。以下のBOX3-27の事例は、プムディブムディの事例ではないが、他の地域のMOTへのインタビューによって抽出された。

**BOX3-27 POWER参加のため夫の夫婦間暴力が発生した事例
(世帯のマイナスのエンパワーメント事例1 ネパール)**

リミタナ村のワード3は、OC人口が非常に高く、POWERメンバーの多くはOCだ。OCは農地もなく肉体労働で疲れているため、世帯内で夫が飲酒で暴力をふるう家が多い。また非識字者も多く、妻の識字の重要性を理解しない夫が多い。

POWERの識字教室は夜におこなわれるため、メンバーは毎晩のように家を空けなければならない。しかし、夫が妻の夜の外出を不快に思ったり、毎晩遊んでいるのではないかと怪しむことで、夫からの暴力が激しくなったメンバーがいた。そのうちの何名かは耐えられず、結局途中でPOWERを脱退してしまった。

(リミタナ村 MOT 男性 20代)

また、プロジェクト活動を通じて個人のエンパワーメントが生じたにも関わらず、世帯レベルでは実現できなかった事例もみられた。ネパールはカースト差別が強く、評価調査対象地であるプムディブムディも例外ではなかった。そのため、OCと高位カースト者は同じミーティングに参加したり食事を共にしたりすることができなかった。BOX3-28は、POWERメンバーはPOWERの活動を通じてこうしたOCへの偏見を解消したが、世帯内では夫や家族の手前、それが実現できないという事例である。

**BOX3-28 ジェンダーに関する考えの変化を世帯内では実現できない事例
(世帯のマイナスのエンパワーメントの事例2 ネパール)**

自分はブラミン（高カースト）であるため、以前は OC と同じ部屋と一緒に会議に参加したり、食事をするなど考えられなかった。しかし、POWER の活動を通じて、OC への差別は良くないとわかった。今は、POWER ではこうして一緒に活動をしている。しかし家の近くまでくると、以前のように OC 触れないように気をつけたり、触れたらすぐ手を洗うようにしている。自分の中では偏見はもうないが、夫や姑の手前、それをしなければならぬ。POWER でできることも家で実現するのは難しい。
(POWER メンバー ワード1 50代)

この事例では、POWER のメンバーの中では OC への変化を実現できており、コミュニティレベルでの社会関係の変化（コミュニティレベルのエンパワーメント）が生じているにもかかわらず、世帯レベルでは実現に至っていないという事例にもなっている。コミュニティレベルのエンパワーメントについては次に述べる。

(3) コミュニティレベルのエンパワーメント

本件におけるコミュニティレベルの変化は、ジェンダー視点に立った取り組みを受けた本人の働きかけによるもの、コミュニティレベルである WCC へのジェンダー視点に立った取り組みの直接的影響であるものの2種類が見られた。

BOX3-29 は、POWER グループ活動を通じたエンパワーメントにより POWER メンバーがコミュニティに働きかけをおこない、コミュニティに実際に変化をもたらした事例である。

**BOX3-29 POWER メンバーの働きかけにより事業が実施された事例
(コミュニティレベルのエンパワーメントの事例1 ネパール)**

リミタナ村のワード4のWCCの会合に出席しているPOWERの代表メンバーは、とても活発だ。POWERの活動を通じて、社会活動参加への自信や能力を身につけ、次第にWCCの会議でも発言をするようになってきた。水道建設事業においては、水道を利用するのは主に女性であるため、POWERメンバーは女性たちのニーズが反映される必要があると考えるようになった。そのため、POWERメンバーは、WCCに働きかけて、計画段階から意思を表明した。

実際に実施された水道建設事業では、POWERのメンバーのニーズが反映されたものになった。また、実施段階でもPOWERメンバーの女性たちが中心になって労働貢献などを通じて参加をしたことで、事業が迅速且つ効果的に実施された。

(リミタナ村 MOT 男性 20代)

このように、POWER活動を通じて生じた個人のエンパワーメントを通じ、女性たちがグループとして連帯し、かつ意思表示をしたことにより、コミュニティレベルのエンパワーメントに発展した。このような場合には、グアテマラの事

例と同様にグループのリーダーの存在が大きく作用する。POWER の場合は、POWER 委員会の委員長やセクレタリーがリーダーとしてグループをエンパワメントに導く役割を果たした。同時にこの案件では、マイクロレベルの活動の促進のため、モチベーター（MOT）と呼ばれる住民男女が、プロジェクトに雇用され配置されている。こうしたモチベーター（MOT）も、リーダーとしての役割を果たしている。

BOX3-30 は、POWER 活動を通じて女性リーダーがエンパワメントされ、コミュニティの活動へ働きかけを起こし始めた事例である。

BOX3-30 女性リーダーを通じて POWER と地域社会の関係が変化した事例 （コミュニティレベルのエンパワメントの事例 2 ネパール）

シッダ村のワード 5 の POWER の委員長と会計役は、とてもアクティブだ。二人は WCC への POWER の代表にもなっている。もともと二人はアマサムハのメンバーで、とても活動的だった。そして、POWER の活動を通じてさらに能力が向上し、意識的变化も生じている。

他のワードでは、POWER の活動の会計や議事録作りを WCC に助けてもらっている所も多いのだが、ここでは、リーダー達の主導ですべて自分達でおこなっている。リーダー達は、スタディツアーやモチベーターによる働きかけに触発されて、コミュニティ全体についてもっと知りたいと思うようになってきた。そのため、モチベーターである自分に、POWER やプロジェクト全体の資金がどこからどのように支出されているのか、質問してくるようになった。また、グループを正式に政府に登録したいと、レジストレーションの方法について質問してきたこともある。

さらに、WCC でも活動的になってきた。以前は WCC では意見が言えなかったのだが、今は POWER の代表としての意見を言えるようになってきている。

（MOT シッダ村 27 歳男性）

この事例のように、POWER を通じたエンパワメントは、MLT やモチベーター（MOT）によっても促進された。さらに、モチベーター（MOT）自身がプロジェクト活動によってエンパワメントされたことで、POWER のエンパワメントがさらに促進された。例えば BOX3-31 は、女性モチベーター（MOT）が、自分自身のエンパワメントと女性のモチベーター（MOT）の有効性を語っている。こうした話は、プロジェクトによるジェンダー認識向上の研修により得た知識を活用している側面もあると思われる。しかし、地域女性でもあるモチベーター（MOT）のエンパワメントが、コミュニティのエンパワメントに繋がった顕著な事例である。この案件では、同様な役割を識字教室のファシリテーターが担っている地域もみられた。

**BOX3-31 モチベーター（MOT）のエンパワーメントの事例
（コミュニティレベルのエンパワーメントの事例3 ネパール）**

女性のモチベーターはとても重要だと思う。自分は、プロジェクトに採用される前は普通の学生だった。NGOの資金による識字教室の先生もやっていたが、前は、多くの人前で話したり年上の男性に話しかけたりはできなかった。自分は、地域の女性の一人としても、大変エンパワーメントされたと思う。そして、同じ地域の女性である自分が、他の女性達に対して自分のように社会活動をおこなったり、地域社会に働きかけができるよう促進することは、コミュニケーションも良くなり、とても効果的だと思う。

特定の事情により女性のモチベーターがいない村があるが、その地域の女性達はかわいそうだと思う。女性のモチベーターに対しては女性達はフリーに話ができるし、エンパワーされた女性のモデルとして皆が目標にすることができる。

（プムディブムディ村 MOT 20代女性）

このような、POWERの活動を通じた女性のエンパワーメントによるコミュニティレベルのエンパワーメントの他に、プロジェクトによるWCCへの働きかけによってエンパワーメントが生じた事例もみられた。

プロジェクトは、WCCに対してジェンダー認識向上のための研修やスタディツアーを実施した。また、POWERの代表メンバーをWCCに加入させることで、社会的弱者である女性の意見がワードレベルの意思決定に反映されるように取り組んだ。BOX3-32は、WCCへのプロジェクトの働きかけのためにWCCの男性メンバーがジェンダーに関する考えを変化させ、コミュニティレベルのジェンダー関係が変化した事例である。

**BOX3-32 研修によりWCC男性メンバーがジェンダーに関する考えを変化させた事例
（コミュニティレベルのエンパワーメントの事例4 ネパール）**

自分のワードのWCCの中心的存在の男性メンバー2人（会計とセクレタリー）は、ジェンダー視点に立った取り組みの重要性を軽視し、女性グループ活動に否定的だった。そして、WCCのミーティングにおいてもPOWERメンバーの出席や発言を妨害した。例えば、女性が出席しにくい時間に会議を設定したり、会議中も意見を聞かず存在を軽視するような態度をしていた。

しかし、スタディツアーにおいて他の地域のOG女性の生計向上グループの経済的成功を見て、女性の経済活動の効果に触発された。ツアー終了後、自分のワードのPOWERの生計向上活動の支援のために豚の仕入れを手伝うようになった。

（MOT トウムキ 30代男性）

しかし、これまでのべてきたようなコミュニティレベルのエンパワーメントが生じた事例は、プロジェクトが対象とした地域やプロジェクト活動によって生じた変化の中での一部に限られていた。例えばBOX3-33のように、個人のPOWERを通じたエンパワーメントやプロジェクトによるWCCへの研修やスタディツアーを通じた働きかけが、コミュニティレベルのエンパワーメントに結びついてない事例も多くみられた。

**BOX3-33 女性のWCC（意思決定機関）での意思の反映の限界の事例
（コミュニティレベルのマイナスのエンパワーメントの事例 ネパール）**

自分達の代表がWCCに入っているが、自分達はそれほど意思決定に参加していない。男性は女性に責任を与えてくれない。WCCの意思決定はいつも男性の中で議論をして、男性間で合意をしたあと女性に合意を求めてくるだけだ。女性が自分で意思決定をできるのは女性だけの母親グループだけで、プロジェクトでの活動ではない。

プロジェクトはいつも男性経由で事務的な合意を締結し、その後、自分達女性の所に話がある。だから、男性は自分達ができないと思っている。ジェンダー認識向上研修を受けても、WCCの男性メンバーたちは変わらなかった。

自分達にも責任を与えてくれ、一度できることを証明できたら、男性たちももっと自分達に責任を与えてくれるだろう。もしくは、事務的な合意を自分達女性経由でおこなってくれたら、自分達も意思決定に参加できるだろう。

（POWERメンバー ワード1 32歳 0C）

この事例では、WCCの会議において未だにPOWERメンバーや女性の意思が反映されないことにより、男性の意思だけが反映された地域社会開発が進み、結果としてジェンダー格差が拡大している傾向があると思われる（ただし、今回の調査ではそうした事例は抽出できなかった。）。そのため本評価では、こういったエンパワーメントが生じない事例はマイナスのエンパワーメントと判断した。

このようなマイナスのエンパワーメントを発生している原因を分析した。そこで、グアテマラの事例研究と同じようにプロジェクトの取り組みが一部の住民に偏ってしまう原因として、地域社会のジェンダー状況とプロジェクトのジェンダー視点に立った取り組みの偏りが浮かび上がった。以下に、参加者と非参加者の存在、参加者のジェンダー状況の違い、女性のみを対象が限られたジェンダー視点に立った取り組みの限界の、3点にまとめて事例とともに記載する。

1) 参加者と非参加者の存在

グアテマラ中部高原でも同様に、通常、プロジェクト活動の参加者は限られており、参加者と非参加者の間で格差が生じることが多い。非参加には、(A) 自分の意思で参加をしなかった例、(B) 参加を希望したが、なんらかの理由によって参加できなかった例、(C) 参加したが、途中で脱退した例の3種類がみられた。また、(B) や (C) の非参加者が生じた理由として、本件では、参加要件や地理的原因により参加が制限された事例や、周囲による反対により参加が制限された事例が見られた。こうした格差は、男女間だけではなく同性間においても生じている。

**BOX3-34 POWERに地理的問題により参加できなかった女性達の事例
(参加条件による非参加の事例1 ネパール)**

POWER を始めた際は、住民集会において識字教室の実施時間と実施場所を決めてから POWER メンバーを決定した。自分のワードでは、夜より朝の方が家を空けやすいということで、朝 6 時から 8 時までの実施に決まった。場所は二箇所の候補が上がったが、希望者の人数が多かったため、自分達のツールが選ばれた。もう一つの候補になったツールは自分のツールからはとても遠く、通うことは難しいと思ったので、自分のところが選ばれて良かった。

その後、参加条件に沿った女性がメンバーとして決定された。しかし、上の識字教室開催の条件により、希望者のうち 16 人ほどが参加を希望したにも関わらず、出席できなかった。そのうち 9 人は遠い方のツールに住んでいる女性たちだった。彼女達は、会議が終了するまでずっと文句を言っていた。

(POWER メンバー ワード 6 42 歳)

POWER グループは、各ワードに一つのみ設置することがプロジェクトによって決められており、人数も上限が 30 名と制限されていたため、参加希望者が多い地域では住民集会や WCC によって参加者の選定がおこなわれた。BOX3-34 は、その選定によって非参加者が発生した事例である。この事例のようにして一度決定されたメンバーは、途中での交代や補充が認められていなかった。また、POWER グループの参加は非識字者に限られており、多少の就学経験のある女性は実際には読み書きができなくても除外された。BOX3-35 は、そうした参加者の選定条件によって参加ができなかった女性と参加者間に格差が生じた事例である。

**BOX3-35 人数制限により POWER に参加できなかった女性達の事例
(参加条件による非参加の事例2 ネパール)**

自分たちのワードでは、POWER への参加資格に合った希望者が 30 人以上いた。住民集会においてメンバー選定の話し合いの後、WCC がメンバーを決定した。WCC は、途中脱退者が多いとプロジェクトからの WCC への評価が下がるのではないかと恐れ、必ず脱退しないことを本人と家族に確認してからメンバーとした。それによって参加できなかった人はいると思う。他に、ほんの少しでも就学経験のある女性は、読み書きができなくても除外されてしまった。一度メンバーになれないと、メンバー交代や途中入会ができないので、識字教室以外の貯蓄やクレジット、生計向上といった活動にも参加できないので、とてもうらやましがっている。とくにスタディツアーに参加できないことを、とても残念がっていた。

(POWER メンバー ワード 1 32 歳)

BOX3-35 では、周囲の理解がなかったこと（夫の反対など）による非参加者の存在も語られている。上記のように、周囲が原因で、参加を希望したにも関わらず参加を阻止された事例のほかに、BOX3-27 の事例のように、途中で脱退してしまった事例もみられた。また、男性の非識字者には何の取り組みもされなかった。そのため、BOX3-36 のような意見も聞かれた。

**BOX3-36 男性非識字者は POWER のような能力向上の取り組みがなかった事例
(参加条件による非参加の事例3 ネパール)**

村には非識字の男性も多くいる。プロジェクトが社会ジェンダー公正に重点を置いていると皆知っているのに、女性にだけ POWER があることに文句を言う人はいない。しかし、特に OC 男性には非識字者が多い。そのため男性用の POWER が始まったら是非参加したいと言ってる男性はいる。また、男性用がないために、妻の活動参加をひがんで、よけい、妻の参加に対して暴力をふるったりしている世帯もあるので、男性用もあつたらよかつただろう。

(リミタナ村 MOT 20代 男性)

このように、参加の希望者もしくは有資格者でありながら、ジェンダー状況（世帯の状況、就学年数、性別）や地理的状況が理由により参加ができなかったことが、参加者との格差の原因となった事例がある。しかし、参加によって必ずエンパワーメントが生じるものではない。逆に、非参加によってエンパワーメントが生じることがある。例えば、BOX3-37 のように、POWER に参加できなかったアマサムハのメンバー達が WCC に働きかけをして、自分達のニーズに沿った地域社会開発事業を主体的に実施した事例である。この事例では、BOX3-34 で語られている、POWER に参加できなかった女性達が奮起してコミュニティに働きかけ、コミュニティとの関係性を変化させたという、非参加によるエンパワーメントの側面がみられる。この地域では、POWER が主体的になって地域社会開発事業を実施した例はなく、ワードで初の女性主体の地域社会開発事業となった。この事例では、同時に、WCC が変化して女性が意見を言えるようになってきたというコミュニティレベルのエンパワーメントの側面も見られる。

**BOX3-37 POWER に参加できなかった女性グループが主体的に事業を実施した事例
(非参加によるコミュニティレベルのエンパワーメントの事例 ネパール)**

プムディブムディ村のワード 6 は、大きく二つのトールに分かれており、POWER の識字教室はそのうちの一つで開催されることになった。二つのトールは地理的に離れており、相互に頻繁に行き来することは難しい。POWER は山の上のトールで形成された。そのため、山の下の方のトールの女性達は、POWER に参加できなかった。

しかし、山の下の方のトールにはとても活動的なアマサムハがあった。山の上の方の女性達が POWER によって便益を受けていることに奮起したこのアマサムハは、WCC に直接働きかけて、自分達が頻繁に利用する場所に橋を建設するサブプロジェクトを提案した。結局採用され、アマサムハの主導によりこの橋が建設され、今では村の多くの人々が便益を受けている。

(プムディブムディ MOT 20代女性)

2) 参加者のジェンダー状況の違い

上記のように、特定の活動への参加によって必ずしもエンパワーメントが起こるわけではない。そこには、参加の態度や参加によって受ける変化の違いが見られた。

例えば、WCC の会合や活動への女性の参加が促進され、POWER の代表 2 名がメンバーとなった。しかし、BOX3-31 のように、POWER の代表が WCC において意思を発表する機会は限られていた例も多い。例えば BOX3-38 のように、男女のニーズの違いにより WCC において POWER の意見が採用されず、POWER の女性達が困難に面している事例である。

BOX3-38 男女のニーズの違いが事業の意思決定に反映されなかった事例 (ジェンダー状況の違いによる参加男女の態度の違いの事例 1 ネパール)

サブプロジェクトの一つとして作られた共同水場は、山の下の方の歩道沿いに設置された。これは、男性達が、歩道の先のストウーパ（仏塔）に行く人のために歩道沿いに水場が必要だと判断したからだ。しかし、女性達は村の上の方に共同水場を作ってほしかった。なぜならそこには家がたくさんあるからだ。

結局、水源が遠いため、下の方の水道は水が出なくなってしまった。家では自分達が食べる分の野菜もないので野菜を栽培したいが、水が近くにないため栽培できない。

(POWER メンバー ワード 1 35 歳)

また、WCC の会合で女性が発言する場合、その多くが、教育レベルやカーストの高い、社会活動への参加の経験がすでにある女性達であった。そうした女性達のニーズは、必ずしも他の POWER メンバーと同じものではなかった。BOX3-39 は、女性がセクレタリーとして、活発に活動している WCC においても、OC である女性の意見は、採用されないという、女性間の格差が生じている事例である。同時に、女性間でも学校に対するニーズが異なることを示している。

BOX3-39 同性間のニーズの違いのため WCC で POWER の意思が反映されない事例 (ジェンダー状況の違いによる参加女性間の態度の違いの事例 ネパール)

自分のワードでは、現在公立学校の先生が不足している。子供のいる世帯から資金を集めて先生を雇用したいと思ったが、貧困家庭も多く、資金が足りない。そのため、WCC から資金支援を受けたいと思った。でも、WCC は興味を持ってくれない。

たいてい、WCC は OC 以外が中心になっており、OC である自分達の代表の話は聞いてもらえない。多くの男性メンバーは、子どもの教育や学校についての興味も低い。WCC のセクレタリーは女性だが、OC ではない。プロジェクトから OC への差別はしてはいけないと言われてきたけれど、人はすぐには変わらない。また、公立学校は OC など貧乏な家庭の子どもが中心に通っていて、お金に余裕がある家の子たちは近くの村の私立学校に通っている。そのため、裕福な WCC のメンバーは公立学校の話に興味を持ってくれない。OC である自分達の POWER の代表は何も言えなくなってしまう。

結局、POWER の資金からハーブ栽培のための種を購入し、ハーブの代金で教員を雇

うことにした。しかし、いつまで続くかわからず、非常に不安だ。

(POWER メンバー ワード 6 50代 00)

この事例では、支援を受けられなかったことにより、女性達が自分達でハーブを栽培するという収入向上活動を始めたという、経済的なエンパワーメントの側面も見られる。

この他に、参加の動機によっても参加の態度が違う事例もみられた。例えば、UG への参加は受益者全員と決められていた。こうした動機はジェンダーによって違いが見られた。

例えば、UG の参加者は世帯単位で参加した。実際に UG の意思決定をおこなっていたのは 3 人の委員会と WCC だったため、大半のメンバーは意思決定に参加せず、事業実施への労働貢献をするだけの参加であった。BOX3-40 でみられるように、こうした義務としての参加には主体性が見られないことが多かった。さらに、世帯に一人の参加と決められたことで、実際には夫婦で交代で参加した場合でも女性への情報が制限されていた。

**BOX3-40 夫に言われて能動的に事業実施のための労働提供をした女性の事例
(ジェンダー状況の違いによる参加男女の態度の違いの事例 2 ネパール)**

UG では、一世帯に一人労働提供をしないといけなかった。夫が女性も働くべきだと言ったので参加した。その当時、まだ POWER は結成される前であり、プロジェクトについても何も知らなかった。わからないまま労働提供をした。のちに POWER のメンバーになってからプロジェクトについて理解した。

(POWER メンバー ワード 6 50代 00)

POWER 活動への出席率を上げるために、欠席者や脱退者に罰則をつくり、罰金を払わせることで参加を促進した事例がみられた。こうした取り組みは、プロジェクト側から働きかけられたものではなく、グループ内で決定されていた。しかし、罰金への恐怖といった動機による参加が、女性個人のエンパワーメントに結果としてどのような正負の影響を与えたのかは明白ではない。

BOX3-40 の事例のように、義務であった労働提供に対し、参加によって生じた変化がジェンダーによって違う場合があった。BOX3-41 の事例では、義務で提供した労働に対して、WCC により賃金に男女の格差が設定された。そのため、事業へ参加したことによって男女間の経済的な格差が生じた。

**BOX3-41 義務化された労働貢献の報酬額が男女で格差が設定されていた事例
(参加によって生じる変化の男女格差の事例 ネパール)**

労働は、男女ともにした。POWER としても POWER の資金を提供した。労働に対して賃金が出たが、男性は 150 ルピー、女性が 50 ルピーだった。金額は男性が決めた。

村の外で働くと、男性は 180 ルピーもらえるので、それほどたくさんではない。女性が女性の賃金について全体集会で文句を言ったら、「そんなことを言うと罰せられるぞ」と言われた。女性は 50 ルピーで強制的に労働をさせられたのだから、十分ではなかった。女性にも 100 ルピーくらいは払われるべきだったと思う。

(POWER メンバー ワード 6 50 代 OC)

こうした参加の態度の違いや、参加によって生じる変化の違いは、POWER のメンバー間などといった同性間にも生じる。この案件では、POWER 自体の活動の内容や活発さに地域やグループ間で違いがみられた事例と、同じ POWER グループ間でメンバーのジェンダーの違いにより格差が生じた事例がみられた。

BOX3-42 の事例は、プロジェクトによって同じ内容の働きかけがおこなわれたとしても、地域によって異なる変化が生じることを示している。この相違は、地域の置かれている地理的状況や、外部機関との接触の度合い、地域内のジェンダー内（同じカーストの女性の間）の確執などによって生じていた。

**BOX3-42 グループ活動の経験が未熟で POWER 活動が成功しなかった地域の事例
(参加によって生じる変化の地域間格差の事例 ネパール)**

サルコラ村では、どのワードでも、全体的に活動が活発ではない。もっとも活動が円滑に進んでいないのは、ワード 2 の POWER グループだ。ここでは、POWER 内でチェットリの二つの違うグループが対立しており、活動に関する決定ができない。例えば、生計向上活動はプロジェクトから資金を受け取ったにも関わらず、活動内容が決定できていない。OC のメンバーはその対立に挟まれて発言すらできない状態だ。自分や MLT も POWER の会議にはすべて参加しているが、仲裁しきれない。WCC にも働きかけているが、WCC 自体が弱体であり、WCC 内にも同様の対立がみられる。

サルコラ村は、ポカラやパルバット郡の中心から非常に遠方にあるため、今までほとんど外部からの支援を受けたことがない。そのためグループ活動の経験がなく、皆どうやっていいのかわからないのだ。自分の出身村であるサルコラ村がポカラに近いプムディプムディ村と同じ活動をして、成功しない。

(サルコラ村 MOT 20 代 男性)

また、BOX3-43 のように、識字教室への参加においても、高齢のメンバーは読み書きの習得の速度や意欲が低く、他のメンバーと比較して変化があまり見られないという事例もみられた。

**BOX3-43 POWER に参加してもプラスの変化がみられない女性の事例
(参加によって生じる変化の女性間の格差の事例 ネパール)**

識字に参加しても、読み書きがいまだにできない女性はいる。夫の暴力のためにあまり識字教室に出席できない二人の女性だ。他にも、高齢の女性は目が悪くなっており、あまり字が見えない。そのため、読み書きが進歩していない。

(リミタナ村 MOT 男性 20 代)

3) ジェンダー視点に立った取り組み対象

本件では、ジェンダー視点に立った取り組みは POWER メンバーと WCC に対してのみおこなわれ、UG にはおこなわれなかった。WCC は意思決定機関であり、地域住民の一部の代表がメンバーとなっている。また、POWER の参加は 30 名の非識字女性に限られていたことは前項で述べたとおりである。本項では、このようにジェンダー視点に立った取り組みが一部の住民のみに対しておこなわれ、対象者が偏っていたことによって生じたマイナスのエンパワーメントについて述べる。

プロジェクトは、非識字女性などの社会的弱者に対して優先的に POWER 活動を実施した。この POWER グループでは、メンバー全員に対して識字教室、ジェンダー認識向上の研修やスタディツアー、貯蓄やクレジット制度を活用した生計向上の取り組みがおこなわれたことは、前述のとおりである。しかし、BOX3-34、35、36 のように、POWER への参加者の選定条件が一部のジェンダーに偏っていたために、社会的弱者であっても排除されてしまった女性や男性が存在した。

また、POWER メンバー以外へのジェンダー視点に立った取り組みは、WCC メンバーへのジェンダー認識向上のための研修とスタディツアーであった。しかし、WCC のメンバーは、10 名程度であり、そうした取り組みを受けられたのは、地域の住民の中のほんの一部であった。BOX3-23 のように、本件への多くの参加者が所属した UG には何の取り組みもなされなかった。取り組みがなされなかったことで地域社会に格差を生じさせただけでなく、BOX3-44 のようにプロジェクト活動の自立発展性が低下した事例がみられた。

BOX3-44 男性対象のジェンダー視点に立った取り組みが限定的であった事例 (ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために自立発展性が低下した事例 ネパール)

モチベーターとして、POWER グループの活動支援をおこなっている。その一貫として、POWER への参加を夫に反対され参加が滞っている女性の家などに行き、参加するよう説得をすることもよくある。しかし、参加を促進したり説得したりしても、家族が阻止するとそれ以上は働きかけられないし、大きな変化を起こすことは難しい。ジェンダー平等を引き起こすのであれば、女性だけでなく、家族も対象にジェンダー認識向上に取り組まないと効果がないと実感している。

(リミタナ村 MOT 20 代男性)

女性のみを対象とした POWER を通じた取り組みは、それまで社会活動への参加がしにくかった社会的弱者が地域社会開発事業へのアクセスやそのための能力向上を受ける機会を得たものであり、こうした格差を生じた一方で、それなりの大きな効果があったことは前項で述べたとおりである。

3.3.5. 分析結果の考察

次に、これまでの分析結果を住民参加とジェンダー視点から考察する。

(1) 住民参加に関する考察

本件は、住民参加がプロジェクト目標達成の重要要素であることが、計画段階から明確に位置づけられていた。また、既存の住民の意思決定機関（WDC）を活用し、それを含んだ形での新たな住民の意思決定機関（WCC）を作成した。それを通じて、既存の地域社会のしくみに沿った形での住民参加を通じた協力をおこなう配慮がなされた。そのため、案件が地域社会開発として目指していた村落資源管理のための地域レベルの計画を、策定段階から住民によっておこなった。プロジェクト活動の中心は、そこで策定された計画をもとにした、サブプロジェクトと呼ばれる地域社会開発事業の実施であった。事業は、案件によって作られたUGとPOWERという住民組織を通じて、WCCの支援のもとにおこなわれた。この事業の維持管理やモニタリングはWCCによっておこなわれた。こうした住民の活動は、モチベーターとMLTによって緻密な支援のもとにおこなわれた。

こうして、事業実施のすべてのプロセスが住民参加型アプローチによっておこなわれた本件は、事業による便益や事業参加を通じた能力向上により、地域社会に個人・世帯・コミュニティの全レベルにおいてプラスの変化をもたらした。

一方で、案件によって生じた格差もみられた。プロジェクトでは参加者のジェンダーに配慮し、社会的弱者の参加に対して優先順位や数値目標を設定して参加を促進した。しかし、参加の形態は一樣ではなく、エンパワーメントに結びつく参加には限界があった。同様に、UGへの労働貢献を通じた参加は受益者全員に義務化されていた一方で、UGの活動の意思決定は一部のジェンダー（男性）に限られていた。こうした意思決定を伴わない参加においては、エンパワーメントには限界があった。

活動の中には、社会的弱者のみを対象に、研修や事業を通じた直接的エンパワーメントを目指したものがあつた。すなわちPOWERグループ活動である。しかし、この活動の参加には、人数（30人）や参加要件（非識字者）に制限があつた。また、地理的理由や周囲の反対により参加を断念したケースもあつた。そのために、非参加者と参加者との格差が、案件を実施することによって拡大した。こうした参加者の偏りは、地域社会に格差を生じさせるのみならず、事業やグループ活動、ひいては地域社会全体の自立発展を妨げる原因となつていた。

(2) ジェンダー視点に立った取り組みに関する考察

本件は、プロジェクト目標達成のためにジェンダー視点が重要要素であることが、計画段階から明確に位置づけられていた。そのために、上記のように POWER を通じた社会的弱者である女性へのエンパワーメントの取り組みがなされた。また、WCC や POWER に対し、ジェンダー認識向上のための働きかけをおこなった。こうしたプロジェクトの取り組みは、上記のような個人レベルのエンパワーメントだけでなく、世帯やコミュニティレベルでのジェンダー関係の変化や格差の是正に貢献した。

一方で、こうしたジェンダー視点に立った取り組みは、対象地域の住民の一部に限られていた。POWER グループの参加者が偏っていたことは、上記の通りである。また、ジェンダー認識向上の取り組みは WCC と POWER のみにおこなわれ、多くの住民（主に男性）が参加した UG には何の取り組みもなされなかった。結果として、多くの住民がジェンダー視点に立った取り組みを直接享受することができなかった。そのため、ジェンダー視点に立った取り組みによる便益が受けられず、格差が生じたばかりか、地域社会の自立発展性を低下させた事例もみられた。

(3) プロジェクト目標との関係性に関する考察

この案件は、ネパールの山間地域に適用可能な、住民による企画、実施、モニタリング評価への積極的な参加を伴う、「公正で持続的な住民参加型・村落資源管理モデル」の開発を目ざした。成果としては、ジェンダー視点に立った住民の組織運営及び事業実施能力の向上と、C/P の能力向上が想定された。また、上位目標にあたる長期的な地域社会開発の目標としては、住民男女による村落資源の適正な管理を通じた貧困緩和と自然環境の改善をめざした。

ここでは、住民の積極的な参加による村落資源管理モデルの開発とジェンダー視点に立った取り組みの関係性について考察する。

本件において開発された住民参加型の村落資源管理モデルの基本的な構成要素は、WCC の設置、WCC による村落開発計画（資源管理計画）の策定、村落開発計画（資源管理計画）に基づく UG によるサブプロジェクトの実施、POWER グループを通じた女性の能力向上と地域社会開発事業への参加促進などである。ジェンダー視点に立った取組みとしては、WCC メンバーへのジェンダー認識向上、POWER グループの形成と POWER 代表の WCC という意思決定機関へ参加の促進、などがあげられる。

さらに、POWER グループ活動は、社会活動や意思決定過程への参加が困難だった女性達にとって、地域社会開発事業への参加を促し、参加を通じた能力の向上、エンパワーメントにつながった。また、村落の意思決定機関である WCC

へ POWER のメンバーの女性が参加することにより、徐々に、POWER メンバーの女性達の意味が村の中核の意思決定に届くようなしくみが整えられた。また、プロジェクトにより、WCC メンバー（男女）に対してジェンダー認識向上の直接的な働きかけがおこなわれたことにより、村落の意思決定者のジェンダー認識が変革した。WCC メンバーが POWER グループや低カーストなどの社会的弱者への意識を変革することにより、村落資源管理への取り組みやコミュニティレベルのエンパワーメントを促進することに貢献した。

また、こうした住民参加型アプローチおよびエンパワーメントを促進することにつながるような活動は、地域住民のなかからプロジェクトに採用されたモチベーターと、C/P 機関のスタッフである MLT によって一層促進された。前項で確認したように、モチベーターのエンパワーメントが、プロジェクトのジェンダー視点に立った取り組みおよびさまざまなエンパワーメントを促進している事例もみられた。

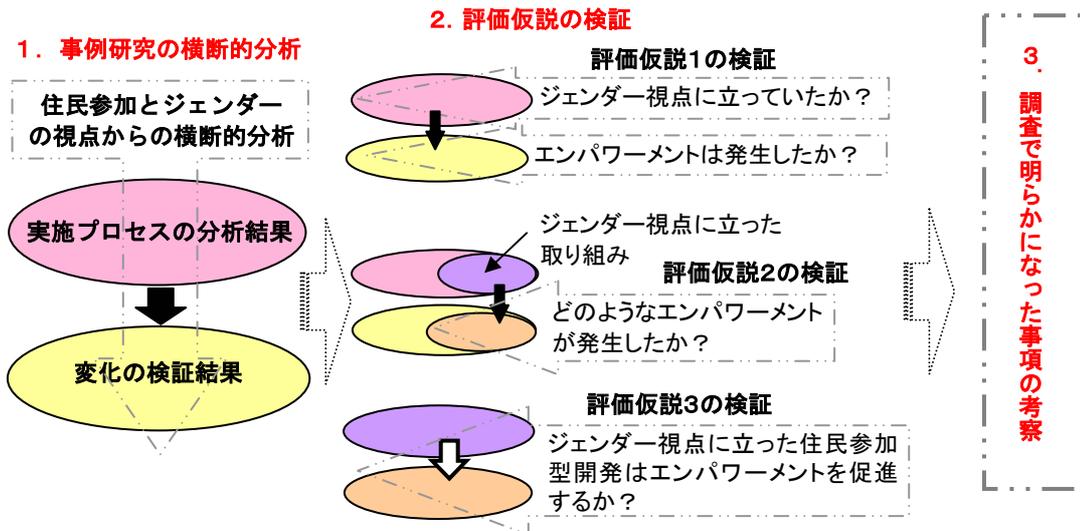
一方で、こうした POWER を通じた取り組みは一部の住民のみを対象とされたため、すべての住民を対象にした公平な参加の促進や能力向上がおこなわれたわけではない。また、希望しても参加条件により参加できなかった住民男女も存在した。さらに、男性の社会的弱者（低カーストや非識字者など）への取り組みはなされなかった。そのために、逆に世帯内および地域社会において、ジェンダー間、およびジェンダー内格差を生じさせてしまった事例もみられた。さらに、プロジェクト活動の大半を占めた UG を通じたサブプロジェクト活動への参加や実施については、ジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれず、ジェンダーに関するエンパワーメントが生じていない、もしくは地域社会に格差を生じさせる等のマイナスのエンパワーメントを発生した事例が見られた。

このように、プロジェクトが目指した「公正で持続的な住民参加型・村落資源管理モデル」は、特定の地域社会開発活動への住民の参加や一定のエンパワーメントを促進した。また、仲介的なファシリテーターの役割を果たすモチベーターや地方政府レベルの C/P の能力向上ならびにエンパワーメントを通じて、公正で持続的な地域開発への努力が促進されたと考えられる。したがって、住民の積極的な参加による村落資源管理モデルの一定の方向性が明確になったと判断できる。しかし、いくつかの事例を通じて明確になったように、予期しなかったにもかかわらず生じた正負の影響や、ジェンダー内、ジェンダー間格差に対する分析や検討、格差是正のための対応策や取り組みが考察されていれば、プロジェクト目標が目指したモデルのさらなる確立につながっていたのではないと思われる。

第四章 評価結果の横断的分析と評価仮説の検証

前章では、グアテマラ中部高原とネパール村落振興の2案件の事例研究を通じて、各案件の実施プロセスの確認とプロジェクトによって生じた変化の検証をおこなった。事例研究を通じて、これらの2案件は、住民参加やジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれたものの、その対象や内容には偏りがあったことがわかった。これらの取り組みは、地域社会の開発に一定の効果をもたらした。しかし同時に、予期しなかったマイナスの変化として地域社会に格差をもたらしたことがわかった。本章では、こうした2案件の事例ごとの分析結果を、住民参加の理念と照らし合わせ、住民参加とジェンダーの視点から横断的に分析する。そして、その結果をもとに評価仮説を検証する。最後に、本評価を通じて明らかになった事項について考察する。

図 4-1 評価結果の横断的分析と評価仮説の検証の枠組み



4.1. 事例研究結果の横断的分析

第一章で述べたとおり、本評価では、住民参加とは「住民男女が、開発への主体的な参加を通じて、当該地域社会における自己実現並びに生活や福祉 (well-being) の向上をする際に障害となるさまざまな社会・制度的課題を同定し、解決する方法を自ら習得し、解決する力をつける過程 (エンパワーメント) である」と考えた。本項では、事例研究結果を横断的に分析し、対象案件の実施プロセスとその案件によって生じた変化について、この参加の考え方との関係性から考察する。

4.1.1. 住民参加とジェンダー視点の位置づけと取り組み方法

(実施プロセスの分析結果の横断的分析)

まず、事例研究の対象 2 案件における住民参加とジェンダー視点の位置づけを整理し、それぞれが採用した住民参加とジェンダー視点に立った取り組み内容を確認し、横断的に分析する。

(1) 住民参加とジェンダー視点の位置づけ

対象 2 案件ではどちらも、プロジェクトはトップダウンではなくボトムアップでおこなわれるよう、住民参加型のアプローチが採用されるようにプロジェクト計画に記載されている。そのための取り組み方法として、両案件ともに、地域社会開発事業が住民のニーズに基づいて作成されることと、事業が住民によって実施されることをアプローチとして採用している。住民とは誰を指すのかについて、**ネパール村落振興**では、女性や低カースト層（職業カースト：OC）などの社会的弱者が含まれるように、事業実施ガイドラインに明記されている。**グアテマラ中部高原**では、特に住民とは誰を指すのかについては明記されていない。

ジェンダー視点に立った取り組みについて、**ネパール村落振興**の事業実施ガイドラインでは、住民参加型の取り組みを適切に進めるために、不利な立場にある住民（貧困層、職業カースト、女性等）の受益と参加の公正さを高めるための取り組みが必要であると明記されている。**グアテマラ中部高原**では、案件全体が計画された際には特別にそのような位置づけはされていなかった。しかし、地域社会開発事業実施前に策定された農村開発計画（M/P）に、ジェンダー平等への配慮を重用視するという方針が記載された。地域社会開発事業はこの方針に沿って実施された。

このように、住民参加やジェンダー視点の位置づけは一様ではなく、案件によっては、詳細まで合意されていない場合もある。同様に、ジェンダー視点の位置づけや対象者も案件によって異なっている。また、案件が開始されたあとに必要性が再認識され、プロジェクトの取り組みに採用されたり、後付けでプロジェクトの需要要素であると位置づけられる場合がある。

【事例研究での記載箇所】

グアテマラ中部高原→3.2.1（2）P31

ネパール村落振興→3.3.1（2）P62

(2) 住民参加とジェンダー視点に立った取り組み内容

ここでは、上記のように位置づけられた住民参加やジェンダー視点に立った取り組みが、実際に対象 2 案件においてどのように実施されたかについて、ミクロレベルの取り組みを中心に確認し、横断的に分析する。

1) 計画段階での住民参加

対象 2 案件における計画段階への住民の参加内容は、住民集会における問題点や開発ニーズの表明と、抽出されたニーズに対処するための地域社会開発事業の計画の 2 点がみられた。

例えば、住民のニーズの聞き取りのために、**グアテマラ中部高原とネパール村落振興**は両案件ともに住民集会を開催した。前者はプロジェクトが直接的に農牧食糧省 (MAGA) と協力して開催し、後者はプロジェクトの働きかけによって既存の末端行政組織 (ワード開発委員会: WDC) が中心となって開催した。両案件ともに、ジェンダー視点に立った取り組みとして、女性や不利な状況におかれている社会集団 (低カーストの住民など) の集会への参加と発言を促進した。しかし、両案件ともに実際は参加できなかつたり、出席しても発言ができなかった女性や社会集団が存在した (参照: BOX3-12、3-15)。

こうして抽出された住民ニーズをもとにした、地域社会開発事業の計画への住民参加の方法は、2 案件で異なっていた。**グアテマラ中部高原**では、抽出された問題点やニーズはプロジェクトと住民の代表によって検討され、開発アプローチと呼ばれる地域社会開発事業計画が策定された。代表以外の住民は、のちに開催された住民集会において、複数策定された開発アプローチ (事業計画) の中から優先度によって投票した。この順位を参考に実施される事業が選定された。ネパール村落振興では、住民集会において、既存の末端行政組織 (ワード開発委員会: WDC) を組み込んだ形で、住民による新しい地域の意思決定組織 (ワード保全委員会: WCC) が結成された。そして、この WCC を通じて村落資源管理計画を策定した。策定された計画内容に沿って、地域社会開発事業が実施された。WCC メンバーの選定は、ジェンダー視点から、女性や不利な状況におかれている社会集団のニーズが含まれるよう配慮がなされた。また、この WCC メンバーに対しては、ジェンダー認識向上のための研修やスタディツアーが実施された。しかし実際は、WCC メンバーに選ばれても参加や発言が自由にできたわけではなかった (参照: BOX3-33)。

このように、住民集会実施を通じて住民ニーズを抽出するためには、住民集会を開催するだけでは不十分である。住民集会を開催しても、すべてのジェンダー状況にある住民が参加できるわけではない。また、集会に出席した人すべてが、発言をおこなうことができるわけではない。さらに、発言された内容 (ニー

ズ)すべてが採用されるわけではない。こうした住民のニーズの採用を住民の代表によっておこなう際には、代表となる住民のジェンダー状況に左右され、意思決定が偏る傾向がある。

【事例研究での記載箇所】

グアテマラ中部高原→3.2.1(3) P33

ネパール村落振興→3.3.1(3) P65

2) 実施段階での住民参加

実施段階への住民参加は、両案件とも地域社会開発事業ごとに結成された住民組織(グループ)への参加を通じておこなわれた。住民組織には女性のみを対象とした女性グループと、それ以外の男女混合もの(ここでは、これを住民グループと呼ぶ)がみられた。

① 女性グループ

両案件ともに、女性のみを対象とした女性グループを結成し、それを通じた能力向上の取り組みと地域社会開発事業の実施がおこなわれた。この女性グループメンバーの選定基準は、2案件で、実施される事業へのニーズの有無と、参加者自身の識字レベルやカーストなどの条件、という違いがみられた。

実施される事業へのニーズの有無を基準として採用したグアテマラ中部高原では、女性グループを縫製事業実施のためとの位置づけで組織した。この縫製事業は、ウィピルと呼ばれる伝統的織物の製作者を対象として、ウィピルの販売通じた所得向上や生活改善を目指す事業を実施した。同時に、メンバーの能力向上のために識字教室などの研修を実施した。メンバー選定には、女性という以外には基準は設定しなかった。結果として、ウィピル製作者以外もメンバーに含まれた。しかし、実際におこなわれた事業はウィピル制作のための糸屋の運営であったため、登録されても何の活動もせず、受益も受けないメンバーもみられた(参照:BOX3-10)。

ネパール村落振興は、非識字女性を対象にしたPOWERと呼ばれる女性グループを結成した。そこでは、識字を含めた研修を通じた能力向上や、貯蓄とクレジットとを組み合わせた所得向上活動が実施された。他に、ジェンダー認識向上の研修も実施された。このPOWERのメンバー選定は、非識字の女性という条件によっておこなわれた。この際に、障害者、低カースト者、貧困者が優遇された。また、各ワードで1グループのみ、30名を上限とすることが定められていたため、希望者が多く、参加できない女性がいた事例もみられた(参照:BOX3-34、3-35)。

このように、女性グループの組織化は、今まで住民組織へアクセスのなかった女性達に参加の機会を与えることが可能である。一方で、対象地域の女性がすべて同じジェンダー状況に置かれているわけではなく、女性間にも差異が存在する。そのため、一つだけの女性グループでは、すべての対象地域の女性のニーズを充足することは限界がある。また、全ての女性の参加が可能になるわけではない。

② 住民グループ

対象 2 案件ともに、上記の女性グループ以外に、地域社会開発事業実施を男女混合の住民グループを通じておこなった。このグループでは、メンバーの選考や活動内容として、両案件ともジェンダー視点に立った取り組みはおこなわれなかった。そのため、それぞれが設定した参加者の選定条件や活動内容により、ジェンダー格差が生じた。

グアテマラ中部高原では、女性グループによる縫製事業以外に、灌漑事業実施のための灌漑グループが組織された。この灌漑グループのメンバー選定にあたっては、男女の規定はなかったにもかかわらず、男性用だと住民から認識されていた。これは、女性グループが女性のみを対象にしたため、他方は男性用に違いないという住民の誤解によるものであった（参照：BOX3-16）。実際に、初期加入した 81 名中、1 名のみが女性であった。また灌漑グループは、灌漑用地に土地があり、入会時に灌漑用地購入費用を支払うことができるものという採用条件があったため、男性の中でも加入できないものがみられた（参照：BOX3-39）。

ネパール村落振興では、POWER と呼ばれる女性グループのほかに、地域社会開発事業を実施するために、それぞれの事業ごとに受益者によるユーザーグループ（UG）と呼ばれる住民グループを組織した。組織された住民グループメンバーは、事業を実施する際の労働提供を通じて参加することが義務付けられていた。この住民グループには、実施される地域社会開発事業の受益者全員が含まれたが、労働提供は世帯ごとにおこなわれた。そのために、多くの女性も世帯を代表して交代で参加することになった。しかし、義務としての参加には主体的参加とは異なる形態のものも見られた（参照：BOX3-40）。また、意思決定に参加できた女性は殆どみられなかった。さらに、住民がやりくりして労働の対価として賃金が支払われることもあったが、男女の格差が設定され、参加すると自動的に男女格差が生じる制度が設定されていた地域がみられた（参照：BOX3-38、3-39、3-41）。

このように、女性グループを組織化したことによって、女性グループを孤立させたり、女性グループ以外の組織が男性用であると誤解を生じさせる傾向が

ある。また、男性間にも差異が存在するため、男性であってもジェンダー状況のためのグループに参加できない場合がある。また、主体的ではない義務としての参加促進によって、住民間に格差が生じる傾向がある。

【事例研究での記載箇所】

グアテマラ中部高原→3.2.1（3）P33～36

ネパール村落振興→3.3.1（3）P66～67

**4.1.2. 案件によって生じた地域社会のエンパワーメントのプラスとマイナスの側面
（変化の検証結果の横断的分析）**

事例研究対象 2 案件では、プロジェクトを実施することにより対象地域社会にプラスとマイナスの変化をもたらした。ここでは、そうした変化をエンパワーメントの視点から横断的に分析する。本評価におけるエンパワーメントとは、住民参加型のアプローチを採用したプロジェクトの計画・実施によって個人・世帯・コミュニティの各レベルにおいて変化が生じ、そのことにより生活状況や社会的・文化的状況が改善した場合をさす。

（1）地域社会のエンパワーメントのプラスの側面

ここでは、案件によって生じた地域社会のエンパワーメントについて、個人、世帯、コミュニティの三つのレベルごとに分析結果を記載することとする。前章でも確認したように、本評価で述べる個人のエンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化が、自分自身を変革し、周囲との関係性の変革を引き起こすための意識的、経済的、社会的文化的な力を得たことを指す。また、世帯レベルのエンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化、個人のエンパワーメントが、世帯内の力関係やジェンダー関係を変革し、それらを当事者や地域社会が評価している場合を指す。また、こうした個人や世帯レベルで見られた変化が、プロジェクト対象地域の既存の社会構造やジェンダー関係を変革し、そのことに対し地域社会が評価している場合、プロジェクトはコミュニティのエンパワーメントを発現したとする。

1) 個人レベルのエンパワーメント

両案件ともに、女性個人のエンパワーメントは、主に女性の住民集会への参加や発言の促進と女性グループ活動を通じて発生した。

女性の住民集会への参加の促進によって、グアテマラ中部高原では女性が集会参加への障害を克服し、住民集会に参加することができた。それにより社会

的文化的エンパワーメントを引き起こした（参照：BOX3-2）。ネパール村落振興では、POWER から 2 名の代表が WCC に加入した。それにより、地域社会の意思決定に参加できるようになった（参照：BOX3-21）。

両案件ともに、女性グループの組織化とそれを通じて女性への研修と地域社会開発事業の実施をおこない、女性個人のエンパワーメントが発生した。両案件では、識字などの研修受講による能力向上を通じた、意識的、社会的文化的エンパワーメントがみられた（参照：3-20、3-22）。

また、地域社会開発事業や生計向上活動への参加を通じたエンパワーメントとして、事業の便益による経済的エンパワーメントや、参加のプロセスを通じた意識的エンパワーメントが発生した（参照：BOX3-3）。また、両案件ともに、こうしたグループ活動の意思決定を含めた実施を中心的におこなっているグループリーダーの個人的エンパワーメントがみられた（参照：BOX3-9、BOX3-30）。

男性に対して、ジェンダー視点に立った取り組みは限定的であったために、あまりみられなかった。ネパール村落振興では、一部の男性に対してジェンダー認識向上の取り組みをおこなっており、それによって男性がジェンダーについての認識を変化させた、意識的エンパワーメントの事例がみられた（参照：BOX3-24）。

こうした個人のエンパワーメントは、プロジェクト活動への参加者のみに発生したわけではなく、非参加者や中退者にもみられた。例えばグアテマラ中部高原では、女性グループに参加できなかった女性が、女性グループの運営する糸屋を利用することでエンパワーメントされた。また、グループ内で発生した汚職問題の責任を負って女性グループを脱退した元リーダーが、その経験を活かし、新たに女性グループを結成した例がみられた（参照：BOX3-4、3-5）。

このように、ジェンダー状況により住民集会などの社会活動への参加に制限のあった女性達は、集会参加というプロセスからエンパワーメントが発生する。識字教室などといった研修を通じた能力向上や、地域社会開発事業の実施などといった女性グループ活動は、女性のエンパワーメントの発生に効果的である。男性に対しては、能力向上やジェンダー認識を変化させるような取り組みが実施されない場合、男性のエンパワーメントは限定的である。同時に、事業に参加しなかったり途中で脱退した個人であっても、エンパワーメントが発生する可能性があるため、事業内容によっては必ずしも全員参加が必要なわけではない。

2) 世帯レベルのエンパワーメント

世帯レベルのエンパワーメントは、上記の男女の個人レベルのエンパワーメントから波及して発生したものがみられた。

妻のエンパワーメントによって生じた世帯レベルのエンパワーメントは 2 種類みられた。前者は、女性グループ活動に参加して変化したことで、家業への貢献方法が変化したことでエンパワーメントが生じた事例である（参照：BOX3-6）。他に、妻が変化したことに影響を受け、夫が夫婦関係についての意識や態度を変化させた事例（参照 BOX：3-25、3-26）がみられた。

一方で、夫に対しておこなわれたジェンダー視点に立った取り組みは限られていた。そのため、男性個人のエンパワーメントによる夫婦関係に変化が生じた事例が一部見られる一方で、夫が変化しないことで、妻のエンパワーメントや世帯レベルのエンパワーメントが阻害された例がみられた。

ネパール村落振興では、WCC メンバーである男性に対してジェンダー認識向上の取り組みがおこなわれ、男性のエンパワーメントにつながった事例がみられた。こうした男性が妻の社会活動への参加についても意識を変化させた事例がみられた（参照：BOX3-24）。

一方で、グアテマラ中部高原では、男性が中心に参加した灌漑事業に対してジェンダー視点に立った取り組みはおこなわれなかった。そのため、夫の灌漑事業への参加により妻の農業労働が増え、逆に妻のウィピルを織る時間が減少し、妻が自由に使える収入が減った事例がみられた（参照：BOX3-7）。ネパール村落振興では、夫が妻の POWER の活動を理解せず、妻の参加を阻害した事例がみられた（参照：BOX3-27）。また、妻の意識変化を夫が理解しないために、妻がジェンダーやカーストについての考え方を变化させたにもかかわらず、世帯においてはその変化が受け入れられなかった事例がみられた（参照：BO3-28）。

このように、女性へのエンパワーメントの取り組みは、世帯のエンパワーメントのためにも効果的である。一方、世帯のエンパワーメントのためには、男性へのジェンダー認識向上や能力向上の取り組みも必要不可欠である。一方、住民への取り組みをおこなう際には、住民男女の置かれている世帯や配偶者の状況を考慮しない場合、その取り組みの効果が低下したり世帯内の格差を生じさせる傾向がある。

3) コミュニティレベルのエンパワーメント

コミュニティレベルのエンパワーメントとしては、上記の個人のエンパワーメントから波及して発生したものと、プロジェクトが地域住民のなかから採用したファシリテーターによってコミュニティレベルへの働きかけがおこなわれ、エンパワーメントが発生した例、さらにプロジェクトからの意思決定機関への直接的な働きかけによって地域の意思決定に変化が生じたものがみられた。

両案件において、プロジェクトによってエンパワーメントされた個人が、地域の意思決定機関に働きかけを起こした事例（参照：BOX3-29）がみられた。特

に、女性グループ活動を通じてエンパワーメントされた女性リーダーが、コミュニティレベルのエンパワーメントを引き起こす役割を果たした(参照:BOX3-9、3-30)。

ネパール村落振興では、「モチベーター」と呼ばれる地域住民男女がプロジェクトのフィールドスタッフとして採用され、住民参加やジェンダー視点に立った取り組みを促進する役割を担っていた。モチベーター自身が活動を通じて変化し、活動を促進することで、コミュニティレベルのエンパワーメントを発生させていた(参照:BOX3-31)。

さらに、ネパール村落振興では、プロジェクトが直接、住民レベルの意思決定組織である WCC のメンバーへジェンダー認識向上の取り組みをおこなったことで、意思決定が変化し、POWER への協力をおこなうようになった事例がみられた(参照:BOX3-29)。

このように、コミュニティレベルのエンパワーメントの発生に対しても、女性個人へのエンパワーメントのための取り組みは効果的である。さらに、女性グループを通じた取り組みは、連帯として女性の力を強化させるだけでなく、グループのリーダーを育てることに繋がる。このリーダーによるコミュニティのエンパワーメントの取り組みは、効果的である。同時に、プロジェクト、そうしたコミュニティレベルのエンパワーメントを促進するためのスタッフを、住民から雇用することも効果的である。また、コミュニティのエンパワーメントのためには、コミュニティの意思決定を担う住民のジェンダー認識が向上されることが効果的である。

【事例研究での記載箇所】

グアテマラ中部高原→3.2.4 (1)～(3) P44～49

ネパール村落振興→3.3.4 (1)～(3) P76～82

(2) 地域社会のエンパワーメントのマイナスの側面

一方、コミュニティレベルで発生した変化をエンパワーメントの視点から分析すると、プロジェクトによって住民の間にさまざまな格差が生じていることがわかった。その原因の一つとして、プロジェクトの採用した住民参加型の取り組みが、対象地域のジェンダー状況を的確に踏まえていなかった、もしくは、ジェンダー視点に立った取り組みが不十分であったことがあげられる。

ここでは、まず、住民参加型の取り組みがジェンダー視点にたったものではなかった、もしくは対象地域のジェンダー状況に的確に対応していなかったために生じた格差を、1)参加者の選定条件、および2)地域社会開発事業やグ

グループ活動の内容や取り組み方法から検討する。さらに、一定のジェンダー視点に立った取り組みがされていたが、その対象者や内容に偏りがあったため格差が生じたという観点からの考察も試みる。

1) 参加者の選定条件

事例研究対象 2 案件は、住民組織を通じた地域開発事業実施がプロジェクト活動の重要な要素であった。住民組織には、女性中心のグループと一般の住民グループがみられたが、それぞれの選定条件がジェンダー視点に立っていなかった、もしくはジェンダー配慮が不十分であったために、非参加者が生じ、参加者との格差が発生した。こうした格差は同性間においてもみられた。

① 女性グループへの参加

これまで確認したように、女性グループ活動を通じて、個人、世帯、コミュニティレベルのエンパワーメントが発生した。しかし一方で、女性グループへの参加条件によって、グループ参加を希望しても参加できなかった女性の存在がみられた。

グアテマラ中部高原では、女性グループは、プロジェクトが実施する地域社会開発事業の一つである縫製事業実施のためのグループとして設定された。そのため、縫製事業にニーズのない女性は、メンバーとならなかった（参照：事例 3-12）。このグループでは、メンバー登録の際には、対象地域の女性であるという以外の条件が設定されなかったため、縫製事業にニーズのない女性でも登録された事例があった。したがって、そうした女性達は縫製をしないので、グループ活動としての糸屋の運営からの便益は受けなかった（参照：事例 3-10、3-11）。

一方、**ネパール村落振興**では、POWER と呼ばれる女性グループのメンバーは、プロジェクトが定めた社会的弱者（非識字者であり、障害者、低カースト者、貧困者が優先される）でなくてはならなかった。さらに、グループの結成は各ワードで 1 つと制限され、さらに参加者に人数制限や交代や新規加入の禁止という制限が設定されたことで、上記の条件に沿っていながら参加したくても参加できなかった女性達がみられた（参照：BOX3-34、3-35、3-36）。

両案件では、女性グループに対して、地域社会開発事業の実施だけではなく、識字教室を通じた女性のさまざまな能力向上のための取り組み（研修）をおこなったことは前述のとおりである。しかし、このような取り組みは、同様のニーズがあったにもかかわらず男性には実施されなかった。したがって、参加したいという意志があったにもかかわらず、社会的に不利な状況にある一定の女性のみならず男性に対しても不平等感ならびに格差を生じることになった（参

照：BOX3-36)。

このように、女性グループへの参加は、広く参加者を受け入れた場合、活動内容が一部の参加者のニーズに沿わない傾向が生じる。このように、グループメンバーの登録などにより参加者と認識されているが、実質参加していない形態がある。逆に、参加者の人数や条件を制限した場合、参加条件に即している女性が排除される傾向がある。また、女性のみを対象におこなうだけでは、同じ活動へのニーズのある男性に対して格差を生じさせる傾向がある。

② 住民グループへの参加

両案件ともに、女性グループ以外の村落開発のための住民組織への参加については、ジェンダー視点に立った取り組みはほとんどみられなかった。そのため、女性の参加希望者が女性グループ以外の村落開発のための住民組織の活動に参加したくても参加できなかった、さらに男性であっても参加できなかった例がみられた。

例えば、**グアテマラ中部高原**で実施された灌漑事業は、縫製事業が女性用であったことから、「男性用」であるという誤解を生じさせ、女性の参加が制限された。さらに、灌漑の対象となる用地に土地を所有しており、かつ入会時に灌漑ポンプを設置するための土地費用が払える住民のみが参加できた。そのため、土地や資金を持たない住民は、男性であっても参加が制限された。こうしてグループへの参加が制限されたことで、メンバーに対して実施された野菜栽培などの研修への参加も制限されることとなった。したがって、男性中心のグループであってもそれに参加できない男性が存在し、男性間の格差が拡大した。

このように、住民グループ活動を実施する際にもジェンダー状況を考慮した取り組みをおこなわないと、男女間、同性間の両格差を生じさせる傾向がある。

2) 地域社会開発事業の内容や実施方法に見られる偏り

上記のように、一定の参加条件を定めたために、参加できなかった住民が存在した一方で、参加したにも関わらず、参加者のエンパワーメントには繋がらなかった事例が、両案件においてみられた。その主な原因として、地域社会開発事業やグループ活動の内容や実施方法がジェンダー視点に立っていないなどといった偏りがあることがわかった。こうした偏りの側面は、住民集会、女性グループ活動、その他のグループ活動のすべてにおいてみられた。また、こうした事例は男女間のジェンダー状況の相違だけでなく、同性間の差異が考慮されなかったために生じた例もみられた。

① 住民集会

住民集会においては、女性が出席しても発言できなかつたり、発言したとしても意思決定に採用されない例がみられた。これは、女性は公共の場に参加したり発言したりしないというジェンダー規範などがあつたためであるが、このような不利な状況を改善するために、各案件は、おこなつたジェンダー視点に立つた取り組みや、格差是正への努力が十分だつたとはいへなかつた。

グアテマラ中部高原では、従来、女性は公共の集会に参加したり、参加しても発言するという経験が少なく、また内戦の影響もあつたため、集会参加することそのものに対しても恐怖感を感じていた。プロジェクトでは、女性のみを対象にした集会を実施して、それまで集会に出席したことのなかつた女性達も集会に参加できるようになつた。しかし、女性達が発言できるようになるための取り組みは十分とはいへず、会議に参加しても発言できなかつた女性達が多く存在した（参照：BOX3-15）。

ネパール村落振興では、村落の意思決定組織であるワード保全委員会（WCC）への女性の参加が促進された。プロジェクトの働きかけにより、POWER グループの非識字女性の代表も WCC に 2 名含まれた。しかし、POWER メンバーが WCC の会合で発言しても、その提言内容などが採用されなかつたことがみられた（参照：BOX3-38）。また、POWER グループの女性リーダーが発言をしても、女性の中に社会的・経済的格差などが存在するため、より不利な立場におかれてある女性たちのニーズを十分に反映するような発言にならなかつたという事例もみられた（参照：BOX3-39）。

このように、集会や会議への参加の形態は、参加者の置かれてあるジェンダー状況によって違ふため、出席という形態が意思の発表に繋がるわけではなく、意思の発表が、意思決定への意思の反映に繋がらないことがある。また、こうしたジェンダー状況の違いは、男女間だけではなく、女性間においてもみられる。

② 女性グループ活動

住民集会のみならず、女性グループの集会や活動においても、上記のような同性間における経済的社会的な状況の相違が考慮されなかつた例がみられた。

例えば、グアテマラ中部高原の女性グループは、縫製事業の実施のためのグループとして結成された。メンバー登録に際しては、地域の女性であること以外には制限がなかつた。しかし、登録された女性の中には、縫製事業の一環として実施された識字教室に参加したり、縫製委員会が運営する糸屋を利用するようなニーズがないために、実際には何の活動にも参加せず、何の便益も受けられなかつた事例にみられたことについては、すでに紹介したとおりである。

さらに、識字教室や糸屋へのニーズがあっても、時間的、経済的に猶予がなく、実際には参加ができなかった事例もみられた（参照：BOX3-14）。また、プロジェクトによって実施された研修が完了したあとのグループ活動は、現在、糸屋の運営のみである。そのため、運営に携わっている委員達は、その過程においてエンパワーメントした。一方、他のメンバーは糸屋の利用によってのみのエンパワーメントであり、その内容や程度に相違がみられた（参照：BOX3-10）。

ネパール村落振興では、識字教室への参加者の中にも、年齢や家庭環境などによって習得のレベルや速度に相違がみられた（参照：BOX3-43）。また、非識字者などの社会的弱者への取り組みは、POWER プログラムという標準化され、パッケージ化されたグループ活動のみによって実施された。しかし、プロジェクトの対象地域となった10村は経済的社会的状況も多様であり、開発事業やグループ活動の経験がまちまちであったため、標準化されたアプローチでは対応できない側面があった。さらに、地域によって女性がグループ活動に参加しやすい地域とそうでない地域で大きな相違がみられた。プロジェクトでは、それぞれの相違に積極的に取り組むような工夫が十分におこなわれたとはいえない（参照：BOX3-42）。

このように、女性グループ活動において活動内容が限定的である場合、実質活動に参加できない女性が存在したり、一部の女性に対してのみエンパワーメントが発生する場合がある。また、参加者のジェンダー状況により、同じ活動に参加した場合に発生するエンパワーメントに違いが出るため、より柔軟な対応が必要である。こうしたエンパワーメント発生の違いは、同じ地域における女性間においてだけでなく、複数あるプロジェクトの対象地域の地域間においてもみられる。

③ 住民グループ活動

上記のようなグループ活動の内容や実施方法における偏りは、その他のグループ活動においてもみられた。具体的には、外から強いられた参加が促進されたためにエンパワーメントに結びつかなかった事例や、参加したことによって格差が生じるような取り組みがなされた事例がみられた。

ネパール村落振興では、地域社会開発を実施する住民グループへの参加は、受益者全員による労働貢献であった。この労働貢献は義務化されていた。そのため、自発的ではない参加や、意思決定には参加せず労働のみ提供するという参加がみられた（参照：BOX3-40、3-41）。また、こうした労働提供に対して、賃金が払われる場合があったが、多くの地域で男女の賃金格差があり、事業に参加したことによって結果として格差を享受することとなった事例がみられた（参照：3-41）。

このように、参加の義務化は参加を主体的ではなくする傾向がある。また、男女混合（もしくは男性のみを対象とした）グループ活動の実施においても、ジェンダー視点に立った取り組みがないとジェンダー格差を生じさせる傾向がある。

3) ジェンダー視点に立った取り組みの対象や内容に見られる偏り

両案件では、これまで述べてきたような偏りが生じないようにするために、一定のジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれた。両案件では、社会的弱者である女性をジェンダー視点に立った取り組みの対象者として考え、女性グループ活動を対象としてさまざまな活動をおこなった。そのために、そうした女性のエンパワーメントが生じたことはすでに述べたとおりである。

一方で、女性グループへの参加の基準の設定などにより、同じ女性であるにも関わらず女性グループ活動に参加できず、それらの女性に対してジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれなかった例がみられた。また、社会的に不利な状況にある男性に対する取り組みは限られていた。さらに、女性や一部の住民以外に対して、ジェンダー視点の理解促進などといった取り組みが不足していた。そのために、地域社会のエンパワーメントのマイナスの影響が生じた例がみられた。さらに、実施された地域社会開発事業の自立発展性や、女性のエンパワーメントの効果を低下させた事例もみられた。

① 社会的に不利な状況にある女性への限定的な取り組み

両案件ともに、女性のみを対象とするグループ活動を支援し、識字教育や生活改善など、女性の能力向上のための研修が実施された。しかし、こうした取り組みは、社会的に不利な状況にあるすべての女性達が享受できたわけではなかった。

グアテマラ中部高原では、農村開発における女性の重要性が認識され、ジェンダー視点に立った取り組みが必要であると判断された。そのために、縫製事業を通じた取り組みをおこなったことはすでに述べたとおりである。しかし、ウィピルを製作しない女性に対する取り組みはなされなかった(参照:BOX3-12)。またウィピルの製作者であっても、糸屋を利用しない女性は縫製事業からの便益を受けられなかった(参照:BOX3-11、3-12)。さらに、ウィピル製作者でありながら糸を購入する代金がない女性世帯主などの女性は、事業開始後も糸屋を利用できず、仲買業者から糸を提供してもらい、安価な工賃を得る制度から脱却していない事例がみられた(参照:BOX3-14)。こうした、より不利な状況におかれた女性の状況を改善し、格差を是正するような取り組みはみられなかった。

ネパール村落振興では、非識字女性が対象とされた。しかし、実際は、グループの参加人数が制限されたために、実際には非識字者でありながら、就学経験が多少でもある女性は排除されてしまった（参照：BOX3-34、3-35）。また、識字教室に通うための時間的、地理的条件によって、該当者でありながら、参加が制限された事例がみられた。このような格差への取り組みには限界があった。

このように、女性を対象にジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれたとしても、社会的に不利な状況にある女性達のジェンダー状況も一様ではないため、限られた取り組み内容では不十分である。

② 社会的に不利な状況にある男性への限定的な取り組み

上記のように、両案件では、女性に対するジェンダー視点に立った取り組みをおこなった。これは、両案件が対象とした地域において、女性が置かれている不平等なジェンダー状況を改善し、プロジェクト活動への参加を促すためには、特に女性を対象とした取り組みが暫定的に必要であったためである。しかし、男性の中にも経済的社会的状況の相違により不利な状況におかれている住民が存在していたにも関わらず、両案件ともに男性に対するジェンダー視点に立った取り組みは十分におこなわれなかった。そのために、地域社会の男性間に参加の機会や事業からの便益に関して、さまざまな格差が生じた。また、その結果、実施された事業の自立発展性を低下させたり、ジェンダー視点に立った取り組みそのものの効果を低下させた事例もみられた。

前項で述べたとおり、**グアテマラ中部高原**では、女性を対象にした縫製事業の他に、男性も参加が可能な灌漑事業がおこなわれた。しかし、この案件では、灌漑事業の対象となる村の一部の用地に土地を所有しており、入会時に一定の資金を支払える者のみが対象となることができた。そのために、事業の一環として実施された、野菜栽培などの研修にも参加が制限され、男性参加者の間で格差が生じた。実際には、土地を所有しない男性の方に貧困層が多かったにもかかわらず、そうした社会的により不利な立場に置かれた男性への取り組みはプロジェクトではなされなかった（参照：BOX3-13）。また、プロジェクトがこのように、一部の住民のみを対象としたために、プロジェクトが実施した事業が地域全体のための活動だと認識されず、一部の「影響力のある」住民の利害を代表しているのみであると考えられている側面があり、灌漑事業の自立発展性の維持には問題が生じる一因となっている（参照：BOX3-17）。

ネパール村落振興でも、POWERを通じて、貧困層、低カースト者などの非識字女性への能力向上の取り組みがおこなわれた。一方で、男性に対する取り組みがなされなかった。そのため、夫が妻のグループ活動を理解しなかったり、妬んだりすることで、妻の活動を阻止した事例がみられた（参照：BOX3-36）。

このように、女性を対象にした取り組み以外のグループ活動や事業実施において、ジェンダー視点に立った取り組みが限定的である場合、男女間の格差だけでなく、男性間の格差を生じさせる傾向がある。また、社会的に不利な状況にある男性の存在にも考慮される必要がある。このように、ジェンダー視点に立った取り組みが限定的におこなわれた場合、グループ活動や地域社会開発事業の便益が一部の住民にしか届かず、地域社会に格差を生じさせるだけでなく、その自立発展性を低下させる傾向がある。

③ ジェンダー認識向上のための取り組みの限界

こうした、特定の社会的に不利な立場にある男女双方への取り組みをおこない、住民参加型の開発アプローチにより開発の効果を継続させていくためには、地域社会におけるジェンダー認識の向上やグループ活動への理解や協力が必要である。しかし、これまで述べてきたように、両案件ともにそのような取り組みには限界があったために、女性グループ活動への支援が地域住民から得られなかったり、女性のグループ参加が夫や家族、周囲の住民によって阻止されてしまう事例がみられた。

グアテマラ中部高原では、ジェンダー認識向上のための取り組みは、女性グループ以外に対してはほとんどおこなわれなかった。そのために、プロジェクトからの縫製事業やそれを実施している女性グループへの支援が終了した後は、女性たちの参加や、地域社会からの支援が限定的になってしまっている。そのため、事業の自立発展性が危うくなっている（参照：BOX3-10）。

また、これまで述べてきたとおり、**ネパール村落振興**では、WCC に対してジェンダー認識向上のための研修やスタディツアーをおこなった。その結果として、WCC のメンバーが世帯内で妻との関係を改善した事例（参照：BOX3-24）や、POWER への支援を強化した事例（参照：BOX3-32）がみられた。一方で、POWER と WCC 以外の住民グループ（UG）へは、ジェンダー認識向上の取り組みがほとんどおこなわれなかった。UG には多くの男性を含む住民が参加したが、UG へのジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれなかったために、逆にジェンダー格差が生じた事例がみられた（参照：BOX3-40、3-41）。また、その他にも、男性に対するジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために、女性への取り組みの自立発展性が低下した事例がみられた（参照：BOX3-44）。

このように、ジェンダー認識向上の取り組みは、取り組みを受けた本人のエンパワーメントを発生するだけでなく、地域社会のエンパワーメントに波及する。そのため、ジェンダー視点に立った取り組みを効果的に実施するためには、ジェンダー視点に立った取り組みの対象者だけでなく、広く地域社会の住民やプロジェクトの参加者を対象に、ジェンダー認識向上の取り組みがおこな

われることが効果的である。

【事例研究での記載箇所】

グアテマラ中部高原→3.2.4（3） P49～55

ネパール村落振興→3.3.4（3） P83～89

4.2. 評価仮説の検証

本評価では、住民参加とは「住民男女が、開発への主体的な参加を通じて、当該地域社会における自己実現並びに生活や福祉（well-being）の向上をする際に障害となるさまざまな社会・制度的課題を同定し、解決する方法を自ら習得し、解決する力をつける過程（エンパワーメント）である」と考えてきた。しかし、この参加の考え方と、実際に JICA でおこなわれている住民参加型の地域社会開発には相違がみられ、その相違を分析していくことによって、それぞれの案件における課題を考察しようと試みた。また、それぞれの案件におけるジェンダー視点に立った取り組みについて考察することにより、住民参加型アプローチの課題をさらに分析するためにはジェンダー視点に立つことが有意義であるということを検証しようと試みた。それには、1.5.1 に記載したような三つの仮説を立て、事例研究を進めた。本項では、これまでの分析結果をもとに、これらの評価仮説の検証をおこなう。

4.2.1. 評価仮説（1）の検証

住民参加型の開発は、必ずしもジェンダー視点に立っておこなわれているわけではない。また、住民参加型の開発が、自動的に住民のエンパワーメントにつながるわけではない。

これまでの考察では、いわゆる「住民参加型」で実施されていると言われているプロジェクトにおいて、その対象とする住民やの選定や参加の方法にはジェンダー格差が見られた。また、参加しても必ずしもそれが自動的にエンパワーメントにつながっていない事例がみられた。その主な要因として、プロジェクトが設定した参加者の選定条件が、対象地域のジェンダー状況を十分考慮していなかったり、選定条件に該当しているにもかかわらず、標準化したアプローチをとり、参加人数に制限を設けたことなどにより参加できなかったことなどが考えられる。また、住民自身が組織として決定し、「住民主体による参加型アプ

ローチ」により地域開発事業や住民グループによる活動が実施されたにもかかわらず、意思決定するのが男性や、一部の有力な男性にかたよっていたり、住民自身のジェンダーに対する認識や理解の低さにより、住民男女双方のエンパワーメントに結びつかなかった事例がみられた。

事例研究対象となった案件において考えられた「住民参加型」アプローチには、住民の地域会合への出席や発言、意思決定、組織化、グループ参加者及び委員の選定や登録、研修の受講、事業実施への貢献、事業からの便益の享受といったさまざまな側面があるが、そうした「住民参加型」のアプローチは、必ずしも女性や社会的に不利な立場にいる女性及び男性の参加に十分配慮しているわけではなく、標準化された「住民参加型」アプローチを踏襲することだけでは、自動的に住民男女のエンパワーメントが発生するわけではないことがわかった。

4.2.2. 評価仮説（2）の検証

ジェンダー視点に立った住民参加型開発は、女性、男性双方のエンパワーメントを促進する。

では、実際にジェンダー視点に立った住民参加型の開発は、女性、男性双方のエンパワーメントを促進したのであろうか。

事例研究では、対象地域においてすでに存在していたジェンダー規範やジェンダー格差を解消するような試みがなされた場合、女性の参加が促進され、女性のエンパワーメントが生じることが確認された。また、女性のエンパワーメントが、ジェンダー関係を変化させたり、男性のエンパワーメントにつながることを確認できた。

事例研究では、当面、女性が男性と同等に住民集会や開発事業に参加することが困難な規範があるような場合には、女性のみを対象としたグループ形成を実施したことがわかった。また、ジェンダー格差を解消するために、識字教室や研修旅おこなどを通じて女性の意識や能力の向上を図ったり、生活状況を改善するための取り組みをおこなった。その結果、女性のエンパワーメントにつながった事例が確認できた。

しかし、男性においては、より不利な立場に置かれた男性に対する配慮がされたという事例は確認されなかったため、男性間の格差に配慮したという意味での「ジェンダー視点に立った取り組み」が男性のエンパワーメントを促進したという側面は、検証できていない。

4.2.3. 評価仮説（3）の検証

ジェンダー視点に立った住民参加型開発は、男女双方の個人・世帯・地域社会におけるエンパワーメントを促進し、プラスの開発効果を引き起こす。

ジェンダー視点に立った住民参加型の開発は、さらに男女双方の個人、世帯、地域（コミュニティ）レベルにおけるエンパワーメントを促進し、プラスの開発効果を発現することが確認できた。

ジェンダー視点に立った取り組みとしては、前述のように対象地域においてすでに存在していたジェンダー規範やジェンダー格差を解消するような試みがなされたことがあげられる。そのような場合には、女性の参加が促進され、女性の個人レベルでの精神的、経済的、社会文化的な側面でのエンパワーメントが生じることが検証された。さらに、女性の個人レベルでのエンパワーメントが、世帯におけるジェンダー関係を変化させたり、男性のエンパワーメントにつながることを検証できた。さらに、地域（コミュニティ）レベルでも、村落の意思決定過程に携わっている男性のジェンダー意識の変革や、コミュニティ全体のジェンダー理解の促進につながったケースがみられ、それらが開発事業を効果的に進めることにも繋がっていることが確認できた。

事例研究の対象となった案件では、ジェンダー視点に立った取り組みとして、対象社会におけるさまざまなジェンダー規範や格差、その背後にある社会構造（貧困、カーストなど）を考慮することの必要性はある程度認識されていたが、取り組みは限定的だった。また、男女の差異だけではなく、女性間、男性間の格差や差異についても十分考慮されていたわけではない。

ジェンダー視点に立った取り組みが限定的である要因の一つには、プロジェクトの計画時から住民参加型開発及びジェンダー視点に立った取り組みについて、その内容やアプローチ方法が十分検討されず、実施過程における振り返りやモニタリングが不十分であったこともあると推察できる。ジェンダー視点に立った取り組みが画一化されたり限定的である場合には、ジェンダー間、ジェンダー内、個人、世帯、地域社会においてさまざまな格差が生じ、地域社会開発事業や組織活動の自立発展性が低下することがわかった。

4.3. 本評価調査を通じて明らかになった事項

前項では、これまでの対象案件に対するジェンダー評価を通じて、評価仮説の検証をおこなった。こうした評価作業を通じて、これまでの議論には含まれ

なかったが、留意する必要があると思われる考察点が抽出された。ここでは、そうした、本評価では分析対象とはしなかったが重要であると思われるメゾやマクロレベルの協力についての評価、ジェンダー評価全般についての考察、本評価を通じて抽出された提言について記載する。

4.3.1. メゾ・マクロレベルの取り組みに関する考察

1.5.2 で述べたように、本評価では主に、村落レベルにおける住民参加型の開発という対象案件のマイクロレベルの取り組みを中心に分析や考察をおこなった。しかし、案件そのものはマイクロ、メゾ、マクロの全レベルでの取り組みをおこなっており、特にプロジェクト目標は、開発モデルやマスタープランの策定といった、メゾ・マクロレベルに置かれていた。そのため、ここでは、本評価では十分考察の対象とはしなかったが、現地調査などを通じてメゾ・マクロレベルにおいて抽出された留意点や着目点を記載することにより、今後の評価調査の留意点を示したい。

(1) 地域社会と地方行政の関係

地域社会開発を進めるにあたり、行政が果たす役割は大きい。特に地方分権化を進めている社会において、地域社会と地方行政との連携を強化することは重要である。特に、地域内の資源利用のみで開発を進めることが困難な場合には、地域の人々の自助努力に対する支援を行政が後押しすることの重要性は、日本国内の地域おこしの事例などでも指摘されている⁵⁶。

本評価で対象とした 2 案件は、こうした地方行政による支援が地域社会の住民のニーズに合致したものとなることをプロジェクト目標として設定していた。本評価調査を通じて、案件関係者である地方政府のカウンターパート (C/P) や日本人専門家が外部者として参加したことによって、地域社会の変化が引き起こされたことがみられた。さらに、そうした案件関係者の参加によって生じたマイクロレベルの住民の意思決定機関と、メゾレベルの地方行政の関係性が変化した事例もみられた。こうした地域社会と地方行政の関係性の変化についての評価が、住民参加型開発を検証する場合には必要であると思われる。

今回は評価対象としなかったが、**グアテマラ中部高原**では、地域社会において飲料水の水質改善計画事業への支援もおこなった。同地域では、住民の代表からなる水管理委員会によって、すでに主体的に飲料水の供給が管理されていた。この案件では、すでに住民が管理してきた水供給制度の経験や実績を活かした形で、プロジェクトからの支援によりその水質を改善したものであった。

⁵⁶ 西川(2005)

住民によるイニシアティブを、地方行政が後押しして効果が発現した事例である。

さらに、今回は十分検証されなかったが、マクロレベルの制度や政策による地域社会への支援の有無が、案件の計画や実施、持続発展性にどのような影響を及ぼすかという側面についても、評価が必要である。グアテマラ中部高原における灌漑事業と縫製事業は、地域の意思決定機関を通じたものではなく、一部の住民グループ（プロジェクトによって作成された灌漑と縫製グループ）に対して直接おこわれた支援である。灌漑事業に対しては、当初、農牧省（MAGA）の地方普及員が巡回指導に当たっていた。しかし、中央の政権交代に伴い、地方のMAGAの機能と役割が変化した結果、地方行政からの直接的な支援が中断されてしまった。そのほかにも要因はあるが、地方行政の支援の中断により、灌漑事業は地域において孤立した。それは、事業の便益が地域全体に拡大することを阻止しているだけでなく、事業自体の自立発展性を低下させる一因となっていることがわかった。このような側面についての評価も、今後必要である。

（2）ジェンダー視点に立った取り組みとメゾ・マクロレベルの政策や制度変革

住民男女が地域開発に主体的に参加することにより、女性、男性双方にエンパワーメントが生じることが明らかになったが、他方でそのような住民参加及びエンパワーメントの過程を側面的に支援する外部からの働きかけの重要性についても検証できた。プロジェクトによるメゾ・マクロレベルにおける働きかけが、ミクロレベルの案件の効果を高めることは、明確である。

プロジェクトのメゾ・マクロレベルでの取り組みが、同時にメゾ・マクロレベルの行政に対しても変化をもたらしたことがわかった。これは、ミクロレベルの活動を通じて、その結果として行政もが変化する場合と、プロジェクト活動の一環として、メゾ・マクロレベルへの直接的な働きかけがおこなわれた結果、変化が生じる場合がみられた。

例えば、ネパール村落振興では、地域住民のなかから雇用されたモチベーター（MOT）が、MLT（中堅技術者、C/P 機関である DSCO のフィールドスタッフでほとんどが男性）と協力して、住民に対してジェンダー視点に立った取り組みを直接おこなった結果、地域社会のエンパワーメントに貢献した（参照：BOX3-31）。同時に、MLT もジェンダー認識を向上させ、ミクロレベルの活動を促進する役割を担った。地域社会開発事業を通じ、対象地域の住民男女に影響されて、MOT と MLT が変化した事例もみられたと同時に、プロジェクトが実施したモチベーターや MLT などの関係者へのジェンダー意識向上やプロジェクト管理の研修を通じて、MOT と MLT の住民参加やジェンダーについての意識や考え方が変化した事例もみられた。

同じくネパール村落振興では、ミクロレベルでの成果について専門家や C/P が首都の森林省内におけるワークショップやドナー間のネットワークで積極的に発表をした。その結果として、案件特有の取り組み方法である、カーストも含めた社会公正を考慮したジェンダー視点に立った取り組み方法が、森林省全体のガイドラインとして制度化される動きがみられた。また、女性や低カーストの住民代表が地域の意思決定過程に参加する「ワード保全委員会 (WCC)」の設置という考え方や方法が、ローカル・ガバナンスを高める方法として森林省に評価され、他の地域における森林省のプロジェクトのアプローチとして試験的に採用されているなどという側面も、今後評価の対象としていくことが望ましい。

4.3.2. ジェンダー評価に関する考察

これまでの分析結果にみられるように、ジェンダー視点に立った評価をすることにより、住民参加型開発の考え方や手法のインパクト、現状と課題などがより明らかになった。参加型開発のアプローチを採用する重要性や効果については一定の成果が認められたものの、ジェンダー視点に立たず、形式として住民参加型開発が進められた場合には、さまざまな格差や不公平感が生じ、事業自体の自立発展性を脅かすことがわかった。逆に、ジェンダー視点に立った住民参加型開発を進めた場合には、女性、男性双方にエンパワーメントが生じ、地域開発にもプラスの効果がみられることが検証できた。

しかし、プロジェクト目標の達成度を重視した通常の JICA による事業評価では、このような視点は見落とされる傾向にあり、各プロジェクトの評価にあたり、ジェンダー視点に立った評価が実施されることは極めて少ない。

住民参加型の地域社会開発案件についてのジェンダー評価手法としては、ジェンダーの視点に立った案件の実施プロセスの確認と、案件によって生じた変化の検証をおこなうことが有効であった。前者では、参加者のジェンダーや、参加者の態度の違いの確認を中心に、後者は、エンパワーメントの視点から参加者個人の変化と、世帯、コミュニティでの関係性の変化を分析することが効果的であった。

エンパワーメントについての評価をすることの意義は、個人のレベルでの意識的、経済的、文化社会的な変化を総合的に分析できるのみならず、個人の変化により引き起こされた世帯、コミュニティの変化も分析できることである。個人とそれを取り巻く周囲との関係性の変化を評価することで、ジェンダー格差がどのように是正され、解消されるのかについてのヒントを得ることができる。また、エンパワーメントのマイナスの側面にも注目することで、逆に格差

や不公平感が生じたり拡大するメカニズムの抽出が可能になる。また、参加しないこと、つまり主体的に非参加となることのプラス・マイナスの意義を考察することもできた。さらに、通常の JICA の事業評価では考察されないが、プロジェクト目標の達成には直接貢献していないが、住民自身が正の効果であると認識するような、プロジェクトによって生じたプラスの変化が抽出できるという利点も見られた。

4.3.3. ジェンダー・エンパワーメントを通じた参加型地域社会開発への提案

これまでの分析結果をもとに、今後、参加の理念に沿った参加型地域社会開発をおこなう上での留意点を述べる。

分析結果を通じて、効果的な地域社会開発の実現のためには、計画段階から、「参加」（あるいは「参加」）の考え方とアプローチを関係者間で検討し、PDM やプロジェクト・ドキュメントのなかで明記することが必要である。そのためには、計画段階においてジェンダー視点に立ったベースライン調査や社会・ジェンダー分析調査の実施が必要である。計画策定に当たっては、プロジェクト目標の効果的な達成のために、ジェンダー視点に立った住民参加型アプローチをとることを明記し、地域社会開発実施におけるジェンダー視点に立った取り組みの重要性を明確に位置づける必要がある。さらに、プロジェクト関係者（JICA 専門家や政府カウンターパート）、プロジェクト実施体制や組織のあり方なども、ジェンダー視点に立って検討する必要がある。

実施段階においても、社会的経済的な格差やジェンダーによる格差が生じないような取り組みを継続しておこない、社会的に不利な立場にいる女性、男性双方を含めた開発事業や活動への公正な参加と開発からの便益の享受がおこなわれることが必要である。それらの取り組みの結果として、個人、世帯、コミュニティにおいて住民のエンパワーメントが発現する。エンパワーメントには時間がかかることもあり、一時的にはマイナスの効果とされていたことでも長期的にはプラスに転じることもあるため、長期的な視野に立ったエンパワーメントの評価が必要である。

「ジェンダー視点に立った取り組み」という場合、女性のみを対象とした、女性のみエンパワーメントに繋がるような事業や活動が必要であると認識されることが多い。しかし、本評価を通じて明白になったことは、男女双方への働きかけ、ならびに同性間の差異の存在を分析する視点が必要であるということである。地域住民のニーズや相互関係性、ジェンダーに関する認識や考え方は極めて多様性に富んでいるが、地域社会における特定のジェンダー規範や考え方によって参加が制限されている。社会参加への障害を取り除くような取り

組みを通じて、エンパワーメントが生じてくる可能性が高まる。

本評価では、ジェンダー視点に立った住民参加を進めることが、女性、男性双方の個人、世帯、コミュニティーレベルのエンパワーメントに通じると考える。このようなエンパワーメントをジェンダーエンパワーメントと呼びたい。こうした、ジェンダーエンパワーメントの取り組みは、地域社会におけるジェンダー間格差、ジェンダー内格差を解消し、ジェンダー平等を促進するばかりでなく、地域社会開発を効果的に実現することに繋がる。

第五章 今後形成される案件のための教訓

前章において、グアテマラとネパールの案件を対象におこなわれた事例研究の結果を横断的に分析することで、第一章で立てた評価仮説を検証した。その結果、住民参加型開発は、ジェンダー視点に立っておこなわれることが必要であり、そのような取り組みが住民のエンパワーメントにつながるということがわかった。前章では、このような取り組みをジェンダー視点に立ったエンパワーメント（ジェンダーエンパワーメント）と呼ぶこととした。本章では、こうした分析を通じて抽出された、今後、同様の案件を新たに形成する際に有効であると思われる教訓を、案件の実施プロセスに沿って記述する。

5.1. 住民参加、地域社会開発、ジェンダーの基本的な考え方について

本評価を通じて、住民参加、地域社会開発、ジェンダーの基本的な考え方について、以下のような考察結果が抽出された。こうした考え方をふまえて、次項以降に記載した実施プロセスごとの教訓を参考にされたい。

【住民参加、地域社会開発、ジェンダーの基本的な考え方】

1. 住民参加の考え方や手法、形態は一律ではない。
2. 地域社会開発における住民は一律ではなく、置かれているジェンダー状況によって、直面している問題点やニーズが異なる。
3. ジェンダー視点とは、男女の差異に注目し、その背景となる社会構造を分析する視点であり、同時に同性間の差異についても分析する視点である。

本評価を通じて、JICA において住民参加型開発の考え方や取り組みは一律ではないことがわかった。したがって、住民による参加の形態も多様であり、プロジェクトによる取り組み方法や住民の置かれている状況によって異なることがわかった。さらに、プロジェクトの関係者間でも共通の認識がないことがあるため、住民参加の考え方をプロジェクトの計画において共有し、その方向性

を明確に位置づけておく必要があることがわかった。

また、地域社会や地域住民は均質な集団ではなく、その代表となっている一部の住民の意見は地域社会すべての意思だと考えられる傾向があるが、必ずしもそうではないことが多い。したがって、地域内の意思決定の仕組みや方法を分析することが必要である。

さらに、本評価を通じて、住民それぞれの置かれているジェンダー状況（ジェンダー、カースト、年齢差など）や、住民男女が担っている仕事や役割、能力により、プロジェクトとの関わり方も異なることがわかった。同様のことが、世帯内でもみられた。同じ世帯内においても、男女間や年齢で開発ニーズが異なり、男性世帯主が必ずしも世帯全員の利害を代表しているわけではない。したがって、対象地域の住民女性、男性双方の個々人のニーズや多様性に留意し分析をする必要があることがわかった。

ジェンダー視点とは、文化的・社会的に形成された男女それぞれのおかれている状況の違いや、その背後にある社会構造を分析する視点である。同時に、差異や格差を生じている社会的・歴史的な背景や構造、制度などを分析する視点でもあるが、ともすると、男女間の分析と捉えられがちであり、同性間の差異についても認識する視点が抜け落ちてしまう傾向がある。こうした側面にも十分考察をする必要があることがわかった。

5.2. 計画段階に関する教訓

前章までの評価を通じて抽出された、効果的な住民参加型の地域社会開発を実現するための計画段階における教訓は、以下のとおりである。

【計画段階に関する教訓】

1. 案件計画では、効果的な住民参加型開発を促進するために、ジェンダー視点に立ったエンパワーメント（ジェンダーエンパワーメント）を、明確に位置づける必要がある。そのためには、以下のような取り組みが必要である。
 - (1) プロジェクト目標との関係性を明確に位置付け、明記する。
 - (2) プロジェクトの成果、活動内容に、ジェンダーエンパワーメントのための取り組みを含む。
 - (3) プロジェクトの投入には、ジェンダーエンパワーメントを推進する

ための、フォーカルポイントを配置する。
(4) ジェンダー視点に立ったモニタリングと評価をおこなう。

2. プロジェクト開始前に、ベースラインサーベイをおこない、対象地域のジェンダー状況を詳細に把握し、分析し、その結果に即した取り組みを計画する。

本評価を通じて、効果的な住民参加型の地域社会開発をおこなうためには、参加の意思を持つ住民男女がなるべく公平に参加できるような取り組みをおこなう必要があるということがわかった。実際には、基本的な社会的経済的状況に関する情報やジェンダー統計が少なかったり、時間的制約があるため、試行してみなければわからないという側面もあるが、ジェンダー視点に立ったエンパワーメントを促すような取り組みを計画時に想定しておくことにより、プロジェクトの効果を高めたり、プロジェクトによって不必要な格差が生じることを回避できる可能性が高くなることがわかった。

また、ジェンダー視点に立ったエンパワーメントを効果的に実施するためには、関係者間で認識を共有するために、計画段階からプロジェクト目標との関係性を明確化しておく必要がある。例えば、プロジェクト目標の中に、「ジェンダーエンパワーメントを通じた住民参加」といった記載をすることが提案される。また、ネパール村落振興のように、成果の中に記載することも効果的である。

さらに、本評価を通じて、ジェンダー視点に立った取り組みが必ずしも男性のエンパワーメントに繋がらない場合があることもわかった。特に、社会的に不利な状況にある住民男性を対象にした能力向上の取り組みをおこなうことや、ジェンダー認識向上の取り組みを地域社会の住民男性に広く実施するような活動も計画に含むことが効果的である。

本評価では十分調査できなかったが、ジェンダーエンパワーメントをおこなう上で、ジェンダー担当の専門家(男女を問わず)やC/Pによるジェンダーフォーカルポイントを配置することは、効果的であることもわかった。ジェンダー担当の専門家は、ミクロレベルにおけるジェンダー視点に立った取り組みを促進することが求められると同時に、ミクロレベルでの活動の成果がメゾ・マクロレベルで制度や政策変革につながるような取り組みを推進する役割も果たすことが必要である。本評価調査では、専門家やメゾ・マクロレベルのカウンターパートなどに、ジェンダー認識向上やジェンダー視点に立った取り組みの重要

性を働きかけることの重要性も認識できた。

本評価を通じて、プロジェクトの取り組みの対象者やその取り組み方法が、一部の住民のみを対象としたものに偏ることを回避するために、プロジェクトの実施の過程を通じたジェンダー視点に立ったモニタリングと評価の有効性が認識された。さらに、ジェンダー視点に立ったモニタリング・評価項目や手法を明記し、そのためには、現地コンサルタントや専門家を投入するための予算計画をする必要があることがわかった。

こうした取り組みを、それぞれの地域のジェンダー状況に配慮しておこなうために、事前にジェンダー状況を詳しく分析しておく必要がある。計画段階もしくは事業実施段階の初期に、ベースラインサーベイ（社会ジェンダー調査）を通じてプロジェクトの対象地域の住民の多様なニーズや問題点、ジェンダー役割やそれによって生じている制約などを分析し、その結果に即したプロジェクト計画が作成される必要がある。本評価では、ジェンダー状況の把握が詳細になされなかったために、多様なジェンダーニーズの認識が十分ではなく、ジェンダー視点に立った取り組み内容が不十分になってしまった事例がみられた。対象地域のジェンダー状況を効果的に把握するためには、プロジェクトの事前評価調査にジェンダー専門家を参画させたり、プロジェクトの初期にジェンダー分析をおこなう専門家を派遣する（あるいは現地コンサルタントを活用するなど）必要があることがわかった。

5.3. 実施段階に関する教訓

前章までの評価を通じて抽出された、効果的な住民参加型の地域社会開発を実現するためのプロジェクトの実施段階の教訓は、以下のとおりである。

【実施段階に関する教訓】

1. 対象地域のジェンダー状況に対応した対象者を選定し、協力を実施する。
 - (1) 多様なジェンダー状況に即した協力をおこなう。
 - (2) ジェンダー視点に立ってエンパワーメントに繋がるような取り組みをおこなう。
 - (3) 女性グループ活動を通じた、女性への能力向上の取り組みをおこなう。
 - (4) 社会的に不利な状況にある男性への取り組みをおこなう。
 - (5) 住民男女双方に対して、ジェンダー認識向上ための取り組みをおこ

- なう。
2. 住民参加を通じた取り組みをおこなう際に参加者のジェンダー状況を考慮する。
 - (1) 参加者のジェンダーや、参加者のニーズの違いに留意する。
 - (2) 参加者のジェンダー状況に即した柔軟な取り組みをおこなう。
 3. 対象地域のジェンダー状況に柔軟に対応するために、現地のリソースを活用する。
 - (1) 既存の住民グループを活用する。
 - (2) 住民の中からファシリテーターを選出する。
 4. プロジェクト関係者へ、ジェンダー認識向上のための取り組み（ジェンダー研修など）をおこなう。

これまで述べてきたように、対象地域の住民のジェンダー状況の多様性に対応したプロジェクト対象者の選定や、協力内容の設定により、多様な開発課題やニーズに対応することができる。しかし、実際にはプロジェクトによって実施される事業の種類が限られていたために参加者が限定されてしまったり、実施された活動内容が限定的であったために、住民参加が限定的になってしまった事例もみられた。

こうした状況に対応するために、住民集会などを通じて住民のニーズを抽出する際に、男女、世代、経済状態、カーストといった住民の置かれている状況ごとに、ニーズや課題についての情報収集と分析をおこなう努力もされたことがわかった。このように、事前にジェンダー分析を実施し、多様なジェンダー状況をプロジェクト側で考察しておくことは有効である。また住民集会の際には、住民間に存在する社会構造（力関係）に対してプロジェクト側が留意する必要もある。

また、ジェンダーエンパワーメントのためのプロジェクトによる取り組みとしては、社会的に不利な状況にある住民を対象にした識字教室の実施などがある。また、意思決定の場に社会的に不利な状況にある住民が参加できるようなくみを作ることや、ジェンダー認識向上のための研修をおこなうことも効果的である。こうした取り組みは、住民組織を通じておこなうことが効果的であるが、組織のメンバーの選定や意思決定においても、一部の住民に偏らないよう住民自身が認識するようになることが必要である。

一般的に、女性は男性よりも不利な状況に置かれていることが多い。本評価の対象地域においても、地域社会の意思決定へのアクセスなどが限られていた。特に社会参加が難しい女性の状況に配慮し、女性グループ活動を通じた、女性の能力向上の取り組みは必要である。本評価対象プロジェクトにおいても、女性グループ活動を通じた女性の能力向上の取り組みによって、女性個人のエンパワーメントが多くみられた。こうした女性個人のエンパワーメントが、世帯やコミュニティにおけるエンパワーメントにも繋がった事例がみられた。さらに、こうした女性を対象にした取り組みにおいては、女性間の差異に留意する必要があることと、夫など周囲の男性への配慮も必要であることがわかった。

一方、男性間にも格差が生じることに留意し、社会的に不利な状況にある住民男性を対象とする取り組みをおこなうことも必要であることがわかった。本評価では、社会的に不利な状況にある女性の属する世帯の多くが、経済的社会的に不利な状況にあり、夫である男性も不利な状況に置かれていた。それにも関わらず、妻のみへジェンダー視点に立った取り組みがおこなわれたために、男性が妻の参加に対して理解をせず、妻である女性へのプロジェクトによる取り組みの効果が低下した事例がみられた。こうした状況を回避するために、社会的に不利な状況にある男性に対しても能力向上の取り組みをおこなうことが提案される。

さらに、プロジェクトの対象地域の男性に対しても、ジェンダー認識向上のための取り組みをおこなう必要がある。ジェンダー視点に立った取り組みは、対象地域住民男性の理解と支援により、効果や自立発展性が向上することがわかった。ネパール村落振興では、他の地域で女性や社会的に不利な状況にある住民が活躍している様子をスタディーツアーで視察することによって、男性のジェンダーへの偏見が解消された事例がみられた。また、前述のとおり、プロジェクトにジェンダー視点に立った取り組みのフォーカルポイントを配置し、その者を通じて取り組みを促進することは効果的である。

案件への参加者を決定する際は、参加者のジェンダーに留意し、参加者のバランスや、社会的に不利な状況にある住民であるジェンダーが含まれているかを確認する必要がある。また、参加者の態度にも留意して取り組みをおこなう必要があるとわかった。ここでは、本評価を通じて重要であると思われる以下の2点の留意点について述べる。参加者が一部の住民に偏らないようにするためには、ジェンダー分析をする必要がある。また、ジェンダー視点に立ったモニタリングを定期的におこなうことが有効である。一方、住民に対する取り組みとしては、社会的に不利な状況にある住民男性の能力向上や、住民男性へのジェンダー認識向上（研修など）の取り組みをすることが効果的である。

多様なジェンダー状況に対応するために、取り組みの内容やスピードを柔軟

に変化させる必要がある。JICA において案件をおこなう際には、複数の地域を対象とする場合が多いが、地域ごとのジェンダー状況の違いに留意し、取り組み内容や方法を柔軟におこなう必要がある。例えば、ネパール村落振興では、複数の対象地域に対して同じタイミングで同じ活動を実施したが、実施側の地域の地理的条件やジェンダー状況に合致しなかったり、一部の地域において事業の効果が低下した事例がみられた。そうした状況を回避するためには、事業内容や活動内容を画一化せず複数の実施方法を提示しておき、ジェンダー状況やニーズに応じた選択肢をもたせることも一案である。また、実施時期や実施速度を、対象地域や対象者の状況によって柔軟に変化させることが効果的である。

対象地域のジェンダー状況に柔軟に対応するためには、当該社会にすでに存在する人的資源（リソース）や社会資本を活用することが効果的である。例えば、プロジェクト対象地域には、地域の資源や住民組織、他のドナーによる取り組みによって作成された地域社会開発のための組織や施設などが、すでに存在している場合がある。対象地域のジェンダー状況に柔軟に対応するためには、こうした既存のリソースを活用することが有効である。その際には、既存のグループ内にジェンダー格差などが存在しないかどうか留意する必要がある。他にも、住民の中からファシリテーターの役割をする者を選出することが有効であることがわかった。このファシリテーターの存在は、プロジェクトが終了した後にも、プロジェクトによって実施された事業や取り組みを支援する役割を果たすことができるため、自立発展性を高めることも期待できる。

プロジェクトを実施する上で、プロジェクト関係者自身（専門家及びカウンターパートなど）が、ジェンダー視点に立った取り組みの重要性を認識することが必要である。例えば、研修やワークショップを通じて、ジェンダー分析などによって明らかになったプロジェクト対象地域のジェンダー状況を再確認し、そうしたジェンダー状況によって社会活動への参加に障害がある住民がいることや、それによって格差が生じていることを確認することは有効である。さらに、プロジェクト活動をおこなう上で、どのようなジェンダー視点に立った取り組みをおこなう必要があるかについて検討することは効果的である。また、ネパール村落振興のように、ジェンダー監査をプロジェクトスタッフが中心になっておこなうことは、関係者間のジェンダー認識向上においても効果的である。こうした研修やワークショップの実施を担う役割として、プロジェクトにジェンダーフォーカルポイントやジェンダー専門家を配置することが効果的である。

5.4. モニタリング・評価段階に関する教訓

ジェンダー視点に立ったエンパワーメントを通じた、参加型地域社会開発を効果的におこなうためには、評価やモニタリングもジェンダー視点に立っておこなうことが重要である。

【モニタリング・評価段階に関する教訓】

住民参加型開発を進める場合には、ジェンダー視点に立ったモニタリング・評価をおこなうことが有効である。

- (1) 参加者のジェンダーや、参加の態度（形態）の違いに留意しながら、プロジェクトの実施プロセスを確認する。**
- (2) エンパワーメントの視点から評価する。**
- (3) 非参加者についても評価調査の対象とする。**

ジェンダー視点に立ったエンパワーメントのための取り組みをおこなうためには、ジェンダー視点に立ったモニタリング・評価をおこなう必要がある。本評価においては、実施プロセスのジェンダー視点からの確認と、プロジェクトによって生じた変化のエンパワーメントの視点からの検証により、プロジェクト活動が一部のジェンダーに偏って実施されていなかったか、一部のジェンダーに対してのみ裨益し、ジェンダー間の格差が拡大していないかを確認した。また、案件によって生じた変化をジェンダー視点から評価することで、変化主体のエンパワーメントの状況や、周囲との関係性の変化について確認した。また、そうした変化が地域社会開発を促進したか、逆に格差を拡大したり、自立発展性を低下させるものであったかを確認した。

こうしたジェンダー評価は、本評価のような事後評価（終了した案件への評価）だけでなく、中間、終了時といった、通常の事業評価においても必要である。そのために、評価調査団にはジェンダー評価やジェンダー分析の専門家が参画することが提案される。また、日々の活動をモニタリングすることで、ジェンダー視点に立ったエンパワーメントを通じた参加型地域社会開発の実現を可能にする。こうした日々のモニタリングのためには、これまで述べてきたような、ジェンダーフォーカルポイントの配置が効果的である。

評価を実施する際には、住民参加を通じた取り組みへの参加者のジェンダーや、参加者の態度の違いを確認する必要がある。参加者のジェンダーや参加者

の違いに留意した評価をおこなうためには、プロジェクト開始前からジェンダー分析を実施し、対象地域のジェンダー状況を認識し、それをもとにした評価指標を作成することが提案される。例えば、本評価を実施して、プロジェクトが把握していた以上の対象地域のジェンダー状況に関する情報を入手できた。男女間だけではなく同性間の差異を含んだジェンダー状況を、プロジェクト開始前に詳細に把握しておくことで、モニタリングや評価を通じて、継続的に変化の過程を把握したり、状況に応じて取り組みや方向性を変化させることができる。

本評価では、プロジェクトによって生じた変化をエンパワーメントの視点から検証し、エンパワーメント評価とした。具体的には、住民参加型のアプローチを採用したプロジェクトの計画・実施によって個人・世帯・コミュニティの各レベルにおいて変化が生じ、そのことにより生活状況や社会的・文化的状況が改善したと地域社会により評価された場合、プロジェクトは対象地域の人々のプラスのエンパワーメントに寄与したと評価した。なお、評価の際にはプラスの側面のみならず、マイナスの側面も同時に評価の対象とした。それにより、プロジェクトによって生じた地域社会のマイナスのエンパワーメントも評価することが出できた。

本評価でみられたプラスのエンパワーメント評価の視点として、以下のようなものがみられた。個人のエンパワーメントとしては、意識的側面では、女性にとって「自信がついた」「満足した」「考え方が（前向きに）変化した」、経済的側面では、女性の「時間的余裕ができた」、自身の「出費が減った」などである。社会的文化的側面では、女性が「知識を得た」、「意思決定の場に参加できた」、男女ともに「ジェンダー状況やジェンダー格差を改善する必要性を認識した」といった視点がみられた。世帯のエンパワーメントは、妻の立場から見て「夫が家事を分担するようになった」、「夫婦の会話が変化した」といったものがみられた。コミュニティレベルのエンパワーメントは、女性の意見として、「地域の決定事項に（女性の）意思が反映された」、「地域の人々が（女性に対する）考え方を变化させた」、「地域の集会で女性の意見が反映されたことにより、地域社会開発事業が効果的に実施された」といった側面がみられた。逆に、コミュニティレベルにおけるエンパワーメントのマイナスの側面として、一時的だとは考えられるが、プロジェクトによって生じた地域社会のジェンダー間、ジェンダー内における格差の拡大がみられた。

さらに、プロジェクト活動への非参加者や中途脱退者も含めて、評価調査の対象とすることは、プロジェクト活動によって生じた変化を、地域社会全体のエンパワーメントの視点から把握する場合に有益である。プロジェクトの取り組み内容や方法のために、参加を希望したができなかつたり、非参加や中途脱

退によって逆にエンパワーメントが生じた事例を分析することは、短期的ではなく中長期的視野に立ったエンパワーメント評価の指標を開発していくために有効である。

非参加者に対する調査項目として、住民が参加しなかった理由と、参加プロジェクトによる影響を調査することが考えられる。非参加になった理由を調査するためには、プロジェクトの情報に関するアクセスや、プロジェクト活動へのニーズや、他のドナーの動向などについて調査をすることが有益であった。さらに、直接「なぜ参加しなかったか」という問いかけや、非参加者の周囲の住民（家族を含む）の参加状況を質問することも効果的である。

外部有識者レビュー

東京大学 社会科学研究所 大沢 真理 教授

専修大学 経済学部 狐崎 知巳 教授

外部有識者レビューは、本件評価に直接かかわっていない外部有識者に対し、第三者の独立した立場からの最終報告書案へのレビュー（2次評価）を依頼したものである。

特定テーマ評価「参加型地域社会開発のジェンダー評価」報告書について

大沢真理(東京大学社会科学研究所)

本評価は、住民参加型で実施された JICA の地域社会開発案件をジェンダー視点から評価するという先端的な試みである。先端的というのは、報告書中に述べられているように、JICA の従来の実績として、事業の実施プロセスや成果・インパクトなどをジェンダー視点から総合的に評価した例は乏しく、住民参加や地域社会開発についてはそもそも共通の認識がないからである。そうした先端的試みとして、本評価は明確なコンセプトをもって周到に実施されたものであり、教示するところが大きい報告書となっている。そこで以下では、やや望蜀の類のコメントを述べる。

1. キー概念の定義

「参加」と「エンパワーメント」 共通の認識がないままに、1990年代以降 JICA では、住民参加型の地域社会開発が取り組まれるようになった。そこで本評価は、まず第1章冒頭で、「(本来の) 理念」としての「参加」を以下のように定義する。「住民男女が、開発への主体的な参加を通じて、当該地域社会における自己実現並びに生活や福祉 (well-being) の向上をする際に障害となるさまざまな社会・制度的課題を同定し、解決する方法を自ら習得し、解決する力をつける過程 (エンパワーメント) である」。

ようするに「エンパワーメント」と重なるとしているが、「エンパワーメント」そのものについては、同じ第1章冒頭で、「地域の開発や人間開発にとって障害となるような諸制度や問題を主体的に解決する力をつける」ことと説明される。そのうえで第三章 (3. 2.4) では、「個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ (能力を発揮し) ていき、最終的に社会変革を実現することである」と定義され、個人、世帯、コミュニティの各レベルで捉えられるとされる。それに続いて、個人のエンパワーメントには「意識的側面」、「社会的・文化的側面」、および「経済的側面」があるという (図3-6)。さらに第四章 (4. 1.2) では、「住民参加型のアプローチを採用したプロジェクトの計画・実施によって個人・世帯・コミュニティの各レベルにおいて変化が生じ、そのことにより生活状況や社会的・文化的状況が改善した場合をさす」、とされる。

こうした定義は、相互に齟齬するものではなく、エンパワーメントの多角的、多面的な含意を伝え、ジェンダーと開発の先行業績にてらして妥当なものといえる。しかし、以上のように論述につれて提出されると、混乱や誤解を招く恐れがあろう。冒頭に端的に掲げられることが望ましい。

「ジェンダー視点」 ジェンダー視点についても、JICA では具体的な手法などについて共通の認識はないままに、事業評価ガイドライン (2004) のなかでは、事前から事後までのすべての評価において、インパクト (波及効果) および自立発展性についてジェンダーや女性にたいする配慮をおこなうことが求められている、とのことである。本評価では、第1章で、「ジェンダー視点」について、文化的・社会的に形成された男女それぞれのおかれている状況の違いや、その背後にある社会構造を分析する視点である。そして、ジェンダー視点に立った取り組みとは、こうした差異や社会構造を考慮しておこなわれるプロジェクトの取り組みを指す。本評価では、ジェンダー視点からの評価において、男女間の違

いだけではなく、同性間の差異にも留意することとする」、とされている。これも先行業績にてらして妥当な定義といえる。しかし、ジェンダー視点とはすぐれて男女の関係性に着目するものと受け取りがちな読者のために、社会階層や同性間の差異が留意される理由を明示するほうがよい。すなわち、住民参加といっても「住民」は、性別・年齢・社会階層等において、多様であること、住民の多様性に留意するつもりのアプローチでも、実際には世帯単位の把握に留まる場合が多く、男性世帯主の利害や意向が、世帯内の子どもや高齢者の利害や意向、そしてとりわけ女性の利害や意向を、代表していると、いともたやすく想定されがちだったこと。「ジェンダーの視点」とは、そうしたアプローチにたいするアンチテーゼを意味するという点である。

2. 評価の枠組み（評価仮説と評価設問）

評価の枠組みについては、第1章で明確に述べられている。評価仮説を検証するために3つの評価設問が設定されている。すなわち、評価設問1は「評価対象案件は、どのようなジェンダー視点に立った取り組みをおこない、どのような結果を生んだか。→実施プロセスの分析」、評価設問2は「これらのジェンダー視点に立った取り組みは、地域社会とそこに住む人々にどのような変化（プラス・マイナス）をもたらしたか。→変化の検証」、そして評価設問3は「設問1と2から導きだされた教訓は何か。→教訓の抽出」、である。

このうち、1と2は、インパクト評価のアプローチとして識別される“project out”と“context in”にあたるものであろう¹。前者は案件の明示された目標から出発し、それにてらして成果を評価するアプローチである。評価設問1は、これに合致する。後者は、住民の生活に生じた変化を把握し、それらが案件による「介入」の効果であるかを否か捉えるアプローチである。特定の変化が案件の介入によって生じたものであるか否かの同定は、実は容易ではなく、厳密におこなうためには比較可能なベースライン・データが必要となる。上記の評価設問2は、この点がやや曖昧であるが、その点の自覚は、第四章（4.3.3）や第五章で（5.2）、計画段階に関する教訓として「ベースラインサーベイ」の必要性が強調されている箇所に反映されている。

3. 「エンパワーメントのマイナスの側面」について

案件の介入による住民間（男女間、同性間）の格差の拡大が、とりもなおさず「マイナスの側面」と解釈されているケースが多い。しかし、開発協力とはともかくも現状を変えるものであり、あらゆる属性の住民を同時かつ同等に裨益することが、現実的な制約から困難である以上、格差が生じることは避けがたいのではないか。もちろん、住民間の不信や摩擦をただちに招き、コミュニティの亀裂を深めるような格差は、起すべきではない。しかし、先行者の成功が他の住民のインセンティブを引き上げ、全体の底上げにつながるような経過的格差については、必ずしも「マイナス」といえないであろう。中期的な評価が必要とされる問題と考えられる。

¹ Roche C. (1999) 'Impact Assessment for Development Agencies', Oxford: Oxfam, Great Britain.

「参加型地域社会開発のジェンダー評価」へのコメント

狐崎知己

以下、主に「グアテマラ中部高原地域貧困緩和持続的農村開発調査」へのジェンダー評価に対して、同開発調査の国内作業監理委員会の委員長経験者、ならびに中南米をフィールドとする開発研究者という立場からコメントを加える。

近年、参加型地域社会開発に対する多様な関心を背景に、JICAにおいても取り組みが増大する反面、報告書が強調するように、その概念や手法に関する認識が共有されておらず、参加＝ジェンダー視点に立った取り組み＝エンパワーメント促進という誤解や思い込みが実際に少なくないならば、これをジェンダー視点から評価するという本件調査の意義は十分にあるといえよう。だが、ジェンダー視点を軸に普遍的な評価仮説を設定し、教訓を導き出すことを目的とするならば、仮説の検証となるべき事例案件は統計上、意味のある質量を備えていなければならない。ミクロレベルでの評価に絞り込んだ場合でも、各地域の歴史的構造的相違を考慮したうえで、案件実施の以前と以後（before-after）、ならびに案件実施地区と非実施地区の比較（with-without）を組み合わせた横断的な仮説検証が必要とされる。報告書でも指摘されているように、ジェンダー視点にたったエンパワーメントという文化変容までも含む変化を検証するうえで、数年程度という時間軸の設定では不十分であり、また、ジェンダーやパワーの関係性は常に揺らぎを伴うものであることから、住民自身による簡易評価手法の開発と実施への協力が待たれる。

仮説検証には定性分析と定量分析の組み合わせが望まれるが、残念ながら JICA 案件では定量分析に耐えうるデータ収集が蓄積されていない。「案件実施前に、ベースライン調査によって、対象地域のジェンダー状況を詳細に把握、分析することが必要である」という報告書の指摘は重要であり、費用対効果を勘案していかなる指標・指数を設定することがジェンダー視点に立った案件の促進と評価に有効なのか、さらなる具体的な提言が望まれる。私としては、JICA に人間の安全保障に関わる定量評価分野の専門チームを育成し、各案件の形成段階から関与することが緊急に必要とされていると考える。

他方、定性分析の際に、JICA 案件の影響のみに絞り込んだ質問がおこなわれたようだが、当該地域では各種委員会やグループ活動、公共事業などが同時進行しており、これらが当該地域のジェンダー関係やパワー配分の変化に及ぼした影響を組み入れたモデルの策定や、近隣地域で他のドナーが実施したジェンダー視点にたったプロジェクトと比較する試みなども有効であろう。

そもそも JICA に「地域社会開発案件」という分野が存在しないなかで、本調査があえて基準を設定して、「参加型地域開発のジェンダー評価」に取り組んだことは賞賛に値する。だが、グアテマラ案件は、技プロとは異なり、小流域の小規模灌漑を基盤とする農村開発の手法調査を目的とした開発調査であり、その中からあくまで付録にすぎないミニ実証プロジェクト数件を抜き出して、ジェンダー的視点にたった評価を加えるのは、やや無理が

ある。ジェンダー的視点にたつて住民参加を促進すれば、地域開発が自立的に発展するという推論を証明するために、実際に検証に耐えうるモデル案件を立案して、実証することが効果的であろうし、そのような機会が実現することを願う。

本調査では、「ジェンダー的視点」について「ジェンダー概念や規範が形成された文化・社会的背景や構造」まで踏まえた定義を採用し、JICA の案件形成・実施の際に、ジェンダー的視点を考察し、明確にプロジェクト目標に位置づけることを求めている。だが、ポストコンフリクト局面にあるグアテマラ中部高原のマヤ先住民族コミュニティでは、アカデミズムの世界でもようやく研究調査が始まったばかりのテーマである。JICA 案件でどの程度の専門的水準の調査を求めており、それがどのような経路で案件の実施に役立つのか、さらなる具合的な提言が待たれる。

第三章の事例研究では、住民参加のあり方についてさまざまな考察がなされている。地域開発案件の策定の際に、地域の選定とプロジェクトの策定プロセスの透明性とアカウントビリティがまず重要となるが、ジェンダー的視点にたつてこの点を評価するならば、グアテマラ案件では双方の確保に向けて通常の JICA 案件以上の努力がなされたことが分かる。「誰が参加すべきか」という問いには、「誰にでも機会が開かれていなければならない」、「特定の人々が排除されてはならない」という回答がふさわしいだろう。

縫製事業が女性のみを対象とした事業であったため、「ミニ灌漑計画が主に男性用であると住民に理解されていた」という記述はさまざまな観点から興味深い。この認識が、どのような文脈でどの程度の割合の村人に共有されていたのかは、残念ながら報告書からは伺えない。グアテマラでは縫製は女性、灌漑施設づくりと管理は男性というのが歴史的社会的に共有されてきた理解であろう。ところが、上記記述では、発言者である村人女性は縫製事業が女性だから、灌漑は男性という均等バランス感覚にもとづいた発言をしているようである。たとえば灌漑計画に代わって家庭菜園や養鶏など「女性向け」と理解されがちな案件が、はたして縫製事業とセットで導入された場合には、男性用と理解されるのだろうか。

本報告書では灌漑事業や縫製事業が格差を生み出すことに対する村人の批判が BOX で紹介され、その他の諸要因を勘案することなしに、この格差認識が自立発展性を損なわせた主因であると仮定されたうえ、必要な証明が省略された形で、ジェンダー的視点の導入でこれを克服しうると教訓づけられている。グアテマラ開発調査は、小流域の農村開発計画づくりが目的で、灌漑事業が中心事業として想定されており、その導入に際しては当然、女性世帯主を排除しないよう十分な配慮がなされた。だが、灌漑は施設の維持管理や水料金の徴収に村人どうしの協力が不可欠であること、ならびに灌漑事業は、水量と水流、土地所有の有無によって裨益者とその他の間にかかなりの格差を不可避免的に生むことになることから、村人全員が裨益しうるような複数案件の組み合わせによる相乗効果の発現が工夫された。予算や時間的な制約から実証調査における全案件の実施は望むべくもないが、この視点が開発調査の一つの目玉であり、ミニ実証案件の評価ではなく、開発計画全体を対

象としたジェンダー評価が望まれる。

格差には良い格差と悪い格差が存在する。天水農業に依存した零細農家が灌漑施設を得ることで一年を通じて所得が平準化ないし増大する。栽培作物もできるだけ地域の雇用創出につながる輸出用野菜類が選択され、流通面での価格交渉能力の拡大のために生産者の組織化や NGO による価格情報の入手やマーケティング指導も実施された結果、零細生産者の脆弱性の低下とエンパワーメント拡大が促進され、他方、流通業者のディスエンパワーメントが生じる。このような事業を通じて灌漑事業の参加者と不参加者の間で生じる格差は、参加者の利益増大が不参加者からの利益移転によるものではなく、なおかつ不参加者の利益損失をもたらしておらず、村全体の厚生が向上していることから、良い格差といえる。一戸あたりの灌漑面積や使用水量も独占的農家が出現しないよう、きわめて小規模に限定され、委員会が管理するという配慮もなされている。通常、農業収入の増大は世帯の厚生につながると想定されるが、世帯内の権力配分に応じて世帯内で格差が生じるとするならば、それは灌漑案件自体の問題とは別の次元で対処されるべき問題であろう。

以上のような良い格差と悪い格差という基準に対して、報告書が挙げるプラスのエンパワーメントとマイナスのエンパワーメントという概念は理解に苦しむ。パワーを関係概念としてのみ捉え、パワーの総量が一定だとするならば、ある人や集団のパワーの増大は他の人や集団のパワーの減少を確実にもたすために、紛争が生じやすい。このような世界では、常にゼロ・サムゲームが展開されることになり、あらゆる開発案件は否定されるべき対象となる。Box で照会されている証言には、貧困の文化とも言うべきこの種の世界観を反映しているものがあるが、これを文字通りに受け取ることは誤りであろう。

以上、主としてグアテマラ開発調査の経験にもとづき、ジェンダー的視点にもとづく評価の手法に関する率直なコメントをおこなったが、この種の評価調査の蓄積を通じてジェンダー評価の手法が精緻化され、地域社会開発案件の現場に採用されることを望みたい。とりわけ、調査の計画段階からのジェンダー的視点にたった TOR の策定、簡易ベースライン調査の実施、ジェンダー分野の専門家の配置といった提言はすぐにでも採用されるべきであろう。他方、「多様なジェンダー状況のもとで、ジェンダー視点に立って参加の理念を実現している地域社会開発の案件」を推進すれば、「地域社会を構成するすべての住民が裨益し、住民のエンパワーメントが促進される」という執筆者に共有されているような規範的理念には同意しがたく、むしろ各地域がおかれる歴史社会的文脈を考慮した具体的な手法の開発と提言を期待したい。

添付資料

1	案件の概要表	①
2	JICAにおけるWID・ジェンダー分野に関する取り組み一覧	②
3	現地調査資料	
	(1) 現地調査日程表	③
	(2) 現地調査面談者リスト	⑥
	(3) 現地調査収集資料	⑧
4	現地調査質問票（現地コンサルタント用 一部抜粋）	⑩
5	現地調査結果（調査団）	
	(1) 現地調査結果の要約	⑮
	(2) 現地調査結果 面談票（一部抜粋）	⑰
6	参考文献一覧	⑳

案件の概要表 (技術協力プロジェクトはPDM、開発調査は調査計画時に立てられた調査の目的と内容)

	バングラPRDP (技プロ)	ネパール村落振興フェーズII (技プロ)	セブSEED(技プロ)	ラオス農業農村(技プロ)	グアテマラ中部高原(開発調査)	パリンゴ県半乾燥地(開発調査)
実施期間	2000.4-2004.4	1999.7-2004.7	1999.3-2004.2	1997.11-2002.10	2000.2-2003.3	1999.7-2001.12
プロジェクト上位目標	リンクモデルの活用によって農村住民の行政サービスへのアクセスが改善される。	住民男女による村落資源の適正な管理を通じて、ネパール山間地域における貧困を緩和し自然環境を改善する。	地方分権化が定着し、セブ州地方部の社会経済開発が促進される。	ヴィエンチャン県における農業農村開発の促進	* 開発調査のため設定無し	* 開発調査のため設定無し
プロジェクト目標 (開発調査の場合は開発調査の目的)	リンクモデル(農村と農業開発行政機関を結ぶ制度的枠組み)がバングラデシュ国政府の主要農村開発アプローチの一つとして位置づけられる。	ネパールの山間地域に適正可能な、住民による企画、実行、モニタリングおよび評価への積極的な参加を伴う、公正で持続的な住民参加型村落資源管理モデルを開発する。	地方開発行政を強化し、住民やNGOと協同しながら開発資源を持続的かつ効果的に利用する地方開発メカニズムが構築される。	住民参加による持続可能な農業農村開発の手法・技術が協力対象5村で確立される。	* 開発調査の目的を記載 【計画調査】 1) 中部高原地域の農村を対象に、①住民の所得向上、②生活環境の改善、③天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れた、貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画を策定するとともに、 2) グアテマラ国のC/Pに対し、調査を通し、計画散る案の手法・手法・個々の調査項目についての調査手法を技術移転する。	* 開発調査の目的を記載 パリンゴ県のマリガット郡およびムクタニ郡の地域総合開発の作成を通じて、これらの地区住民の生活向上に向けた活動を促進する。(念頭に、地域住民の自助努力による、彼等のベネフィットを満すための能力向上、中央および地方行政、NGOなどによる支援活動の強化、ケニア政府C/PとJICA調査団との間での技術移転・交換、を置く)
成果	1.プロジェクトの運営体制が整備される 2.UCCの連絡調整を担う行政官が育成される 3.ユニオン調整委員会(UCC)を中心として、ウボシラ、ユニオン、村落間の連携を強化する仕組みが機能する 4.村落開発委員会(VC)を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能する 5.リンクモデルの有効性に関する情報が蓄積される 6.BRDBにUDOの活動を支援する体制が確立する	1.カスキ郡とバルバト郡の対象村落において、 1-a) 対象地域の住民が、自分たちの組織をつくり、運営する能力を持つ 1-b) 対象地域の住民が、村落資源を持続的に管理、計画、実施、評価することが可能となる 1-c) プロジェクトのモデル全体に社会・ジェンダー配慮の視点を反映させる 2. カウンターパートに、 2-a) 村落レベルの流域管理見直しを作成する能力が移転される 2-b) 丘陵地帯での参加型村落資源管理プロジェクトの実施能力が強化される	①州政府企画開発局の企画調整機能が強化される ②町レベルにおける開発事業実施の行政手法、手順が形成される ③地域開発案件の実施経験・ノウハウが蓄積される ④開発事業の手法、手順、ノウハウ、経験等の情報共有のためのKnowledge Management Bank(KMB)が構築される。	1)農業農村開発の計画、実施及び評価を改善する。 2)農業農村基盤整備の適正技術が確立される。 3)地域に適したコメ及びその他の作物、畜産、養魚の生産技術が確立される。 4)生活環境の整備技術が確立される。 5)農民組織化と運営手法が強化される。 6)農民、村落リーダー及び県・郡職員の資質が向上する。	【実証調査】 1) 中部高原地域持続的農村開発計画の実証調査をおこなうことを目的に、開発計画の中から選定されたパイロット事業を、①所得向上、②生活環境改善、③自然環境の保全と適切な利用の三つの観点を考慮して実施すること。 2) グアテマラ政府のカウンターパートに対し、開発計画の策定手法、実証調査の手法及び各分野の調査手法について、技術移転をおこなうこと。	
活動**	1-1 C/Pとの定例議会を開催する 1-2 プロジェクトスタッフを教育する 1-3 プロジェクト活動をモニタリングする 1-4 プロジェクト運営委員会(PCC)を設置する 2-1 ユニオン開発員(UDO)の業務所掌を明確化する 2-2 UDOの業務マニュアルを作成する 2-3 UDOを担うARDOを育成する 3-1 UDCを建設或いはその機能を確保する 3-2 ユニオン連絡調整委員会(UCC)を形成する 3-3 UCC会議を開催して関係者間の情報共有を図る 3-4 モニタリングを実施する 3-5 研修サービスを提供する 4-1 VCを形成する 4-2 VCが村落小規模インフラ事業の計画を策定する 4-3 村落小規模インフラ事業を実施する 4-4 掲示板を設置して情報を公開する 5-1 スタディフォーラムを開催する 5-2 PRDP成果発表のセミナーを開催する 5-3 プロジェクトのホームページを開設・運営する 5-4 リンクモデルの有効性を報告書にまとめる 6-1 BRDBの中で支援体制を準備する	1-a ワード保全委員会(WCC)の組織化、強化およびモニタリングを実施する (1-a-1) 村落保全委員会(WCC)の設立支援 (1-a-2) 各WCCにおける自己基金の積み立て支援 (1-a-3) WCCの組織・能力強化への取組み (1-a-4) WCC活動のモニタリングと継続的な支援 1-b 村落資源管理計画(CRMP)及び年間活動計画(AAP)のデザイン、実施、モニタリング及び評価を促進する (1-b-1) VDCの社会・ジェンダー環境について現状把握 (1-b-2) 各WCCでの村落資源ワークショップの実施 (1-b-3) 村落資源管理計画(CRMP)の作成支援 (1-b-4) 年間活動計画(AAP)の作成支援 (1-b-5) AAPの実施とモニタリングに係る支援 (1-b-6) AAPの評価と次年度へのフィードバックに係る支援 1-c 本プロジェクトの開発過程にジェンダー及び社会的公正の配慮を導入する (1-c-1) プロジェクト活動の全般及びOGIに対して社会・ジェンダー配慮の視点を反映 (1-c-2) カウンターパートに対して社会・ジェンダー配慮に関する啓発活動実施 (1-c-3) 住民に対して社会・ジェンダー配慮に関する啓発活動実施	1.PPDOの企画調整機能強化 1-a 州内自治体の地域情報を整備 1-b 統計データ分析のOJTを実施 1-c 地域分析結果に基づき町自治体に助言 1-d モニタリング・評価のガイドライン整備 1-e 州政府広報誌を作成 2.町自治体の開発事業の行政手法・手順の作成 2-a 客観的データ・分析に基づき案件形成、計画策定する 2-b モニタリング評価を実施する 2-c モニタリング評価に基づく適切なフォローアップを実施する 2-d 事業実施のための研修・セミナーやIEC活動を実施する。 3. 地域開発案件の実施経験・ノウハウの蓄積 3-a パイロット事業を実施する 3-b パイロット事業に関する実績情報を整備する 3-c パイロット事業の成功、失敗の要因・教訓が明確になり、記録される 3-d NGO連携を促進する。	1)農業農村開発の計画手法を改善する。 ①住民参加型計画手法による立案、調査、計画、設計、モニタリング及び評価をおこなう。 ②土地利用計画、営農計画、農業農村基盤整備計画を策定する。 2)農業農村基盤整備技術を改善する。 ①設計技術の改善 ②施工技術の改善 ③管理及び維持管理技術の改善 3)農業生産の適切な技術を検討・改善し普及する。 ①農業生産のための改良技術を試行 ②農業生産のための改良技術の展示	* 開発調査のため、PDMは作成されておらず、調査全体の成果や活動内容は設定されていないが、参考までに案件計画時に立てられた調査内容を記載する。 【調査内容】 【計画調査】 (フェーズ1) ・調査対象地域の問題点と開発阻害因子の把握 ・各県の代表的なモデル小流域の選定 ・農民参加型手法によるモデル小流域農村開発調査の概略策定 ・簡易事業の選定と検討 (フェーズ2) ・中間報告書の説明 ・簡易事業の実施計画の策定 ・モデル小流域の農村開発計画の策定 【実証調査】 (フェーズ1) ・技術仕様書および契約書類の作成 ・事業実施に必要な追加調査および事業の細部における住民との話し合い ・パイロット事業の実施 ・モニタリングレポートの作成 ・ベンチマーク調査 ・ミッドターム・エバリュエーション・レポートの作成 (フェーズ2) ・パイロット事業の実施 ・モニタリングレポート(Ⅱ)の作成 ・エバリュエーション・レポートの作成 ・ドラフト・ファイナル・レポートの作成	* 開発調査のため、PDMは作成されておらず、調査全体の成果や活動内容は設定されていないが、参考までに案件計画時に立てられた調査の過程を記載する。 【調査の過程】 ・調査対象地域に関わる社会・経済的基礎資料を収集し、適切な介入がなされない場合の将来予測をおこなう。 ・収集した資料の分析によりその推移を検討し、適切な介入がなされない場合の将来予測をおこなう。 ・参加型農村調査(PRA)、簡易農村調査(RRA)、プロジェクトサイクルマネージメント(PCM)等を通じて地域コミュニティのニーズを探り、コミュニティベースの事業の形成をおこなう。 ・調査対象地域に係るセクター別開発計画を策定し、上記のコミュニティベース事業との接点を見出しつつ暫定マスタープランを策定する。 ・暫定マスタープラン策定における仮説の正否を検討するためいくつかの重要な分野/地域において実証調査事業を実施する。 ・実証調査事業を通じて得られた経験と教訓を暫定マスタープランにフィードバックして最終マスタープランを策定する。合わせて、これからの過程において地域コミュニティと行政双方の能力向上を図る。

* プロ技のPDMは終了時のものを採用

* 開発調査の場合は、成果、活動は設定されていないため、かわりに、計画時に設定された調査内容を記載

プロジェクト実施期間と J I C A での W I D ・ ジェンダーに関する取組み一覧

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
バングラデシュPRDP											2000. 4-2004. 4				
ネパール村落振興					フェーズ I (1994. 7-1999. 7)						フェーズ II (1999. 7-2004. 7)				
セブSEED										1999. 3-2004. 8					
ラオス農業農村								1997. 11-2002. 10							
グアテマラ中部高原										2002. 2-2003. 3					
バリンゴ県半乾燥地										1997. 7-2001. 12					
ジェンダーに関するJICA内での動向															
政策・方針															
政府開発援助大綱で「開発と女性」を明記			▲												
「日本・WIDイニシアティブ」の明示						▲									
課題別指針「ジェンダー主流化・WID」の作成											▲				
組織体制・報告書作成															
WID援助研究会の設立	▲														
企画部内に環境WID推進室の設置		▲													
WID担当者制度の発足		▲													
在外事務所にWID担当者を指名			▲												
企画部環境・女性課へ改称				▲											
WID配慮の手引書」を作成				▲											
「WID情報整備調査」の実施					▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
開発調査・プロ技の事前調査でWID専門家を派遣する経費の予算化					▲										
基礎研究「プロジェクト技術方式におけるWID配慮実施の現状と課題」を作成						▲									
「開発調査における社会/WID配慮団員のための手引書」の作成						▲									
JICA/WID懇談会を開始							▲	▲	▲						
貧困とWIDに関する管理職研修の開催							▲								
社会・ジェンダー調査費に係る予算請求								▲							
WID/貧困担当者連絡会の設置									▲						
社会・ジェンダー調査費の予算確保									▲						
「農業分野のWID事例集」の作成										▲					
「地域発展型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究										▲					
職員分野研修「社会・ジェンダー」の実施										▲					
ジェンダー、貧困支援委員会の設置										▲					
外部評価「バラグアイ農業協力における貧困・ジェンダー」の作成											▲				
「ネパール農林水産業におけるJICA技術協力評価」の作成											▲				
分野別WIDジェンダー研究会の設置													▲	▲	▲

(出典: 三裕コンサルタンツ(2002)、国際協力機構(2004)f、(2004)g、国際協力事業団(2003)e、(2002)e、日本工営(2003)a、日本工営、アジア航測(2001)aより作成)

現地調査団日程表 (グアテマラ)

	日程	曜日	時間	調査内容	
1	8/22	日		・ 移動 (成田→ダラス→グアテマラシティ) ・ 調査団内打合せ	
2	8/23	月	AM PM	・ JICA 事務所表敬 ・ MAGA 本部表敬	
3	8/24	火	AM PM	・ 移動 (グアテマラシティ→チマルテナンゴ) ・ MAGA チマルテナンゴ事務所表敬 ・ シェアツェンバホ プロジェクトサイト視察	
4	8/25	水	AM /PM	・ 移動 (グアテマラシティ→パツン) ・ シェアツェンバホ現地調査 キーインフォーマントインタビュー	
5	8/26	木	AM PM	・ 移動 (グアテマラシティ→ソロラ) ・ MAGA ソロラ事務所表敬 ・ パンジェバール現地調査 プロジェクトサイト視察、キーインフォーマントインタビュー	
6	8/27	金	AM /PM	・ パンジェバール現地調査 キーインフォーマントインタビュー グループディスカッション Group1	・ MSPAS, FIS 訪問 ・ ICTA 訪問 Group2
7	8/28	土	AM PM	・ 移動 (ソロラ→ケツアルテナンゴ) ・ パレスティナ・デ・ロス・アルトス市長表敬 ・ パレスティナ プロジェクトサイト視察 キーインフォーマントインタビュー	
8	8/29	日	AM /PM	・ パレスティナ 現地調査	
9	8/30	月	AM PM	・ JICA グアテマラ事務所表敬 ・ MAGA 本部訪問 ・ 在グアテマラ日本大使館表敬 ・ UNIFEM 訪問 Group1	・ REINSHA 訪問 Group2
10	8/31	火	AM PM	・ IDEAS 訪問 ・ SHARE 訪問	
11	9/1	水	AM PM	・ USAID 訪問 ・ CARE 訪問	
12	9/2	木	AM PM	・ 人権エキスポ視察 ・ 大統領府女性庁 (SEPREM) 訪問 スタッフへのセミナー開催	
13	9/3	金	AM/ PM	・ シェアツェンバホ現地調査 キーインフォーマントインタビュー、個別インタビュー	
14	9/4	土	AM/ PM	・ シェアツェンバホ現地調査 キーインフォーマントインタビュー、個別インタビュー	
15	9/5	日	AM/ PM	・ シェアツェンバホ現地調査 個別インタビュー Group1	・ 移動 (パツン→ソロラ) ・ パンジェバール現地調査 サイト視察 Group2
16	9/6	月	AM/ PM	・ シェアツェンバホ現地調査 個別インタビュー Group1	・ パンジェバール現地調査 キーインフォーマントインタビュー Group2
17	9/7	火	AM/ PM	・ シェアツェンバホ現地調査 個別インタビュー、住民への調査結果のフィードバック ・ 移動 (パツン→グアテマラシティ)	
18	9/8	水	AM PM	・ MAGA 本部調査報告 ・ 在グアテマラ大使館 ・ JICA グアテマラ事務所報告	
19	9/9	木	AM PM	・ 移動 (グアテマラシティ→ヒューストン)	
20	9/10	金	AM/ PM	・ 移動 (ヒューストン→東京)	
21	9/11	土	PM		

現地調査日程表 (ネパール)

	日程	曜日	時間	Activities	
				Group 1	Group2
1	10/3	日	AM/PM	・ 移動 (成田→バンコク)	
2	10/4	月		・ 移動 (バンコク→カトマンズ) ・ JICA 事務所表敬 ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
3	10/5	火	AM PM	・ WDO 訪問 ・ DSCWM 訪問 ・ 女性児童社会福祉省訪問 ・ DANIDA (NARMSAP) 訪問	・ 移動 (カトマンズ→ポカラ) ・ DSCO カスキ事務所表敬 ・ プロジェクト事務所訪問
3	10/6	水	AM PM	・ 移動 (カトマンズ→ポカラ)	・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (MOT)
				・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (JICA 専門家, MOT) ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
5	10/7	木	AM PM	・ 森林土壌保全省 (RDF, DFO) 表敬 ・ DANIDA (NARMSAP) プロジェクト事務所訪問 ・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (MOT) ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
6	10/8	金	AM PM	・ 郡開発委員会 (DDC) 訪問 ・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (DSCO パルパット郡 次長, MOT, MLT) ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
7	10/9	土	AM/ PM	・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (WCC メンバー, MOT, MLT) ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
8	10/10	日	AM/ PM	・ 訪問 WDO ・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (WCC 議長, MOT)	・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (MOT)
				・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
9	10/11	月	AM/ PM	・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (VDC 議長, WCC 議長, MOT) グループディスカッション (POWER グループワード 6) ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
10	10/12	火	AM/ PM	・ WDO 女性グループ活動訪問	・ プロジェクト事務所での調査 個別インタビュー (WCC 議長) プロジェクト文献資料収集
				・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
11	10/13	水	AM/ PM	・ プロジェクト事務所での調査 グループディスカッション (POWER グループワード 1) ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
12	10/14	木	AM/ PM	・ プロジェクト事務所での調査 グループディスカッション (アルバ村女性グループ ①)	・ プロジェクト事務所での調査 キーインフォーマントインタビュー (DSCO カスキ郡 所長)
				・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
3	10/15	金	AM/ PM	・ プロジェクト事務所での調査 グループディスカッション (アルバ村女性グループ ②)	・ プロジェクト事務所での調査 キーインフォーマントインタビュー (MOT)
				・ ローカルコンサルタントとの打合せ	
14	10/16	土	AM/ PM	・ プロジェクト事務所での調査 キーインフォーマントインタビュー (DSCO 次長) ・ 団内打合せ ・ ローカルコンサルタントとの打合せ	

添付資料 3- (1) b
 現地調査日程表 (ネパール)

15	10/17	日	AM/ PM	・ プロジェクト関係者へのフィードバック ・ 移動 (ポカラ→カトマンズ)
16	10/18	月	AM/ PM	・ UNFPA 訪問 ・ Shtrii Shakti (S2) 訪問
17	10/19	火	AM/ PM	・ JICA ネパール事務所 調査報告 ・ 森林土壌保全省 (MFSC、DSCWM) 調査報告
18	10/20	水	AM/ PM	・ UNESCO 訪問 ・ UNICEF 訪問
19	10/21	木	AM/ PM	・ 団内打合せ ・ ローカルコンサルタントによる調査報告
20	10/22	金	AM/PM	・ 移動 (カトマンズ→バンコク)
21	10/23	土	AM/PM	・ 移動 (バンコク→成田)

現地調査 面談者リスト (グアテマラ)

所属	名前	タイトル
大統領府女性庁 (SEPREM)	Gabriela Nuñez	Secretaria Presidencial de la Mujer (長官)
大統領府企画庁 (SEGEPLAN)	Eugenia de Rodóriguez	Directora de Cooperacion International (援助協調局長)
	Juan Antonio Flores	Subdirector de Cooperacion Internacional Bilateral
	Thelma Gomez	Consultant (ジェンダー分野担当)
	高橋満之	JICA専門家(援助企画調整分野)
農牧食糧省 (MAGA) 本部	Ramiro Pérez Zarco	Viceministro (副大臣部門)
	Bernardo López Figueroa	Viceministro (副大臣/畜産・水産部門)
	Juan Carlos Marengo Batres	Asesor Vice Ministerio de Agricultura (副大臣アシスタント)
	宮川弘	JICA専門家(農業政策アドバイザー)
農牧食糧省 (MAGA) (UPIE)	Anabella Osorio	Coordinadora (ジェンダー担当)
農牧食糧省 (MAGA) チマルテナンゴ県事務所	Edwin Navas	Director/Chemical Engineering Agronomist
農牧食糧省 (MAGA) ソロラ県事務所	Eduardo López Oroxon	Organizacion y Servicios Tecnicos (事務所長)
	Ovidio Rabinal	モニタリング評価・技術職員
農業科学技術庁 (ICTA)	Abelardo Viana	局次長
社会投資基金 (FIS)	Licda Marina Sagastume Garcia	国際協力部長
	Betty Lobos Bollat	職員
保健省 (MSPAS)	Huao Rafe Alvarez	職員
パレステイナ市 (Municipality) Palestina de los altos	Werner Gader Morales	Mayor(市長)
UNIFEM (UNDP)	Cecilia Alfaro	Programme Officer (Governance and Gender)
ECODESA	Carlos Raul Ingeriero Agromo	Sub General/技術者
REINSA (Representaciones Internationals y Nacionales, S.A.)	M.V.Arnold Marroquin	General
	Oscar L. Figueroa Cabrera	Consultant for REINSA
	Raul R.C. Arndo	Sub General
CONGCOOP (Coordinacion de ONG y Cooperative)	Helmer Velasquez	Executive Director
IDEAS	Edger Haroldo Gahindo Buendia	Director
SHARE	Celeste Flores	Manager of Solidarity Department
CARE	Alejandro Zepeda	Manager On Education
USAID	Gloria Gordon	Program Specialist / Gender Coordination
	Anabella Sanchez	Project Officer / Reproductive Health, Family Planning
	Liliana Gil	Programme Specialist
	Claudia de Pastor	Environement Policy Advisor
	Lilian Monterroso	Business Operation Manager
	Anu Rajaraman	Democracy Officer
在グアテマラ日本大使館	四之宮平佑	特命全権大使
	松井正人	参事官
	小杉清隆	経済協力担当官
JICAグアテマラ事務所	宿野辺雅美	主席駐在員
	松井恒	企画調査員
	Glenda Carol Martinez F.	Technical Cooperation Assistant

現地調査 面談者リスト (ネパール)

所属	名前	タイトル
森林土壌保全省 海外援助調整局 (MFSC)	Dr. Damodar Prasad Parajuly	Joint Secretary and Chief
土壌保全流域管理局 (DSCWM)	Mr. Sarad Kumar RAI	Director General
森林土壌保全省 地域事務所 (RDF)	Mr. Ram Prasad Pandel	Regional Director
	Mr. Bal Ram Adhikary	Deputy Regional Director
森林土壌保全省 郡森林事務所 (DFO)	Mr. Jagan Nath Koirala	District Forest Officer
	Mr. Bijaya Raiy Paudel	Training Officer
森林土壌保全省 土壌保全事務所 (DSCO パルパット郡)	Mr. Manohar Kumar Shah	District Soil Conservation Officer (事務所長)
森林土壌保全省 土壌保全事務所 (DSCO カスキ郡)	Mr. Ram Dayal Yadav	District Soil Conservation Officer (事務所長)
	Mr. Uddhaw Bdr. Ghimire	Assistant Soil Conservation Officer (事務所次長)
	Mr. Luv Kumar Gupta	Mid Level Technician : MLT 中堅技術者 (PumdiBumdiVDC担当)
	Mr. Prakash Thapa	Mid Level Technician : MLT 中堅技術者 (SiddhaVDC担当)
女性児童社会福祉省	Mr. Shashi Kanta MAINALI	Secretary
	Mr. Shyam Sundar SHARMA	Joint Secretary
	Mr. Hari Prasad MAINALI	Under Secretary
	Mr. Krishna Katuwal	Section Officer
	Mr. Tirth Khamal	Section Officer
	柴崎英二	シニアJOCV
Women Development Office (WDO)	Ms. MEera Shercha	Women Development Officer (局長)
	Ms. Sita Thapa	Women Development Inspector (次長)
	Ms. Prabha Sbedi	Women Development Officer
郡開発委員会 (DDC カスキ郡)	Mr. Ramesh Koirala	Programme Information Officer
DANIDA/NARMSAP	Ms. Katrine Danielsen	Socio-Economic Advisor
DANIDA/NARMSAP 地域局	Mr. Niels D. Hove,	Regional Programme Advisor
	Ms. Kalpana Sarkar Aryal	Rural Sociologist
UNESCO	Ms. Sohae LEE	Associate Expert
UNFPA	Ms. Sudha PANTA	Programme Officer
UNICEF	Mr. Ahok K. Vaidya	Project Officer (DACA Section)
Shrii Shakti	Ms. Indira Shrestha	Chief Executive
CARE Nepal	Mr. Rajendra Lamichhane	Policy and Social Sector Analyst, Sagun Program
JICAネパール事務所	吉浦 伸二	事務所長
	今井 史夫	次長
	木下佳信	職員
ネパール村落振興・森林保全計フェーズII (フォローアップ フェーズ)	寺川幸士	JICA専門家 (プロジェクト管理/資源資源管理分野)
	西垣智子	JICA専門家 (村落振興/住民組織強化分野)

現地調査 収集資料(グアテマラ)

No	名称	収集場所
1	<ul style="list-style-type: none"> JICA 事業の概要 グアテマラの治安状況と JICA の対応 海外安全の手引き プロジェクトサイトの地図 	JICA グアテマラ事務所
2	<ul style="list-style-type: none"> MAGA 紹介関連資料 	農牧食糧庁(MAGA) チマルテナンゴ県事務所
3	<ul style="list-style-type: none"> PESA プロジェクト概要パンフレット(2 種) PESA 紹介スリット PESA プロジェクトの資料 	MAGA ソロラ事務所
4	<ul style="list-style-type: none"> Memoria de Labores 2002 Memoria de Labores 2003(年次報告書) Memoria Semana Scientifica de ICTA 	ICTA 局
5	<ul style="list-style-type: none"> Memoria de Labores 2002(年次報告書) プロジェクトの実績リスト(スペイン語) 	FIS 本部
6	<ul style="list-style-type: none"> パレスティナ地区南部移動民対策事業の概略資料 2 頁(スペイン語) 	ECODESA
7	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー戦略(CD-ROM*REINSA が属するジェンダー問題を専門に扱うネットワークの事業案内) 	REINSA
8	<ul style="list-style-type: none"> MAGA のジェンダーポリシー SEPREM のジェンダーポリシー(2 種) 	MAGA Politics Information Strategy Unit(UPIE)
9	<ul style="list-style-type: none"> 高橋専門家の業務報告書 	大統領府企画庁 (SEGEPLAN)
10	<ul style="list-style-type: none"> CONGCOOP 紹介パンフレット 	IDEAS
11	<ul style="list-style-type: none"> SHARE 紹介パンフレット一式 	SHARE
12	<ul style="list-style-type: none"> Ley de Desarrollo Social Guatemala, Guatemala, October 2001 Performance Management Plan on Education, Health, and Rural Household, Income and Food, up to 2004. 	USAID
13	<ul style="list-style-type: none"> Organización de Mujeres Tierra Viva (2003), <i>Resultados del estudio: Existen Practicas sexistas y prácistas dirigidas hacia las mujeres en la educdación formal y no formal?</i>, Guatemala 	Tierra Viva (NGO)
14	<ul style="list-style-type: none"> 教育用テキスト、新 Strategy Paper のコピー 	CARE Guatemala
15	<ul style="list-style-type: none"> National Women's Promotion and Development Policy (2001-2006)のスペイン語版 	大統領府女性庁(SEPREM)

現地調査 収集資料(ネパール)

No	名称	収集場所
1	<ul style="list-style-type: none"> Operational Guideline for Mode Replication 	カスキ郡 土壌保全事務所
2	<ul style="list-style-type: none"> A Qualitative Analysis of PCRW and the Federation Process- Federation Development Terms of Reference for Gender Focal Points Women Development Programme: Annual Progress Report 	女性開発局
3	<ul style="list-style-type: none"> Draft: Ministry of Forests and Soil Conservation : Gender and Social Equity Vision Action Plan MFSC: Gender and Equity Working Group (GEWG) Second-third trimester 2061/62 Sharing and Learning Workshop on Gender, Poverty and Social Equity Monitor 	DANIDA/NARMSAP Programme Office
4	<ul style="list-style-type: none"> Guidelines for Community Forestry Development Program, Ministry of Forests and Soil Conservation, Department of Forests, Community Forest Division Pro-Poor CF Program (内部資料) Piloting of Social Mobilization Modalities and Guidelines Review of NARMS 	DANIDA/NARMSAP 地域局
5	UNFPA in Nepal, (Pamphlet 2 種)	UNFPA Nepal
6	<ul style="list-style-type: none"> News Letter Vol.4 Pamphlet on 'Empowerment through Community Learning Centres' News Letter of UNESCO's Education Sector 	UNESCO Nepal
7	<ul style="list-style-type: none"> Community – Centered Actions for Children and Women in Nepal A Qualitative Analysis of Production Credit for Rural Women (PCRW) and the Federation Process Realising Change: Best Practices of Community Action Process, Operational Guidelines, Base line Su 	UNICEF Nepal
8	<ul style="list-style-type: none"> Sustainable development through empowerment of women (organization pamphlet) SANGAT (pamphlet of South Asian Network of Gender Activities & Trainers) Women Development Democracy (Executive summary 1981-1993) 4. Report on the South Asian Workshop & Conference on 'Peace and Conflict Transformation : Towards Action for Peace' 	Shtrii Shakti (S2)

現地調査質問票 (現地コンサルタント用 サンプル)

* 各国の対象者ごとに作成した中からネパール調査時のパワーグループ委員会委員用を抜粋

Questionnaire for the Committee Member of the POWER for Community Development Forest/Watershed Conservation Project II

【Pre-information of Interviewee】

Interviewee:		
Spouse's name :	Involvement of the project of spouse:	
Address:		
Ethnicity:	Sex:	Marital Status (Single / Married / Divorce / Widow)
Number of children:	Number of Family members living together:	Age:
Education		
Your Occupation (throughout a year):	Spouse's Occupation (throughout a year)	
Household income: about Rupee	/year, Expenditure:	/year
Main sources of Income		
(including family member/s who migrate and transmit):		
Land property: Ha		
Material of house (Wall : Clay/Concrete/Brick/mix/other, Roof : Tin/Wood/Straw/Iron/mix/other)		
Working hours a day: hours		

Interviewer:	
Accompanied:	
Date: 2004/ / ()	Time: ~ (Hours)
Place:	

E. 〈General Information〉

E.1 Have you ever participated in other development activities before the project within the last 5 years? If yes, what kind of activities did you do?

--

E.2 Did you do group activities with women before? If yes, what kind of activities did you do?

--

A. 〈Implementation Process〉

A.1 When did you know about the POWER? Who informed? How?

--

A.2 What did they explain about the POWER?

--

A.3 When did you join in the POWER group?

--

A.4 Why and how did you become a member of the POWER?

A.5 Did anyone oppose you to participate in the POWER program? If yes, who?

A.6 Who selected the members? Could you tell us about the caste composition of the group?

A.7 What is the objective of the POWER? Why?

A.8 What kind of activities have you done for the POWER since it started?

A.9 What are the rules of the POWER? Do you have any written rules?

A.10 What are the roles of the committee members? (fill in the table below) When were these members selected?

	Name	Caste	Roles
Chairman			
Secretary			

A.11 Who and how selected the committee members?

A.12 Does the POWER group still have a regular meeting? How often? What do you discuss?

A.13 How much have you saved in the group? How did you get? How do you make decision regarding the fund, how have you used it?

A.14 Has the POWER implemented any project which benefits women or occupational caste? If yes, what?

A.15 What interactions are there between the WCC and the POWER group?

A.16 What interactions are there between the UG and the POWER group?

A.17 What did you expect from this project?

A.18 Did the project fulfill your expectation? In what sense?

〈Participation in Training〉

A.19 What kinds of training did you attend?

A.20 What did you learn? How are you applying ?

B. 〈Impact〉

B.1 What were the main problems and constraints faced by women before the SABIHAA project?

- their own personal attitude and behaviours
- in relations with their husbands,
- in relations with their mother in laws and sharing work
- in relations with other caste
- problems by their girl children
- access to education, health, and economic resources (land, credit, markets etc)
- control over benefits and economic resource
- in their participation in community decision making and community work

B.2 What changes have there been in the above problems and constraints until now? How did these changes happen?

B.3 Who decided/decides the things below before and after the POWER program? Why did they change?

	Who decide in your family?	
	Before the POWER	Now
Financial		
Children's health / education		
Work		

B.4 What changed (Positive / Negative) occurred in your attitude, appearance, and mind-set? And How?

For analysis use:



Refer below in the case of the Change in the relationship

	Changes
For Your spouse	
For Your other family members	
For Your female acquaintance	
For Your male acquaintance	
For the community you belong to	

●-----● For analysis use

B.5 Do you have more chance to talk with your spouse than before? If yes, what do you talk?

B.6 Do you think any changes (Positive / Negative) occurred in those around you and the community after POWER?
 How? if yes,

	Changes
Your spouse	
Your other family members	
Your neighborhood	
within the community you belong to	

B.7 What is good for you to participate in POWER?

B.8 By the project, who got benefits the most? What kind of benefits?

B.9 By the project, who did not get benefit? Why?

B.10 What is the status of the POWER program?(Still continued?)

B.11 Has the POWER group influenced the lives of other women and OC members in the ward? How?

B.12 Was there any woman dropping out of the POWER group towards the end?

B.13 What was the most troubling aspect of POWER for you?

B.14 Is the WCC giving some support to the POWER now? What kinds?

B.15 Did the POWER program contribute to improve women and OC's conditions? If yes, how?

C. <Sustainability>

C.1 What kinds of activities is the POWER doing? If no activities, why did the POWER discontinue? If any activities, what are you continuing (incentive and motivation)

C.2 Does the POWER group get any support from the government or aid agencies? If yes, what kinds? How did you get?

C.3 What would you want to expect for yourself, in the household and in the community? And what do you think that how you can achieve?

	Expectation	How to Achieve?
Yourself		
Household		
Community		

●-----● For Interviewer

Any observation for Interviewer:

現地調査結果の要約(グアテマラ) * 第3回評価検討会、兼グアテマラ現地調査報告会用資料より抜粋

地区		シェツツアン・パホ			
事業名		縫製事業促進計画		ミニ灌漑計画	
性別		男性	女性	男性	女性
参加の状況	正		・162名が事業へ登録しており、在住女性527人(15歳～49歳:2003年)の31%の参加。	・当初80名の登録が、事業進捗に伴い、19名が新規に参加、全325世帯(2003年)の約30%が参加。	・当初の全体集会には夫婦で参加したケースも多かった。
	負	・男性は1人も参加していない。 ・明確な男女の役割分担 ・男性が委員会に関与していない。	・一部、当事業に参加できない女性が存在している。 (訓練:多忙である人、縫製事業:織物をしない人、糸を購入するお金の無い人) ・縫製事業以外の事業参加の選択肢がなかった。 ・女性間の格差。	・土地所有の有無により参加できない住民も存在する。 ・メンバー選定プロセスが不明確で、希望者でも含まれなかったケース有り。 ・初期投資を出せない人は脱落。	・灌漑は男性の仕事として女性の参加者は1名(未亡人世帯主)のみ。 ・明確な男女の役割分担。 ・女性が委員会活動に関与していない。
インパクト	正	・妻の社会貢献を前向きに受け止める。 ・妻の参加を積極的に促進する。	・女性たちが参加に対する恐れをなくし、発言ようになる。 ・女性が社会の中で新たな役割を獲得。 ・女性の動線距離縮小。	・野菜の収量増加。 ・労働力の軽減。 ・世帯収入の増加。	・世帯収入の増加。
	負	・織物は女性のものであるというステレオタイプの価値規範の強化。 ・委員会活動が困難な状況にあることから、女にはマネジメントは難しいというステレオタイプの強化。	・女性間の対立拡大。 ・織物は女性のものであるというステレオタイプの価値規範の強化。 ・受益者となった女性となれなかった女性との格差の拡大。	・労働時間の増加。 ・灌漑の管理は男性のものであるというステレオタイプの価値規範の強化。 ・村の世帯の2/3は受益者となっておらず、格差を生む。	・家事労働は変化せず、農作業のみが増加したため、女性が過重労働となった。(女性の収入は変化せず)
自立発展性	正		・委員会の管理・運営に対する枠組みの構築。 ・糸販売店の継続運営。	・委員会の管理・運営の継続。	
	負	・関与が無いため傍観している。(コミュニティ活動の一部としてのオーナーシップの欠如)	・委員会メンバー数の減少。 ・委員会の運営能力の不足。	・水利費の徴収ができていないため、組織の継続的な運営が破綻する可能性が高い。また、水利費を支払えないためにメンバーであるが、灌漑を利用していない農民も1割程度存在する。 ・委員個人の労働負担が多いため、活動意欲の低下。 ・灌漑委員会のリーダーが利益を村に分配しないように動いている。	・今後の参加の機会も不透明。(JICA専門家によるフォローアップの対象にも含まれず)
エンパワメント	正	・妻のエンパワメントによる間接的経済的エンパワメント。	・公的空間への進出、発言に対する恐怖心の払拭。 ・研修参加による能力向上。(識字、マネジメント) ・動線距離縮小により時間配分の効率化。	・所得が向上した。 ・マーケティングについて考えるようになってきた。 ・研修参加による技術力の向上。	・参加できなかったことにより、参加へのニーズと意欲を再確認できた者もいる。
	負	・男女の相互協力の可能性を見出せないでいる。	・男女の相互協力の可能性を見出せないでいる。	・一部の受益者が利益を村全体に分配しないようにしている。 ・男女の相互協力の可能性を見出せないでいる。	・男女の相互協力の可能性を見出せないでいる。
課題		・委員会運営への協力体制の構築の必要性。 ・活動へのサポートの強化。(家事の分担等)	・女性グループがメンバー全体での会議を開催し、組織運営を検討しつつおこなう必要がある。	・土地無し農民も参加ができるようなプロジェクトを展開する必要がある。	・女性が委員会にも参加すると同時に発言権を得ることから、女性のニーズを取り入れた、かつ女性が過重労働にならないようなプロジェクトの運営を模索すること。

出典:2004年8月23日～9月7日までに実施した調査結果より作成。

現地調査結果の要約(ネパール) * 第4回評価検討回、兼ネパール現地調査報告会資料より抜粋

	WCC	Power Group	User Group
参加	<p>WDCIには一名の女性が、WCCIには、二人のパワーグループの女性が割り当てられている。</p> <p>参加女性は、当初よりは意見が言えるようになった。</p> <p>男性メンバーは、当初よりは女性の意見を聞くようになった。</p> <p>意志決定は男性が独占していることが多い。</p> <p>特の中で力のある女性のみが、意見を言う傾向がある。</p> <p>特に弱者(OCメンバーや、女性)が、意見を言えないというケースもある。</p>	<p>ミーティング、識字などの研修、スタディアーなど、活動へのメンバーの参加率が高い。</p> <p>活動に対してコミットしている。</p> <p>参加者が限られており、以下の理由で希望者でも参加できずにいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 最初のメンバー決定プロセスが不透明 - 地理的に参加できない人がいた(一つのワードが大きい場合、遠くで識字教室がおこなわれると参加できない) - 数の制限から、多少教育を受けた人の排除 - 家族からの理解が得られない場合 - 参加者を増やせない。(識字者の排除-識字教室後、数が増やせない) 	<p>多くの女性が参加した。</p> <p>男性が意志決定を独占している場合が多い。(女性の意見が反映されていない)</p> <p>女性は資金や労働提供としてのみ、非常に積極的に参加している。(労働負担)</p> <p>男女の役割分担も一部見られる。(女性はスナックの提供などの役割)</p>
インパクト(エンパワメント)	<p>参加女性は、当初よりは意見が言えるようになった。</p> <p>男性メンバーは、当初よりは女性の意見を聞くようになった。</p> <p>ミーティングやトレーニング、スタディアーなどにより、男性メンバーがジェンダー(+OC)について以前より考慮するようになった。</p>	<p>読み書きが多少なりともできるようになった。(情報を得る機会が増える)</p> <p>衛生、森林保全などの知識を得た。</p> <p>自信ができた。(夫と話す、人前で話す、活動をする)</p> <p>グループで協力して活動することの重要性の認識。</p> <p>セイビングにより資金運用をしている。</p> <p>ICAIによる収入向上。</p> <p>夫の妻の活動への理解の促進。(家事分担のケースも)</p> <p>参加女性と非参加女性のギャップが広がる。(知識、社会活動への機会、収入向上とレジジットの機会)</p> <p>家族から理解が得られない場合、活動参加のせいで家庭内の問題が生じる。(夫の暴力)</p>	<p>地域に差があるものの、多くの地域でサブプロジェクトが実施され、広く受益している。</p> <p>グループ活動を通じて完成することにより、グループの連帯感やオーナーシップを育成。</p>
自立発展性	<p>制度としてWDCメンバーが自動的に組み込まれる仕組みになっていないため、人員交代があっても存続できる。</p> <p>プロジェクトからジェンダーや社会弱者に関するトレーニングを受けており、知識として存続する。</p> <p>WDCIには一名の女性が、WCCIには、二人のパワーグループの女性が割り当てられているため、今後も意見が反映される制度は残る。</p> <p>完成したサブプロジェクトの維持管理が任されているため、サブプロジェクトを維持管理する限りは存続の必然性がある。</p> <p>政治不安から、2年間WDCの運営がおこなわれておらず、解散された状態である。(一応解散前のメンバーが継続して、WCCのメンバーになっているが、将来性が低い。)</p> <p>サブプロジェクトが終わり、月例ミーティングを継続していないところが多い。</p>	<p>セイビングがあるため、その管理の必要性が有る限り存続する必然性がある。</p> <p>グループ活動へのオーナーシップが育っている。</p> <p>特に会計分野に関して、外部者の支援がある。(WCCセクレタリーやALCOアソシエーター)</p> <p>WCCIに二人の代表が所属していることから、コミュニティ開発の決定機関とのネットワークがある。(サポートを受けられることも可能)</p> <p>グループにより、能力も活動内容も違う。</p> <p>一部のグループは外部の支援なしには活動ができていない。</p> <p>外部(プロジェクトなど)からの支援に、経済的、精神的に依存する傾向がある。(自立発展の意識の弱さ)</p>	<p>ジェンダー更正の理解向上のために、何の取り組みもなされず、小規模インフラ作成のみの活動になってしまっている。</p> <p>グループとして、運営を存続するような仕組みも無い、実施に地域差があり、一部の地域(特にWCCIに強力な代表がいる地域)に利益が多く届いている。</p> <p>労働負担。</p> <p>維持管理に関しても自己責任のため、オーナーシップがある。</p> <p>メンテナンスは、WCCや近隣者の無償労働に頼っている場合もある。</p> <p>ジェンダー更正関係でも何もおこなわれなかつたため、今後も現状のジェンダー関係が改善される見込みが無い。</p>

出典: 2004年10月3日~10月22日までに実施した調査結果より作成。

現地調査結果 面談票の中から一部抜粋(グアテマラ)

面談票

No 1

1.面談日時	2004年9月3日 10:00-12:00
2.訪問機関名	シェアツェンバホ
3.面談者(先方)	縫製委員会 委員 女性(実質縫製グループのリーダーとなっている)
4.面談場所	縫製委員会が運営している糸屋の中

*ウィピルのコミッティーリーダーであり、且つ糸屋のすぐ前に住んでいる彼女は、ずっと調査団が来ているときは顔を出して、店にいてくれる。その中で休みを少しとりながら、プロジェクトの運営を中心に質問をした。

【店の移動について】

Q:店はいつ移動したの?また何故?

A:二ヶ月前です。前の大家から家を息子に使わせたいので移動するように言われ、コミッティーメンバーで協力して探した。今度のオーナーは Peronila です。賃料は変わらず月に 150 ケツアルです。(ちなみに、家は政府の支援で資材等が支給されて建てられたようだ。他に類似の家が村に点在している。) 契約は口頭でおこないましたが、賃料を払った際に、領収書はもらいました。

Q:移動が必要になった際に、誰にサポートしてもらいましたか?

A:マルガリートに相談しましたが、「移動したらいい」とは言ってくれましたが、忙しいから手伝えないといわれたため、行動をしたのはコミッティーメンバーの3人だけです。

Q:問題が起こったら普段はどのように解決しているのですか?

A:コミッティーメンバーで解決しています。時々マルガリートに相談しますが、彼はアドバイザーで、何もしてくれません。

Q:夫には、相談する?

A:しません。したことが無かった。

Q:夫は、この仕事について、何と言っている?

A:彼は、Agree してくれています。でも今は、問題があつて相談すると、「そんなに問題があるのなら、そんな嫌な思いまでして続けることは無いのだから、やめたらいい。家にいたらいいい」と言う。だから、最近はコミッティーの活動には反対しています。でも支援はしてくれています。

自分が辞めたらだれもコミッティーを引き継ぐ人がいなくなってしまう、店の運営ができなくなってしまうため、そうすると、店に購入に来てくれる女性たちが困るので、自分は辞められない。

【縫製グループについて】

Q:プロジェクトの参加人数を教えてください。

A:女性のみで 162 人です。コミッティーメンバーは、一度目も二度目も 9 人です。(二度目は実質 3 人ですが。)

Q:調査団がミーティングをおこなった際に、主に決定をしたのは誰でしょうか?(調査団と村との調整役、中心人物)

A:マルガリート(灌漑委員長)と、サンティアガ(初回のウィピル委員長)です。

Q:JICA が来た理由は知っていますか?(調査団の目的理解)

A:JICA が来た当初は、ミーティングに参加していなかった。自分はウィピルのための女性のミーティングから参加したが、ウィピルの店で働いたら経済的に利益が得られると言われて参加した。また、JICA がそれを助けてくれると言われてた。(コミッティー参加理由と混合している様子)

Q:ミーティングには、何人参加していましたか?

A:女性全員です。人数は覚えていません。参加していないのは、子供がいたりして来られなかった 2~3 人だけです。自分は全部参加しました。

Q:5回のミーティングを通じて、人数は減りましたか？

A:変わらず162人です。(コミュニティの女性数は、200くらいだと回答)

Q:どういう人が参加していたのでしょうか？

A:コミュニティの女性全員です。

Q:どうやって、ウィピルプロジェクト(実施事業)を実施すると決めたのでしょうか？

A:誰が言い出したのかは覚えていませんが、ミーティングで決めました。(自分も希望でしたか?)はい。糸が近くで買える場所が当時は無かったので、必要でした。以前は、パツンまで時間(半日)とバス代をかけて行っており、時間とお金を無駄にしていました。(パツンまで行くのには、何の問題も無い。日曜と火曜がマーケットの日で、週1回は行っているそう)

Q:プロジェクト活動には誰が参加しましたか？

A:ミーティングに参加した全員です。識字教室にも全員参加しています。

Q:参加したかったけどできなかった人はいないのでしょうか？

A:コミュニティの女性の大半が参加しました。参加できなかったのは、赤ちゃんがいる等の事情があつてできなかった人だけです。情報は全員に行っていたと思います。

Q:ウィピルの糸店を始めたのはいつですか？

A:3年前くらいからです。

Q:店は誰の土地？

A:(上記参照)

Q:糸の購入係は誰ですか？

A:最初はMAGAによって供与されました。その後は、コミッティーメンバーの3人で購入しています。

Q:どこに買い付けに行きますか？

A:パツン、テクパン、サルカハです。

Q:どのくらいの割合で行きますか？

A:20日ごとです。

詳細:

テクパン:Fine German という種は11パケット(1Pk=2Kg)購入で225ケツアル×11

ミツシュという種を、8パケット購入で90ケツアル×8

サルカハ:一色につき100本単位で購入しなければならない(757ケツアル)ため、年一度、色を考えて購入しに行く。どちらも、泊まるところがわからないので、日帰りです。

Q:購入量や種類は誰が決めますか？

A:店番のアナのアドバイスを聞いて、コミッティーメンバーで購入します。

Q:在庫はどのように管理しますか？

A:週一度(金曜)、委員会でミーティングをして決めます。プロジェクト時にトレーニングを受け、それに従っています。

Q:開店時間は？

A:9-12時、14-17時です。自分がコミッティーメンバーになったときから時間が決まっていました。(誰が決めたかわからず)

Q:店番は？どうやって決めましたか？

A:店番は、アナがおこなっています。読み書きができるので、アナに決まりました。(他に、村に沢山読み書きのできる人がいるんじゃないの？それでもアナになった理由は何？という問いに、)わからない。以前のコミッティー時は、他の人が店番をおこなっていました。

Q:帳簿の担当は誰ですか？

A:委員会の会計担当です。また、月に一度、バツンから経理担当者がやってきます。これは、MAGA が決めました。

Q:帳簿のつけ方はどうやって習いましたか？

A:トレーニングを受けました。ウイピルプロジェクトで、11 のグループに参加者を分けたのですが、それぞれのグループから 2 人ずつ、会計等のトレーニングを受けました。

Q:店番をする人に労賃は払われていますか？

A:月 450 ケツアルです。コミッティーメンバーは労賃がもらえないため、皆収入が無いからと言って、辞めていってしまいました。

Q:参加者全員のミーティングはおこなっていますか？

A:年に一度、会計報告をすることになっています。11 月か 12 月に実施する予定ですが、詳しくはわかりません。

Q:コミッティー運営の問題はなんでしょうか？

A:日本人が最初に来た際に、プロジェクト参加者は賃金を向上でき、ベネフィットがあると言われたのに、本当ではなかったため、他の人たちが信頼しなくなっている。また、コミッティーのお金の用途を理解しておらず、経費がかかっておりそれに使用していることを理解してくれない。

Q:プロジェクト終了時にどんな説明を調査団から聞いたか？

A:Work Hard するように。それだけです。

Q:MAGA はたまに様子を見に来ますか？

A:政権交代前は、最初は週一度、後半も 2 週間に一度は来ていました。交代後は、一度も来ていません。

《調査者の所感》

面談者は第二回のコミッティーメンバーで、コミッティーの運営については第一回で決定されていることが多いため、運営の仕方あまりオーナーシップを感じなかった。

また、他の村の関係者(灌漑委員会、前の委員会メンバー、他の参加者等)の中で、なんらかの力関係が存在し、それに左右されているようにも感じた。(本人に影響力があるとは思えず)

面談票

No. 2

1.面談日時	2004 年 9 月 6 日 15:00-15:30
2.訪問先	シェアツァンパホ
3.面談者(先方)	縫製グループメンバー 糸屋の客、未亡人
4.面談場所	縫製委員会が運営している糸屋の中

プロフィール

家族:未亡人(夫は 7 年前に亡くなった)、子供は 12 人、うち同居は 7 人(うち、学生は、1 人は 2 年生娘、1 人は 15 歳娘セカンダリーの 2 年まで終了、グアテマラシティの学校に行っていたが、お金が無いのでこれ以上進級ができない。現在奨学金を探しているが、無理なら進級を断念。もう 1 人、就学前の息子がいる)

教育:2 年生終了(本人談:今と違い、昔は、先生は時間を無駄に使っていたり、授業中に遊んだりしていたので、殆ど勉強はしていなかった)

仕事:日雇い労働(農業)

* ウイピル店の客として、来ていた。2 年生の娘に、独立記念日用に素敵な刺繍のウイピルを作ってあげたいと、来店。

Q:ウイピルは織りますか？またそれは販売しますか？

A:ウイピルは織ります。でもいつも売るわけではありません。だいたい月 20 から 50 ケツアル得ます。主要な収入は、農家

での日雇い労働から得ます。主婦の女性にくらべて時間が無いので、あまりウィピルを織る時間が無いのです。

Q:土地は持っていますか？

A:いえ、ありません。自分は未亡人であり、とても貧乏です。この村は電気や水道代が高いので、とても大変です。

Q:いつ夫は亡くなったのですか？また、夫には土地があったの？

A:7年前です。夫の父親がお酒が好きで、お酒代として土地を始め家のものを全部売ってしまった。夫自身もお酒が好きで大変だった。

Q:JICAのプロジェクトは知っていますか？また参加はした？

A:はい。最初、灌漑に参加しようとミーティングにも参加しましたが、農地への灌漑と、トレーニング内容も野菜の種や栽培についてだったので、土地が無い私はどうやって参加できたでしょうか？(できなかった)

Q:ウィピルのプロジェクトには参加しましたか？

A:登録はしたけど、識字教室は必要だと思ったし、希望もしていたが、時間が無かったので参加しなかった。毎日のトレーニングへの参加は、自分は家族を養うため仕事をする必要があるし、子供の世話もあるので、難しかった。今でも、屋に子供の昼食の準備に帰宅しますが、自分が食べる時間が無いほどです。また、まったく読み書きができない人が対象と聞いており、自分は少しは読み書きができるので、対象ではないと思った。

Q:糸屋店ができるまで、どこで糸を買っていましたか？

A:パツンに買いに行っていました。時々は自分でも行っていましたが、時々はウィピルの依頼主が直接糸をパツンで買って、それを渡されて織っていました。

Q:糸屋ができて、変化はありますか？

A:以前はバス代やお金が無いので、必要なときにすぐに糸を購入することができなかったです。今、必要なときにすぐに買いに來られます。

Q:収入には変化がありますか？

A:収入的には変化はありません。でも、糸を安く売ってくれるけど、状況は難しいです。ウィピルを織ることは主要な生業ではないので、あまり時間が無いので頻りにできないからです。自分は、生きるために日雇いの仕事をしないとイケないからです。夫のいるころは良かったです。当時は、食事や生活必需品のために夫が働いてくれた。今は自分が家族のために働いています。

Q:新しくプロジェクトをしたら、どのようなプロジェクトが必要ですか？

A:どんなものでもいいけど、野菜などの土地が必要なものは駄目です。自分の家には家庭菜園のための場所もありません。

Q:JICAのプロジェクトについてどう思いますか？

A:夫婦のそろっている世帯には、とても良かったのだと思う。自分はとても悲しいけど、頑張って織物を続ける。

《調査者の所感》

最後にお礼を言うと、「話をしないと状況はわからないから、聞いてくれてありがとう。私達は本当の兄弟ではないけど、人間は皆兄弟なので、分かり合える」と言ってくれた。(キリスト教の影響だと思われる)
偶然未亡人の方が店に来てくれたおかげで、貴重な側面からの話を聞くことができた。

面談票

No. 3

1.面談日時	2004年9月2日 15:30-16:00
2.訪問先	シェアツェンバホ
3.面談者(先方)	縫製グループメンバーとその夫
4.面談場所	自宅(糸屋のある道路沿いで、学校の近くにあたる)

プロフィール (妻のみ)

年齢:32 歳、家族:既婚、7 人、教育:2 年

仕事:夫はテイラーの仕事、自分は手伝い+ウィピルを人のために織ったりしている。農地もある。

自分も、ミシンをウィピルを縫製するときのみ利用。

*道の途中にテイラーショップがあり、隣で ROSA が織物をしていたため、飛び込みでお邪魔した。プロジェクトの話をしたら、参加者だということで、話を聞いた。

= 妻への質問 =

【プロジェクト活動への参加】

Q:JICA のプロジェクトを知っていますか？

A:ウィピルのグループに参加しています。識字教室にも参加しましたが、ここ 1 年くらいはミーティングをしていません。

Q:ミーティングは誰が参加しましたか？また、どうでしたか？

A:100 人くらい、女性のみ参加した。いた人の大多数が、識字教室にも参加した。

(ミーティングの内容は?) 糸の値段とか、トレーニングについて等の、情報提供のみだったように思う。

Q:最初は、プロジェクトについて、どうやって情報を得ましたか？

A:灌漑委員長がやってきて、ウィピルプロジェクトをやるから参加するよういわれた。

Q:灌漑は参加しなかったの？

A(夫):参加したかったが、当時必要とされたお金が無かったので、ミーティングにも参加していない。土地が、灌漑予定地より遠かったのも原因です。

【プロジェクトによる変化】

Q:ウィピルプロジェクトに参加して、変化はありましたか？

A:糸の値段が安く、近くで購入できるので、便利になりました。

(精神的には変化した?) すべてが良くなっています。(具体的にはコメント無し)

Q:識字教室に参加して変化はありましたか？

A:あった。以前は、読み書きができなかったが、今はできてうれしい。また、たまに夫の不在中に訪問者があった際、代わりに用事をすますことができる。子供に教えることもある。

Q:水プロジェクトはどうですか？健康状態は良くなった？

A:良くなった。(即答)

= 夫に対して質問 =

Q:奥さんは、ウィピルプロジェクトに参加して、変化したと思いますか？

A:本当のことを言うと、ウィピルでは人のために作成してちょっとお金をもらっている程度で、収入を得ていないので、変化は見えにくい。

Q:識字教室を受けてから奥さんは変わりましたか？

A: Definitely に変わりました。読み書きができるようになり、自分が不在の際に仕事の用事を助けてもらえるようになりました。

Q:あなたは、何か変化しましたか？

A:自分自身が参加していないので、変化してない。

《調査者の所感》

時間的な制約もあり、もうすこし突っ込んで聞きたいところが、聞けなかった。

そんなに積極的な様子もないことから、普通にしている、プロジェクトの情報は得られた様子が感じられた。(家が、道路沿いだったこともあるかもしれないが)

現地調査結果 面談票の中から一部抜粋 (ネパール)

面談票

1. 面談日時	2004年10月13日11:00-15:00
2. 訪問先(住所)	パワーグループ(プムディプムディ ワード1)
3. 面談者(先方)	パワーグループの委員会メンバー(詳細は下参照)
4. 面談場所	プロジェクト事務所のミーティングルーム

グループインタビュー参加者:7名 *カッコ内は、委員会での役割

面談者プロフィール

①:(セクレタリー)

41歳。既婚。2人息子(上10年生、下7年生)娘1人(9年生)。夫は農業。

②:(コミッティーメンバー、パワー代表の WCC メンバー)36歳。既婚。二人息子(二人とも12年生)。夫は Lower Secondary School の先生。WCC のセクレタリーをしている。

③:(チェアパーソン)

45歳。未亡人。息子1人(12年終了)、娘2人(上7年終了、下10年終了で、両方とも既婚)。アマサムハリリーダー

④:(コミッティーメンバー、WCC の選挙で選ばれた委員)

45歳。既婚。息子3人(上BA終了。中12年終了。下7年生)。夫は農業。アマサムハリリーダー

⑤:(コミッティーメンバー)

46歳。OC。既婚。2人息子(2人とも7年終了して、現在は中東に出稼ぎ)。夫は農業。選挙で選ばれた WCC メンバー

⑥:(コミッティーメンバー)

32歳。既婚。息子2人(上8年生、下5年生)、娘1人(2年生)。夫は大工だったが、現在は中東に出稼ぎ(16ヶ月)。

⑦:(トレジャラー)

47歳。既婚。息子2人(上BA終了、下12年終了)、娘3人(上10年終了、中7年生、下5年生)。夫は農業。プロジェクトでは労働提供(Pond,Trail)、ワード3にも土地があり、そこでユーザーグループの委員にもなった。そのアマサムハのリーダー

全員、ダハラ、コーディ、ダウンゲパニの3地域から来ている(地図で確認済み。一番遠い人が、パワー実施の学校まで30分ほど)。この地域は、OCの人数は少ない。

インタビュー記録

【結婚観】

私のプロフィールを述べた際、未婚だという話に対して、「結婚は大変だからしない方が良い」という話になった。

Q:何故結婚すると大変なの?

A:結婚すると

- ・夫がドミネイトする
- ・妊娠もしないといけない
- ・動きが制限され、自由が減る
- ・母乳を与えなければならず、動きに制約が出る
- ・もし子育てを助けてくれる人を雇ったとしても、母親本人ほどは大切にしてくれない
- ・自分の両親から離れると、全部自分でしないとイケなくて、当然やることが増える
- ・義理の両親は、実の両親ほど大切にしてくれない

【パワーグループ開始までのプロセス】

ー最初のマスミーティングー

Q:プロジェクト開始当初に全体ミーティングがあったと思うのですが、どうやっておこなわれたか知っていますか?

A:村の中心のストレーパでおこなわれた。参加したのは30から35人で、うち女性は10人ぐらい。

参加したのは、④、⑤、⑥

Q: どうやって情報を得ましたか？

④: 家がストウーパに近いので、中から大声で呼ばれた。自分はミーティングで WCC に選ばれていたため、来いと言われた。既に多くのグループに参加していたのでいやだったのだけど、頼まれた。

⑤、⑥: モチベーター(ロビンドロ。当時はまだモチベーターでは無かったとの意見がある)が来て、参加するようと言われて(当日)。夫と一緒に参加した。

Q: 拡声器などを使ってのアナウンスなどはあったのでしょうか？

A: 一応、当日、拡声器を使用したアナウンスと、ストウーパから皆が声をかけて集めたりした。最初、男性はすでにたくさんいたため、「女性も来るように」と声をかけていた。

Q: 全体集会では何をしましたか？⑤と⑥は、全体ミーティングに参加していたのですが、何故自分がならず④を委員に選んだのですか？

⑥: WCC メンバーと ALC ファシリテーターを決めました。

自分たちは、子供がいたため、委員になりませんでした。④は、子供が既に大きくなっており、またクレバーで、且つ、他にさまざまな活動に関わっていてアクティブだったため選びました。(アマサムハのチェアパーソン、School Management Committee とそのサブコミッティーのメンバー、女性開発グループの Vice チェアパーソン(今はメンバー))。

選考基準としては、時間を割けることと、アクティブであることです。

Q: 夫は参加していましたか？(④に)

A: 夫は、コントラクターなのですが、ストウーパの近くにあるため、彼は最初から参加していました。

Q: (非参加者に)夫は参加していましたか？また、全体集会について、知ってはいましたか？

A:

①: 夫は、参加していました。他の人についていったようです。自分は、フィールドにいて知りませんでした。

②: 夫は参加しました。自分は両親の家にいたため、知りませんでした。

③: 自分も両親の家にいたので、知りませんでした。でも、後で②の夫(WCC セクレタリー)が、内容について教えてくれました。

Q: どうやって、ALC ファシリテーターを決めたのですか？

A: ミーティングでさまざまな問題を提起したのですが、最後まで識字の話は出ませんでした。そのため、最後にモチベーターから「識字教室は必要ないか？」という話が出て、参加者が同意しました。その場で、識字教室についてのミーティングを 15 日後に開催することに決めました。

Q: 男性の識字教室が必要だという人はいなかったのでしょうか？

A: その場ではいみませんでした。識字教室が始まってから、男性で自分も必要だと言い出した人がいました。

ーパワーメンバー選考ー

Q: 15 日後のミーティングについて、どうやって情報は知らされたのでしょうか？

A: 拡張機を使用して告知されました。(参加者全員が知っていた)

Q: 参加者は？

A: 100 人くらいです。うち 50 人ほどは女性で、女性の参加者の方が多かったです。(何故?)前回のミーティングで女性への識字教室の話が出たので、そこに参加したい女性が集まったためです。

Q: 最初の全体ミーティングでは男性の参加者の方が多かったようですが、何故でしょうか？

A: ミーティングには男性が参加をするというのが、トレンドだからです。

(何故⑤、⑥は参加したの?)最初は、女性にとっても利益があるのかどうかわからなかったため、一部に一応参加した女性もいた。

Q: どうやってパワーの参加者を決めたのですか？

A: 最初、ミーティングに来た人たちで、候補者リストを作成しました。参加女性の中で数人は識字者でしたが、ほとんどが非識字者だったので、参加女性全員のリストを作りました。また、何人か参加していなかったけど、非識字者なので名前を

加えました。例えば、ハンディキャップのある女性があり、その人を加えました。でも結局ドロップアウトしてしまいました。(情報は未確認)

その後、30人に絞り込まなければいけなかったのも、とても大変でした。

Q: どうやって選びましたか？

④: 自分たちで、

1) OC であること、2) 一つの世帯から 1 人、3) 少しでも学校に行ったことがある人 (Class1 や 2 のみ終了している人) は含まない、というクライテリアを決めました。

また、ドロップアウトが多いと、WCC の評価が下がるという意識が WCC の方にあつたため、ドロップアウトしない人、というのも非常に考慮しました。そのために、WCC が夫や家族に識字教室に出ていいか確認を取って、夫が許可するか確認してから、WCC が Admit しました。

Q: 夫が拒否して参加できなかった例はありますか？

A: ドロップアウトしたら 500 ルピーを払う罰則があるので、始まってからはありません。(始まる前は?) 夫で、妻の識字教室の参加を認めなかった人はいませんでした。ただ、OC ではなく、チェットリの世帯で、夫を説得しないといけない例がありました。

Q: その後、どうやって決定したのですか？

A: まず、場所としては、ダハラが村の中心なので、ダハラにある学校に決めました。

Q: 場所が遠いために参加できなかった人はいますか？

A: たくさんいます。(一番メンバーで遠い人は、⑦の 30 分。)(何人?) 20~30 人くらいです。でも、他の組織も、他の地域では活動しています。(識字をしているところも?) モヒラビッカス組合 (* 後で名前を統一) はワード 3 や他の地域で識字をしています。アマサムハも、どこからのサポートなのかはわかりませんが、識字教室をおこなっています。

Q: OC でメンバーに入れなかった人はいますか？

⑥: はい。5~6 人は自分の意志で入りませんでした。また、人数の都合上入れなかった人もいます。また 1 人は、最初参加しましたし、家族も Encourage したのですが、本人が努力をせず続けられませんでした。それが、最初の 1 週間くらいで生じたため、その人のドロップアウトの後、ドロップアウトした際には 500 ルピー払うという罰則を作りました。(ちなみに、グループが始まったのが 2000 年の 3 月とのこと)

②: その人は OC で、仕事や家事で非常に忙しく、OC なので優先的にメンバーになれたのだけど、続けることが難しかったのです。その後、他の 25 歳の OC が代わりにメンバーになりました。

④: その後、今でも 30 人で続いており、1 人もドロップアウトがいません。(何人 OC?) うち 10 人が OC です。

Q: 実際メンバーを決定したのは誰ですか？

A: その場で相談して決めました。(WCC が決定したという意見も最初はあった)

—コミッティーメンバーの選考—

Q: では、メンバー決定後、コミッティーメンバーはどうやって決めたのですか？

A: ②と⑥: 立候補しました。(後の人は?)

他はノミネートです。③はアマサムハのチェアパーソンでしたので、選ばれました。最初は、④が選ばれたのですが、いくつかのグループで委員等をしているため、プロジェクトオフィスの人が、他の人にするように言いました。そのため、アマサムハのチェアパーソンであり、未亡人でじゃまする夫もないため、選ばれました。

⑦: 私は、会計が誠実におこなえる人だと思われたので、トレジャラーに選ばれました。また、ルールをしっかり守り、罰則によって違反金をきちんと集められる責任が持てる人という意味もありました。

Q: でも⑦は非識字者であったはずですが、会計は最初からできたのですか？

A: ②の夫である WCC のセクレタリーが、多大にサポートしてくれています。また、ALC ファシリテーターもです。

Q: (①のセクレタリーは非常におとなしく、唯一選考理由がわからなかったため) ①は何故セクレタリーに選ばれたのでしょうか？

A: みんなが教育を受けていない中で、誰かがセクレタリーにならないといけなかったのも、①がなりました。特に深い選

考理由はありません。立候補でもありません。

Q: コミティーメンバーは何人ですか、また、コミティーでのミーティングはしますか？

A: (⑥や④などが相談をしてから回答。) 全員で 8 人ですが、1 人は病気で来ていません。毎月ミーティングをしますが、それはメンバー全員のミーティングです。毎月ネパール月の 1 日に開催し、次回は来週の日曜日に開催予定です。また、会計を手伝ってくれている ALC ファシリテーターも参加します。彼女はメンバーにもなっており、セイビングや Life Improvement Activity などしています。また、WCC セクレタリーも参加して、議事録を取ってくれています。

Q: ALC ファシリテーターはどうやって選んだのですか？

A: 3 人候補がいたのですが、パーソナリティや態度で決めました。28 歳の人です。

【パワーグループの活動】

—識字教室—

Q: 識字教室では何を習いましたか？

A: (突然元気が無くなって、静かになる)

最初、イントロダクトリーということで、鍵の管理や自己紹介について、次に、父母という文字から覚えました。(笑)

(他には？と、促して)

- ・サニテーション: 家やコミュニティをきれいにすること、トイレ以外は使用しないこと、ごみを捨てる際はゴミ箱などにすること
- ・植林: 植林や森林保全の重要性
- ・グループで活動すること、Unite することの大切さと効果
- ・男女の子供を差別しないで公平に扱うこと、リーダーシップも男女が平等に持つこと

(だんだん、一気に皆が学んだことやその変化について、口々に話し始めた)

④: 多くのことを学び、Eyes が Open になりました。

②: 読み書きができるようになりました。

④: 少額ならば、会計もできるようになりました(多額なものはまだ無理ですが)。また、何か書く必要があれば、書けるようになりました。が、まだ十分ではありません。

②: 重婚がよくないと学び、男性とポリガミーはよくないと議論しました。テキストにある絵も効果的です。(重婚などを禁止する本を配られたのかも。未確認) また、今は多くの人の前で話すこともできるようになりました。

③: 他の方が勉強するのを促進したりもしています。例えば、以前は息子が勉強するのに、その大変さがわかりませんでした。今は、大変さも理解できるし、またその重要性もわかるため、勉強するよう促しています。

⑥: (以前は、ミーティングにあまり興味がなかったのだが) 全体集会の重要性を認識し、参加するようになりました。出席すると機会(Opportunity)や情報が得られるとわかったからです。

⑤: サニテーションを学んでトイレを使用する重要性や子供を学校に行かせる需要生がわかりました。(他の人と重複)

③: スタディツアーの重要性もわかりました。また、男女の子供を差別して育ててはいけないことも学びましたし、大きい文字の部分なら、新聞も読めるようになりました。

⑥: 読めるようになって、自信もできました。以前は何か読む必要があった際には、他人の助けが必要でした。

④: 病院に行っても、病室の番号がわかるようになりました。以前は病室番号を言われもわかりませんでした。

①: 紙などを落としてしまったりした場合、以前は、どの紙が何の紙なのかわからなかったため、とても大変なことになっていました。今は、それぞれがどういった紙なのか、どれが重要でどれが重要でないのか区別がつくようになりました。

②: 私の家では、家族の他のメンバーは皆教育を受けており、自分だけが非識字者でした。今は、手紙なども読み書きができるようになりました。ゆっくりだったら書けるし、大きい字なら読めます。それまでは、家族の誰かが助けてくれるのを待たなければいけませんでしたが、でも、もっと学びたいです。あと、Expectation が出てくるようになりました。

①: もっと識字教室を開いてくれたら、もっと早く読めるようになります。

—周囲の反応—

Q: (延々と変化についての話が続いていたのを断ち切って、)では今度は、夫や家族の反応や、どう思っているか教えてください。

②: 良いです。夫は以前から(村の)ミーティングなどに参加していましたが、以前は、そこでの情報をシェアしてくれませんでした。聞いても「どうせわからないだろう」と言っていました。でも今は、自分もわかるようになったので、シェアしてくれるようになりました。

⑥: 最初識字教室に参加したころは、夫は楽観的に(軽く)考えていました。でも1ヶ月後、自分が文字を読めるようになり始めて、真剣に評価するように。今は中東に出稼ぎに行っていますが、そこから手紙を書いて、これもサビハの識字教室のおかげだと言っています。

Q: マイナスの反応の世帯は無いのでしょうか？

A: ありません。

①: ほぼ全員が評価しています。

でも、参加を取りやめた人は、参加すれば良かったと後悔していました。

Q: 参加したかったけどできなかった人の反応はどうでしょうか？

A: ほとんどが高齢者だったので、そんなに問題はないです。でも1~2年学校に行っていたためメンバーになれなかった人たちは、スタディツアーのあとで、参加できたら良かった、識字だけでなく、(パワーでは)多くのことを学んでいるためうらやまがっていました。ミーティングにも参加したがついています。

Q: スタディツアーは全員参加しましたか？

A: はい。全員です。とても良かったです。

—現在の活動—

Q: 現在は、活動として何をしていますか？

A:

- ・月例ミーティング
- ・セイビングとクレジットと、その Mobilization
- ・植林(木だけでなく、Grassも含まれている)

(Life Improvement Activity は?)これは、貧困者を優先的に対象にしています。種類としては、牛飼育と水牛飼育、植林です。これらは個々におこなっており、グループでは植林をおこなっています。2~3年くらいです。

Q: Life Improvement Activity トレーニングを受けましたか？

A: 全く受けていません。

—ユーザーグループ活動への参加—

Q: では、ユーザーグループアクティビティには、どのようなものに参加しましたか？

A: 全員、

- ・Trail
- ・Pond
- ・Tap
- ・Tree Plantation(これは、パワーグループ全体でおこなった活動のはず。確認できず)

Q: コミッティーメンバーになりましたか？

A: (全員)いいえ。(女性が、コミッティーメンバーになったUGはありますか?)一つも無いです。

(⑦のみ、ワード3でもユーザーグループ活動に参加しているため、そこで飲料水と道路建設に参加。コミッティーにも参加したそう)

Q: 女性が特にアクティブだったUGはありますか？

A: 女性はいつも労働提供です。WCCが、自分たち女性には、掃除や石を運ぶ作業などを依頼してきます。

Q: 女性が意志決定に入っていないのでしょうか？

②: 議論は男性によってなされます。

⑥: いつも、男性が議論をして決定をします。でも、いくつかの活動はアマサムハによってなされており、それは、女性が決定をしています。でもパワーやプロジェクトの活動ではありません。

⑥: UG活動には、自分たちはそれほど意志決定に参加できていません。男性は、女性に責任を与えてくれません。男性間で合意をしたあと、女性に許可を求めただけです。また、どこのオフィスも男性経由で(事務的な)合意を締結し、資金も男性経由のため、女性が参加できません。女性経由でそのような事務的な合意をしてくれたら、自分たちももっと意志決定に参加できるのに。

Q:WCC ミーティングでもそうなのですか？

③、④:はい。WCC ミーティングでは自分たちはただのメンバーであり、ただ資金の用途を教えられるだけです。

⑦:ワード3では、アマサムハにDDCから10,000ルピー資金が渡され、それを自分たちで分配活用して、道路建設や寺院建設、資金の運用に使用しています。

Q:ワード1では？

A:アマサムハは、自分たちで道路建設などをします。また、セレモニーなどで資金集めをして、寺院や学校に資金提供をしています。

Q:パワーグループでは、同じように自分たちでの活動をしないのでしょうか？

A:パワーでも議論は自分たちでおこなっています。唯一会計のみ、男性(セクレタリー)に面倒を見てもらっていますが、あとは自分達で決定しています。

Q:なぜユーザーグループアクティビティでは、意志決定に参加しなかったのですか？

A:WCC のセクレタリーが会計については教えてくれます。以前は、インフォーマルなディスカッションにのみ参加して、情報は、WCC のセクレタリーから教えてもらっていました。すべて責任を任されても、Capable ではなかった。

⑥:今は、会計管理は難しいけど、それ以外は自信があります。

(これに対して、みんなが相互に合意していた。)

Q:今後、同じようにユーザーグループ活動がおこなわれたら、今度は意志決定に参加できますか？

⑥:私の夫は現在中東にいるし、自分ですべてやらなければならない。

⑦:女性は、セイビングなどについても、男性よりもっと真剣に考えます。昔はユーザーグループではできなかったけど、(今ならできる)

②:今は、自分でできる自信があります。

Q:その場合、男性も受け入れてくれるでしょうか？

A:はい。以前もやったらどうか？と言ってきていたけど、自分たちが自信がなくて、受け入れられなかった。今ならできます。

④:でも、WCCはとても大きな責任があるため、もしその機能が最初からわかっていたら、大多数を女性メンバーにしたのに。

⑦:受け入れてもらうのは大変かもしれない。時に男性は女性を信用しないからです。

⑥:だからこそ、私たちが男性に(できることを)見せなければ、(皆に呼びかけている感じだった。)もし、きちんとできることを証明できれば、男性は受け入れるでしょう。男女差別をすることはよくない。子供も、男の子を女の子より優遇してはいけないのだから。

⑦:女性は意見を表現し始めている。少しずつ女性の意見を受け入れ始めていると思う。

④:でも変化には時間がかかる。

⑥:でも、どんなリスクがあっても(女性もできるということを)示していかなければならない。

④:男性は、自分たちで要請して、自分たちの中で決定し、女性には意見を聞くだけ、情報としてシェアするだけです。

②:普通、男性が決めて、女性には伝えるだけです。

④:女性に意志決定が任されたことなどありません。ただ合意を求めるだけです。

③:男性は複雑な表現をします。女性にアクティブになれと言いながら、意志決定は自分たちです。そういった二枚舌を使っています。

(この話が延々と続き、口々に皆が意見を言っていた)

④:WCC は、最近は少し変化してきていますが、また意志決定に参加するには変わる必要があります。今自分は未亡人だから、決定は自分でしていますが、夫がいるところは夫がしていました。女性は機会さえ与えらば、やる必要があればできるのです。

ーWCCの現状ー

Q: WCCは今でも月例ミーティングを開いていますか？

④: ここ2ヶ月は開いていません。すべてのサブプロジェクトが終了してしまったため、議題が無くなってしまったからです。非公式にメンバーが集まったりしています。

WCCのセクレタリーはパワーグループのミーティングに出ています。WCC事態のミーティングは開かれていません。

Q: セクレタリーはパワーの意志決定に関わっているのでしょうか？

A: いいえ。ルールなどについて教えてくれますが、ミーティングでは何でも議論されたことの議事録をとってくれています。

Q: WCCが開かれてないということですが、もし完成したサブプロジェクトの活動にメンテナンスが必要になったらどうするのですか？

A: ユーザーに責任があります。基本的には、Beneficiallyの中から資金や労働提供をしてメンテナンスをすることになっています。(他の人は知らないようだ)

A: WCCも、サブプロジェクトがあったころは、よく面倒を見ていました。

Q: WCCのメンバーもジェンダートレーニングを受けたのではないのでしょうか？

A: ②と④の夫は参加した。

②: 私の夫は、ジェンダートレーニングに参加して、非常に変わったと思います。外に自由に出るのを許可してくれるようになりました。

④: WCCに参加している男性は、トレーニングを受けてもあまり変わっていません。

(女性はたくさん変化したってさっき言っていたけど？という問いかけに)

⑥: 女性は変わったけど、男性は変わっていないのです。

(⑥が皆に呼びかける形で)

今日来られなかった他のパワーメンバーに、このミーティング内容について、日曜日に開催される次の月例ミーティングでシェアしないと。

【今後について】

ージェンダー平等のためにー

Q: 男女の関係性を改善するためには、どのようなことができますか？

⑥: 今、男性は女性が参加するように言う立場です。逆の立場だったら、状況が変わったと思う。もし、(開発)資金などが女性経由で供与されたなら、プライオリティを女性とOCに与えた活動ができたでしょう。制度として、資金が女性経由で提供され、男性がそれにInvolveするという形式をとったら、すべての情報などが女性にも自動的に行くし、女性が自動的に参加できるだろう。

予算などがOCに与えられても、OCはアクティブではないので、気がついたらその資金は他の人に手に渡ってしまったりします。

⑥: 今、男性は、女性の(構築された)自信を試している時だと思う。そのため、もっとトレーニングを受けて、エンパワーされる必要があります。

⑥: サビハはトレーニングや教育を与えてくれ、たくさんのサポートをしてくれました。サビハは私たちの目を開かせてくれました。またセイビングがあるし、パワーのグループがあるので、このまま続けていきます。

でも、続けていくためには、もう少し、Awarenessのためインプット(サポート)が必要です。

④: 私達は、JICAの子供みたいなものであり、JICAは母のようなものです。そのため、もう少し子供の面倒を見てほしい。

⑥: そうです。両親でもここまでしてくれなかったのだから、JICAは両親より必要で、家族のようなものです。

プロジェクトはいろんなサポートをしてきましたが、私たちは、まだエンパワーの途中にいますので、もう少しサポートが必要です。

Q: もう少し現実に、何ができるか教えてください。グループの貯蓄としては43,000ルピーあるわけですが、何をしていますか？

③: ミーティングは続けていくと思います。でも、まだもっと新しい教育を受ける機会が必要だし、現在、私たちがこうやって新しくUniteしてきているので、もう少しサポートが必要です。

①: スタディツアーもまた必要です。

ーグループの夢ー

(JICAに支援を継続してくれるように、という願いが長く続いたのを断ち切って、「JICAの支援が継続されないことを考えて、これから自分たちで何ができるか考えてほしい」と話す。その後の質問として)

Q: グループとして、今後、どのようになりたいですか？ 夢はありますか？

A:

⑥: グループ活動を持続するために、セービングとクレジットを続け、リソースモービライゼーションを続けること、そしてパワーグループのための、小さな家(集会所)を持つことです。

④: 孫の時代まで続けていきたいです。でも、もう少し外部からのサポートが必要です。また、他の同じような機関とネットワークをもつようにしたいです。

②: 自分たちも努力をするので、外で、他の機関などに、自分たちがここまでできたということを広くインフォームしてください。

⑥: どうか自分たちの存在を、忘れないでください。

「何の問題も無いから、村に来たらいいのに」という再三の依頼に対して、「JICA から禁止されているんです」と話したところ。

⑥: JICA は、ネパールの男性みたいですね。アクティブになるようにと促しながら、現実には自分たちが何ができるかを見ることなく、決断する(この場合は評価をする)なんて。(笑)

ーアマサムハとパワーグループの関係ー

Q: 両方入っているようですが(全員両方入っている)、アマサムハとパワーグループの関係を教えてください。

④: 重要なことはシェアしますが、それ以外は、パワーの活動はパワーの人たちと、アマサムハの活動はアマサムハの人たちとおこないます。このパワーグループメンバーは、実際二つのアマサムハに別れて所属しています。(③のグループは、40人中5人がパワー。④のグループは35人中6人がパワーです。④では、うち10人がOCです。)アマサムハは、基本的に一つのコミュニティに一つあります。

Q: 協力して活動はしますか？

⑥: 女性への暴力撤廃活動(飲酒問題や重婚問題)は、二つのアマサムハで共同で活動しました。(パワーと一緒におこなわないのか?) 大きい問題の時は、パワーもおこないます。

②: 女性の Decision は、尊重されない傾向がありました。そのため、このワードだけでなく、VDC単位で、女性グループのフォーラムがあり、Unitedしてネットワークを使って活動しています。VDCの代表は、Buddhi Maya Gurung (VDC チェアの妻で、ワード9のWCCのチェア。女性組合活動のリーダーでもある)が代表であり、ワード1では、MegMadanが代表です。ここでは、JIT プロジェクトの子供のトラフィッキング活動や、他の女性への暴力の防止のための教育などの活動をおこなっています。

所感

とても活発なグループだった。

最初に子供の教育について質問していた際、男女で差があったため、「こうやって確認していくと、男女の子供の差別がわかる」と言って、皆で同意し合っていた。

識字教室で学んだことや、女性の意志決定の参加などについてなど、皆が口々に意見を言い始めて、通訳が全然追いつかなかった時も多かった。

OC が未だに差別が多い地域だと聞いていたが、このミーティングの中だけではあまり相互の関係性は見えなかった。(OC 女性が一番活発であった。)

反省として、カーストの公正についてあまり話が聞けなかった。

引用・参考文献【五十音順】

*日本語・英語文献、およびインターネット資料含む

【和文資料】

- 荒木富美雄（2000）『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ総合報告書』、国際協力事業団
荒木富美雄（1999）『同 進捗状況等報告書』、国際協力事業団
天目石慎二郎（2000）『同 業務調整報告書』、国際協力事業団
池田悦子（2002）『同 ジェンダー及び社会配慮分野専門家報告書』、国際協力事業団
池田悦子（2001）『同 社会・ジェンダー配慮 短期専門家報告書』、国際協力事業団
池田恵子（1999）『ネパール村落振興・森林保全計画 開発と女性専門家 総合報告書』、国際協力事業団
石田健一（1999）『同 参加型計画分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
石塚真（1999）『同 緑の推進協力プロジェクト インパクト調査報告書』、国際協力事業団
伊藤るり（2002）「社会運動と女性のエンパワーメント：自助組織の可能性を考える」、『開発とジェンダー エンパワーメントの国際協力』 第10章、国際協力出版会
伊藤るり、田中由美子（1999）「参加型開発と低所得層農村女性の自助集団化—ネパールの事例を中心に—」、『女性のエンパワーメントと開発—タイ・ネパール調査から—』、国立婦人教育会館
梅村尚美（2002）『社会ジェンダーに配慮した評価モニタリング手法分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
梅村尚美（2001）『社会ジェンダー分野専門家報告書』、国際協力事業団
小田康子（2001）『普及教材開発分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
小田康子（1998）『環境保全普及開発分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
海田能宏（2003）『バングラデシュ農村開発実践研究』、コモンズ
外務省（2004年アクセス）『各国地域情勢』 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area.html>
外務省（2002）a 『政府開発援助データブック 2002 年度版』
外務省（2002）b 『重点課題別評価 開発における女性支援(WID)/ジェンダー政策評価 —途上国の女性支援(WID)イニシアティブの評価』
グアテマラ中部高原プロジェクト内部資料（2004）パツン市国立中央病院パツン市国立中央病院未刊行資料
グアテマラ中部高原プロジェクト内部資料（2002）『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和と持続的農村開発計画調査 作業管理委員会エバリュエーション・レポートへのコメント』
倉田聡子（1998）『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ 短期専門家帰国報告資料』、国際協力事業団
倉田聡子（1997）『同 開発と女性(WID)分野 短期専門家報告書』、国際協力事業団
国際開発ジャーナル社（2004）『国際協力用語集 第3版』
国際開発ジャーナル社（1999）『同 第2版』
国際協力機構（2004）a 『特定テーマ評価 貧困/地域社会開発』
国際協力機構（2004）b 『評価結果の総合分析（初中等教育/理数科分野）』
国際協力機構（2004）c 『「人間の安全保障」の視点を踏まえた開発援助の具体化に向けて（未定稿）』
国際協力機構（2004）d 『プロジェクト評価の手引き 改訂版 JICA 事業評価ガイドライン』
国際協力機構（2004）e 『関連企業向けジェンダー主流化説明・意見交換会 参考資料』
国際協力機構（2004）f 『ネパール国村落振興・森林保全計画フェーズ2 終了時評価報告書』
国際協力機構（2004）g 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画 終了時報告書（ドラフト）』
国際協力機構（2004）h 『同 終了時報告書（最終版）』
国際協力機構（2004）i 『キャパシティ・ディベロップメントハンドブック』
国際協力機構 グアテマラ駐在事務所（2004年アクセス）『実施事業概要—民主化定着分野』 ウェブサイト
国際協力銀行（2003）『参加型アプローチの費用便益分析—概念整理と推計の枠組み—』
国際協力事業団（2003）a 『ネパール国別援助研究会 貧困と紛争を越えて』
国際協力事業団（2003）b 『第二次分野別ジェンダー・WID 研究会 ODA のジェンダー主流化を目指して』
国際協力事業団（2003）c 『国別貧困情報 ケニア』
国際協力事業団（2003）d 『国別貧困情報 ラオス』
国際協力事業団（2003）e 『セブ州地方部活性化プロジェクト 終了時評価報告書』
国際協力事業団（2003）f 『国別援助研究会報告書—貧困と紛争を越えて—』
国際協力事業団（2003）g 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画 中間評価報告書』
国際協力事業団（2002）a 『課題別指針 ジェンダー主流化・WID』
国際協力事業団（2002）b 『ソーシャル・キャピタルと国際協力』
国際協力事業団（2002）c 『実践的評価手法 JICA 事業評価ガイドライン』
国際協力事業団（2002）d 『WID 情報整備調査 ケニア』

- 国際協力事業団 (2002)e 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ 終了時評価報告書』
- 国際協力事業団 (2002)f 『同 終了時評価調査帰国報告会資料』
- 国際協力事業団 (2002)g 『WID 情報整備調査 フィリピン』
- 国際協力事業団 (2002)h 『ネパール国村落振興・森林保全計画フェーズ 2 運営指導調査報告書』
- 国際協力事業団 (2002)i 『同 運営指導調査団報告書』
- 国際協力事業団 (2002)j 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画 四半期報告書』
- 国際協力事業団 (2002)k 『重要課題別支援委員会(開発とジェンダー)』
- 国際協力事業団 (2002)l 『開発課題に対する効果的アプローチ 農村開発』
- 国際協力事業団 (2002)m 『ジェンダー主流化・WID 協力事業体系化調査報告書』
- 国際協力事業団 (2001)a JICA INFO-KIT:ジェンダー・WID
- 国際協力事業団 (2001)b 『ケニア国バリngo県乾燥・半乾燥地域農村開発計画 第 2 年次 調査業務計画書』、国際協力事業団
- 国際協力事業団 (2001)c 『セブ州地方部活性化プロジェクト 運営指導調査報告書』
- 国際協力事業団 (2001 年アクセス) ウェブサイト、<http://www.jica.go.jp/Index-j.html>
- 国際協力事業団 (2000)a 『特定テーマ評価 南西アジア WID/ジェンダー報告書』
- 国際協力事業団 (2000)b 『ケニア国バリngo県乾燥・半乾燥地域農村開発計画第 1 年次(その 2) フェーズⅡ 調査プロポーザル』
- 国際協力事業団 (2000)c 『ケニア国バリngo県乾燥・半乾燥地域農村開発計画第 1 年次(その 2) 調査業務計画書』
- 国際協力事業団 (2000)d 『同 第 1 年次(その 2) フェーズⅡ 調査(契約変更)調査業務計画書』
- 国際協力事業団 (2000)e 『ネパール国村落振興・森林保全計画 緑の推進協力計画フェーズ 2 運営指導調査報告書』
- 国際協力事業団 (2000)f 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画 事前調査(予備調査)報告書』
- 国際協力事業団 (2000)g 『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和持続的農村開発計画調査 インセプション・レポート M/M 署名書』
- 国際協力事業団 (2000-2004)a 『セブ州地方部活性化プロジェクト 専門家四半期報告書』
- 国際協力事業団 (2000-2004)b 『同 専門家・業務完了報告書』
- 国際協力事業団 (2000-2003) 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画 会議資料』
- 国際協力事業団 (1999)a 『農林業協力のための WID/ジェンダーハンドブック』
- 国際協力事業団 (1999)b 『ケニア国バリngo県乾燥・半乾燥地域農村開発計画調査業務計画書』、国際協力事業団
- 国際協力事業団 (1999)c 『同 事前(予備)S/W 協議)調査報告書』
- 国際協力事業団 (1999)d 『同 事前(予備)調査 調査団帰国報告会資料』
- 国際協力事業団 (1999)e 『WID 情報整備調査 ラオス』
- 国際協力事業団 (1999)f 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ WID 短期専門家報告会資料』
- 国際協力事業団 (1999)g 『同 第一年次活動実績報告書(案)』
- 国際協力事業団 (1999)h 『同 実施協議報告書』
- 国際協力事業団 (1999)i 『ネパール国村落振興・森林保全計画 緑の推進協力プロジェクトフェーズ 2 事前調査団報告書』
- 国際協力事業団 (1999)j 『WID 情報整備調査 ネパール』
- 国際協力事業団 (1999)k 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ 実施協議報告書』
- 国際協力事業団 (1999)l 『WID 情報整備調査 バングラデシュ』
- 国際協力事業団 (1999)m 『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和持続的農村開発計画調査 事前(S/W 協議)報告書』
- 国際協力事業団 (1999)n 『同 事前調査帰国報告会資料』
- 国際協力事業団 (1999)o 『同 業務指示書』
- 国際協力事業団 (1999)p 『ネパール村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 終了時評価報告書』
- 国際協力事業団 (1997)a 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ 計画打合せ調査団報告書』
- 国際協力事業団 (1997)b 『同 フェーズⅠ完了報告書』
- 国際協力事業団 (1997)c 『同 フェーズⅠ終了時評価報告書』
- 国際協力事業団 (1997)d 『セブ州地方部活性化プロジェクト 事前調査団報告書』
- 国際協力事業団 (1997)e 『ネパール村落振興・森林保全計画 巡回指導調査報告書』
- 国際協力事業団 (1996) 『同 計画打ち合わせ調査団報告書』
- 国際協力事業団 (1995) 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ フェーズⅠ実施協議調査団報告書』

- 国際協力事業団 (1994) 『同 ネパール緑の推進協力プロジェクト 事前・実施協議調査団報告書』
国際協力事業団 (1992) 『WID 配慮における社会/ジェンダー分析手法調査報告書』
国際協力事業団 中部国際センター(2002) 『特別案件等調査団報告書：参加型地域社会開発の理論と実践』
国際協力事業団、国際協力総合研修所 (2003) 『援助の潮流がわかる本：今、援助で何が焦点となっているのか』
国際協力事業団、国際協力総合研修所 (2001)a 『地方行政と地方分権報告書』
国際協力事業団、国際協力総合研修所 (2001)b 『参加型評価基礎研究 国際協力と参加型評価』
国際協力事業団、国際協力総合研修所 (1996) 『開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究』
雑賀葉子 (1995) 『GAD 分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
斉藤文彦編著 (2002) 『参加型開発 貧しい人々が主役となる開発へ向けて』、日本評論社
笹尾隆二郎 (1996) 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画 I 短期専門家報告書』、国際協力事業団
佐藤寛編 (2004) 『援助と住民組織化』、アジア経済研究所
佐藤寛編 (2003) 『参加型開発の再検討』、アジア経済研究所
佐藤寛編 (2001) 『援助と社会関係資本：ソーシャル・キャピタルの可能性』、アジア経済研究所
三裕コンサルタンツ (2002) 『ケニア国バリソグ県乾燥・半乾燥地域農村開発計画 ファイナルレポート・マスタープラン』、国際協力事業団
自治体国際化協会 (2000) 『ラオスの行政制度 CLAIR REPORT NUMBER196』
杉山あずさ (2004) 『社会ジェンダー総合報告書』、国際協力機構
田中由美子 (2004)a 『国際協力におけるジェンダー主流化とジェンダー政策評価－多元的視点による政策評価の一考察－【第一部】』 Vol.4,(1), 日本評価学会
田中由美子 (2004)b 『同【第二部】』 Vol.4,(2), 日本評価学会
田中由美子他編著 (2002)a 『開発とジェンダー エンパワーメントの国際協力』、国際協力出版会
田中由美子 (2002)b 『DAKIS 課題別基礎情報 ジェンダーと開発』、FASID
田中由美子 (2002)c 『セブ州地方部活性化プロジェクト 専門家業務完了報告書』、国際協力事業団
田中由美子 (2001) 『社会・ジェンダー視点に立った政府開発援助(ODA)評価：社会・ジェンダー評価分委会に向けた検討課題提起』、日本評価研究 Vol.1,(1), 日本評価学会
田中由美子 (1997) 『ジェンダーと開発分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
田中由美子 (1996) 『開発とジェンダー分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
田中由美子、池田恵子 (1997) 『サブプロジェクトのインパクト調査』、国際協力事業団
地域社会学会編 (2000) 『キーワード地域社会学』、ハーベスト社
ロバート チェンバース (2000) 『参加型開発と国際協力 変わるのはわたしたち』、明石書店
鶴見和子 他 (1989) 『内発的発展論』、東京大学出版会
鶴見和子 (1976) 『国際関係と近代化・発展論』、「国際学－理論と展望」、東京大学出版会
東楨健 (緑資源公団) (2001) 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画 II 畜産分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
長井薫 (2002) 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画 II 専門家業務完了報告書』、国際協力事業団
長井薫、他 (2003) 『住民参加型農村開発における農民組織の役割と取り組み』、農土誌71-6, pp. 43~46、農業土木学会
中田豊一 (1999) 『ネパール村落振興・森林保全計画 村落分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
中田豊一 (1998) 『同 村落振興分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
名古屋大学 (2000) 『外部機関による評価調査 ネパール王国の農林水産業における JICA 技術協力評価』、国際協力事業団
西川潤 (1989) 『内発的発展論の起源と今日的意義』、「内発的発展論」、東京大学出版会
西川芳昭 (2005) 『参加型開発の理念・手法とその課題』、『市民参加のまちづくり 戦略編 参加とリーダーシップ 自立とパートナーシップ』 第6章、創成社
西川芳昭 (2002) 『国際協力とわが国の地域開発の連携』、国際協力事業団、国際協力総合研修所
西野桂子、福土恵理香 (1995) 『PCM 分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
日本工営 (2003)a 『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和と持続的農村開発計画実証調査 主報告書』、国際協力事業団
日本工営 (2003)b 『同 業務実施報告書』、国際協力事業団
日本工営 (2003)c 『同 ドラフト・ファイナル・レポート プロポーザル(2年次)』、国際協力事業団
日本工営 (2002)a 『同 エバリュエーション・レポート』、国際協力事業団
日本工営 (2002)b 『同 ミッドターム・エバリュエーション・レポート』、国際協力事業団
日本工営 (2002)c 『同 モニタリング・レポート(2)』、国際協力事業団

- 日本工営 (2001)a 『同 インセプション・レポート』、国際協力事業団
日本工営 (2001)b 『同 モニタリング・レポート(1)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)a 『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和持続的農村開発計画調査 主報告書』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)b 『同 プロポーザル(2年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)c 『同 調査業務計画書(3年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)d 『同 継続プロポーザル(3年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)e 『同 第4回作業管理委員会資料』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)a 『同 インテリム・レポート』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)b 『同 仕様書および質問票 チマルテナンゴ県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)c 『同 仕様書および質問票ケツアルテナンゴ県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)d 『同 仕様書および質問票ソロラ県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)e 『同 仕様書および質問票トニカバン県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)f 『同 作業監理委員会 説明用資料』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)g 『同 調査業務計画書(1年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)h 『同 調査業務計画書(2年次)』、国際協力事業団
ネパール村落振興プロジェクト内部資料 (2004) 『「ネパール村落振興・森林保全計画フェーズ2」帰国報告会資料』
ネパール村落振興プロジェクト内部資料 (1999) 『「緑の推進協力計画」総合報告書』
バリゴ調査団 (2003) 『住民参加型開発フロントライン』、国際協力出版会
バリゴ調査団 (2001) 『調査業務報告(調査月報)10月および2月』、国際協力事業団
バリゴ調査団 (2000) 『調査業務報告(調査月報)5月-12月』、国際協力事業団
バリゴ調査団 (1999) 『調査業務報告(調査月報)7月-11月』、国際協力事業団
バングラデシュ PRDP 国内支援委員会議事録 (2000-2004)
原ひろ子、伊藤るり (1996) 『ジェンダーと地域参加分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
原ひろ子 (1995) 『GAD 分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
平田慈花 (2001) 『アフリカの地方分権化 南アフリカ共和国の財政地方分権化と予算配分の公正に関する考察』、国際協力事業団
平林淳利 (2002)a 『村落振興分野長期専門家報告書』、国際協力事業団
平林淳利 (2002)b 『地方行政アプローチの検証』、国際協力事業団
平林淳利 (2002)c 『実践を通じて学ぶによる住民主体事業普及の試み』、国際協力事業団
藤掛洋子 (2004) 『パラグアイにおけるカンベシーナの主体構築過程に関する研究—研究/調査者と実践者の往還から見た開発協力—』、お茶の水女子大学大学院博士学位論文
藤掛洋子 (2003) 『人々のエンパワメントのためのジェンダー統計/指標と評価に関する考察』、国際協力事業団、国際協力総合研修所
藤掛洋子 (2001) 『プロジェクトが住民女性にもたらした質的变化の評価にむけて—パラグアイ共和国農村部における生活改善プロジェクトの事例より—』日本評価研究 Vol.1(2)、日本評価学会
藤田達雄 (1999) 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ 総合報告書』、国際協力事業団
別府昌美 (1999) 『同 WID 分野短期専門家報告』、国際協力事業団
星陽子 (2002) 『「緑の推進協力計画」社会ジェンダー分野専門家報告書』、国際協力事業団
本間まり子 (2002) 『ジェンダー視点に立った JICA プロジェクトの評価—東アフリカの事例から—』日本評価研究 Vol.2(1)、日本評価学会
松尾匡他編著 (2005) 『市民参加のまちづくり 戦略編 参加とリーダーシップ 自立とパートナーシップ』創成社
松川浩子 (2000) 『村落振興(普及教材)分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
森田智 (2003) 『JICA における結果重視マネジメント(RBM)の確立と業績測定導入の有用性に関する研究』、国際協力事業団、国際協力総合研修所
矢嶋吉司、藤原洋二郎、安田千恵子 (2004) 『住民参加型農村開発行政支援プロジェクト・プロジェクト業務完了報告書』
矢嶋吉司 (1999) 『住民参加型農村開発行政支援プロジェクト 業務報告書』
山口綾 (2004) 『セブ州地方部活性化プロジェクト 業務完了報告書』、国際協力機構
ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『ヴィエンチャン県農業農村開発計画での実施段階ジェンダー配慮事例』
渡辺桂 (1995) 『村落開発を通じての環境森林保全』、国際協力事業団
渡辺桂 (1994) 『林業政策分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
HMG&JOCV (2000) 『緑の推進協力計画 総合報告書』

【英文資料】

- Cheema, Rondinelli, and Nellis (1983). *Decentralization and Development – Policy Implication in Developing Countries*, Sage Publications
- Community Organization Consultants (C.O.C.Ltd) (1999). *Participatory Rural Appraisal Survey Work For The Integrated Rural Development Project In The Baringo Semi-Arid Land Area Main Report + Annex1-7*, JICA
- Evance, P., (1996). “Government Action, Social Capital and Development: Reviewing the Evidence on synergy” *World Development*, Vo.24, No.6, pp.1119-1132
- Government of Cebu (2004 年アクセス) “Cebu Socio Economic Empowerment & Development”, <http://cebu.gov.ph/cebuseed/>
- HMG/JICA/JOCV/CDFWCPII&GPCPII, (2004) Operational Guideline Vol.5
- HMG/JICA/JOCV/CDFWCPII&GPCPII, (2000) Operational Guideline Vol.1
- Majibar Rahman and Dr. Kichiji Yajima, *Link-Model on Rural Development: Report of the National Seminar on Participatory Rural Development Project*, BRDP(Bangladesh Rural Development Board)
- Moser, C.O.N., (1993). *Gender Planning and Development*, Routledge, London and New York
- PRDP(Participatory Rural Development Project), BRDB(Bangladesh Rural Development Board), (2004). *Link Model Manual*, JICA
- Roger Hodgson, SAMANATA (2003). *Gender and Social Diversity Audit Report*, Ministry of Forest and Soil Conservation: Gender and Social Equity Vision
- Sanyu Consultants Inc., (2002). *The study on the integrated rural development project in the Baringo semi arid land area (Marigat and Mukutani Divisions) in the Republic of Kenya final report : manual*, JICA
- Sanyu Consultants Inc., (1999). *Progress Report (1)*, JICA
- United Nation Development Programme (2004). *Human Development Report 2004*
- United Nations Population Divisions (2004 年アクセス) . *World Population Prospects: The 2002 Revision Population*
- World Bank (2004 年アクセス)a. *Country Profile* <http://www.worldbank.org/data/countrydata/countrydata.html>
- World Bank (2004 年アクセス)b. *Social Analysis Sourcebook Web Site Database* <http://esa.un.org/unpp/p2k0data.asp>
- ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『Agricultural and Rural Development Project』
- ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『Gender Sensitive Development Planning』
- ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『Gender Issues in Development Process in Lao PDR』
- ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『Gender Statistics Pamphlet』
- ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『Gender Textbook』
- ラオス農業農村プロジェクト内部資料 『Cebu Seed Project Household Assessment Survey』

引用・参考文献【章別】

*日本語・英語文献、およびインターネット資料含む

【全般】第1章、第2章で主に使用

- 伊藤るり(2002)「社会運動と女性のエンパワーメント: 自助組織の可能性を考える」、『開発とジェンダー エンパワーメントの国際協力』第10章、国際協力出版会
- 伊藤るり、田中由美子(1999)「参加型開発と低所得層農村女性の自助集団化-ネパールの事例を中心に-」、『女性のエンパワーメントと開発-タイ・ネパール調査から-』、国立婦人教育会館
- 外務省(2004年アクセス)『各国地域情勢』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area.html>
- 国際開発ジャーナル社(2004)『国際協力用語集 第3版』
- 国際開発ジャーナル社(1999)『国際協力用語集 第2版』
- 国際協力機構(2004)a『特定テーマ評価 貧困と地域社会開発』
- 国際協力機構(2004)b『評価結果の総合分析(初中等教育/理数科分野)』
- 国際協力機構(2004)c『「人間の安全保障」の視点を踏まえた開発援助の具体化に向けて(未定稿)』
- 国際協力機構(2004)d『プロジェクト評価の手引き 改訂版 JICA 事業評価ガイドライン』
- 国際協力機構(2004)e『関連企業向けジェンダー主流化説明・意見交換会 参考資料』
- 国際協力機構(2004)i『キャパシティ・ディベロップメントハンドブック』
- 国際協力銀行(2003)『参加型アプローチの費用便益分析-概念整理と推計の枠組み-』
- 国際協力事業団(2003)a『ネパール国別援助研究会 貧困と紛争を越えて』
- 国際協力事業団(2003)b『第二次分野別ジェンダー・WID 研究会 ODAのジェンダー主流化を目指して』
- 国際協力事業団(2002)a『課題別指針 ジェンダー主流化・WID』
- 国際協力事業団(2002)b『ソーシャル・キャピタルと国際協力』
- 国際協力事業団(2002)c『実践的評価手法 JICA 事業評価ガイドライン』
- 国際協力事業団(2002)l『開発課題に対する効果的アプローチ 農村開発』
- 国際協力事業団(2002)m『ジェンダー主流化・WID 協力事業体系化調査報告書』
- 国際協力事業団(2001)a JICA INFO-KIT: ジェンダー・WID
- 国際協力事業団(2001年アクセス) ウェブサイト、<http://www.jica.go.jp/Index-j.html>
- 国際協力事業団(2000)a『特定テーマ評価 南西アジア WID/ジェンダー報告書』
- 国際協力事業団(1999)a『農林業協力のための WID/ジェンダーハンドブック』
- 国際協力事業団(1992)『WID 配慮における社会/ジェンダー分析手法調査報告書』
- 国際協力事業団、国際協力総合研修所(2003)『援助の潮流がわかる本: 今、援助で何が焦点となっているのか』
- 国際協力事業団、国際協力総合研修所(2001)a『地方行政と地方分権報告書』
- 国際協力事業団、国際協力総合研修所(2001)b『参加型評価基礎研究 国際協力と参加型評価』
- 国際協力事業団、国際協力総合研修所(1996)『開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究』
- 国際協力事業団 中部国際センター(2002)『特別案件等調査団報告書: 参加型地域社会開発の理論と実践』
- 齊藤文彦編著(2002)『参加型開発 貧しい人々が主役となる開発へ向けて』日本評論社
- 佐藤寛編(2004)『援助と住民組織化』、アジア経済研究所
- 佐藤寛編(2003)『参加型開発の再検討』、アジア経済研究所
- 佐藤寛編(2001)『援助と社会関係資本: ソーシャルキャピタルの可能性』、アジア経済研究所
- 自治体国際化協会(2000)『ラオスの行政制度 CLAIR REPORT NUMBER196』
- 田中由美子(2004)a『国際協力におけるジェンダー主流化とジェンダー政策評価-多面的視点による政策評価の一考察-【第一部】』Vol.4,(1), 日本評価学会
- 田中由美子(2004)b『同【第二部】』Vol.4,(2), 日本評価学会
- 田中由美子他編著(2002)a『開発とジェンダー エンパワーメントの国際協力』国際協力出版会
- 田中由美子(2002)b『DAKIS 課題別基礎情報 ジェンダーと開発』、FASID
- 田中由美子(2001)『社会・ジェンダー視点に立った政府開発援助(ODA)評価: 社会・ジェンダー評価分委会に向けた検討課題提起』日本評価研究 Vol.1,(1), 日本評価学会
- 地域社会学会編(2000)『キーワード地域社会学』、ハーベスト社
- ロバート チェンバース(2000)『参加型開発と国際協力 変わるのはわたしたち』、明石書店
- 鶴見和子 他(1989)『内発的發展論』、東京大学出版会
- 鶴見和子(1976)『国際関係と近代化・発展論』、「国際学-理論と展望」、東京大学出版会
- 名古屋大学(2000)『外部機関による評価調査 ネパール王国の農林水産業における JICA 技術協力評価』、国際協力事業団

- 西川潤 (1989)『内発的発展論の起源と今日的意義』、「内発的発展論」、東京大学出版会
- 西川芳昭 (2005)「参加型開発の理念・手法とその課題」、『市民参加のまちづくり 戦略編 参加とリーダーシップ 自立とパートナーシップ』第6章、創成社
- 西川芳昭 (2002)『国際協力とわが国の地域開発の連携』、国際協力事業団、国際協力総合研修所
- 平田慈花 (2001)『アフリカの地方分権化 南アフリカ共和国の財政地方分権化と予算配分の公正に関する考察』、国際協力事業団
- 藤掛洋子 (2004)『パラグアイにおけるカンペシーナの主体構築過程に関する研究—研究/調査者と実践者の往還から見た開発協力—』、お茶の水女子大学大学院博士学位論文
- 藤掛洋子 (2003)『人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計/指標と評価に関する考察』、国際協力事業団、国際協力総合研修所
- 藤掛洋子 (2001)『プロジェクトが住民女性にもたらした質的変化の評価にむけて—パラグアイ共和国農村部における生活改善プロジェクトの事例より—』日本評価研究 Vol.1(2), 日本評価学会
- 本間まり子 (2002)『ジェンダー視点に立った JICA プロジェクトの評価—東アフリカの事例から—』日本評価研究 Vol.2(1), 日本評価学会
- 松尾匡他編著 (2005)『市民参加のまちづくり 戦略編 参加とリーダーシップ 自立とパートナーシップ』、創成社
- 森田智 (2003)『JICAにおける結果重視マネジメント(RBM)の確立と業績測定導入の有用性に関する研究』、国際協力事業団、国際協力総合研修所
- Cheema, Rondinelli, and Nellis (1983). *Decentralization and Development – Policy Implication in Developing Countries*, Sage Publications
- Evance, P., (1996). “Government Action, Social Capital and Development: Reviewing the Evidence on synergy” World Development, Vo.24, No.6, pp.1119-1132
- Moser, C.O.N., (1993). *Gender Planning and Development*, Routledge, London and New York
- United Nation Development Programme (2004). *Human Development Report 2004*
- United Nations Population Divisions (2004 年アクセス). *World Population Prospects: The 2002 Revision Population*
- World Bank (2004 年アクセス)a. *Country Profile* <http://www.worldbank.org/data/countrydata/countrydata.html>
- World Bank (2004 年アクセス)b. *Social Analysis Sourcebook Web Site Database* <http://esa.un.org/unpp/p2k0data.asp>
- World Bank (1998). *Mainstreaming Gender and Development in the World Bank*

【バリンゴ半乾燥】 第3章で主に使用

- 国際協力事業団 (2003)c 『国別貧困情報 ケニア』
- 国際協力事業団 (2002)d 『WID 情報整備調査 ケニア』
- 国際協力事業団 (2001)b 『ケニア国バリンゴ県乾燥・半乾燥地域農村開発計画 第2年次 調査業務計画書』、国際協力事業団
- 国際協力事業団 (2000)b 『同 第1年次(その2) フェーズII 調査 プロポーザル』
- 国際協力事業団 (2000)c 『同 第1年次(その2) 調査業務計画書』
- 国際協力事業団 (2000)d 『同 第1年次(その2) フェーズII 調査(契約変更)調査業務計画書』
- 国際協力事業団 (1999)b 『同 調査業務計画書』、国際協力事業団
- 国際協力事業団 (1999)c 『同 事前(予備・S/W 協議)調査報告書』
- 国際協力事業団 (1999)d 『同 事前(予備)調査 調査団帰国報告会資料』
- 三裕コンサルタンツ (2002) 『同 ファイナルレポート・マスタープラン』、国際協力事業団
- バリンゴ調査団 (2003) 『住民参加型開発フロントライン』、国際協力出版会
- バリンゴ調査団 (2001) 『調査業務報告(調査月報)10月および2月』、国際協力事業団
- バリンゴ調査団 (2000) 『調査業務報告(調査月報)5月-12月』、国際協力事業団
- バリンゴ調査団 (1999) 『調査業務報告(調査月報)7月-11月』、国際協力事業団
- Sanyu Consultants Inc., (2002). *The study on the integrated rural development project in the Baringo semi arid land area (Marigat and Mukutani Divisions) in the Republic of Kenya final report : manual*, JICA
- Community Organization Consultants (C.O.C.Ltd) (1999). *Participatory Rural Appraisal Survey Work For The Integrated Rural Development Project In The Baringo Semi-Arid Land Area Main Report + Annex1-7*, JICA

【ラオス農業農村】 第3章で主に使用

- 国際協力事業団 (2003)d 『国別貧困情報 ラオス』
- 国際協力事業団 (2002)e 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画II 終了時評価報告書』

- 国際協力事業団 (2002)f 『同 終了時評価調査帰国報告会資料』
国際協力事業団 (1999)e 『WID 情報整備調査 ラオス』
国際協力事業団 (1999)f 『ラオス人民民主共和国ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ WID 短期専門家報告会
用資料』
国際協力事業団 (1999)g 『同 フェーズⅡ 第一年次活動実績報告書(案)』
国際協力事業団 (1997)a 『同 フェーズⅡ 計画打合せ調査団報告書』
国際協力事業団 (1997)b 『同 フェーズⅠ 完了報告書』
国際協力事業団 (1997)c 『同 フェーズⅠ 終了時評価報告書』
国際協力事業団 (1995) 『同 フェーズⅠ 実施協議調査団報告書』
荒木富美雄 (2000) 『同 フェーズⅡ 総合報告書』、国際協力事業団
荒木富美雄 (1999) 『同 フェーズⅡ 進捗状況等報告書』、国際協力事業団
天目石慎二郎 (2000) 『同 フェーズⅡ 業務調整報告書』、国際協力事業団
倉田聡子 (1998) 『同 フェーズⅡ 同 短期専門家帰国報告資料』、国際協力事業団
倉田聡子 (1997) 『同 フェーズⅡ 開発と女性(WID)分野 短期専門家報告書』、国際協力事業団
笹尾隆二郎 (1996) 『同 フェーズⅠ 短期専門家報告書』、国際協力事業団
池田悦子 (2002) 『同 フェーズⅡ ジェンダー及び社会配慮分野専門家報告書』、国際協力事業団
池田悦子 (2001) 『同 フェーズⅡ 社会・ジェンダー配慮 短期専門家報告書』、国際協力事業団
東楨健 (緑資源公団) (2001) 『同 フェーズⅡ 畜産分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
別府昌美 (1999) 『同 フェーズⅡ WID 分野短期専門家報告』、国際協力事業団
長井薫 (2002) 『同 フェーズⅡ 専門家業務完了報告書』、国際協力事業団
長井薫、他 (2003) 『住民参加型農村開発における農民組織の役割と取組み』、農土誌71-6, pp. 43~46、農業
土木学会
藤田達雄 (1999) 『同 フェーズⅡ 総合報告書』、国際協力事業団
プロジェクト内部資料 『ヴィエンチャン県農業農村開発計画での実施段階ジェンダー配慮事例』
プロジェクト内部資料 『Agricultural and Rural Development Project』
プロジェクト内部資料 『Gender Sensitive Development Planning』
プロジェクト内部資料 『Gender Issues in Development Process in Lao PDR』
プロジェクト内部資料 『Gender Statistics Pamphlet』
プロジェクト内部資料 『Gender Textbook』

【セブ SEED】 第3章で主に使用

- 国際協力事業団 (2003)e 『セブ州地方部活性化プロジェクト 終了時評価報告書』
国際協力事業団 (2002)g 『WID 情報整備調査 フィリピン』
国際協力事業団 (2001)c 『セブ州地方部活性化プロジェクト 運営指導調査報告書』
国際協力事業団 (2000-2004)a 『同 専門家四半期報告書』
国際協力事業団 (2000-2004)b 『同 専門家・業務完了報告書』
国際協力事業団 (1999)h 『セブ州地方部活性化プロジェクト 実施協議報告書』
国際協力事業団 (1997)d 『同 事前調査団報告書』
Government of Cebu (2004 年アクセス). *Cebu Socio Economic Empowerment & Development*,
<http://cebu.gov.ph/cebuseed/>
田中由美子 (2002)c 『専門家業務完了報告書』 国際協力事業団
プロジェクト内部資料 『Cebu Seed Project Household Assessment Survey』
山口綾 (2004) 『業務完了報告書』 国際協力機構

【ネパール村落振興】 第3章で主に使用

- 池田恵子 (1999) 『ネパール村落振興・森林保全計画 開発と女性専門家 総合報告書』、国際協力事業団
石田健一 (1999) 『同 参加型計画分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
石塚真 (1999) 『ネパール村落振興・森林保全計画／緑の推進協カプロジェクト インパクト調査報告書』、国際協力
事業団
梅村尚美 (2002) 『社会ジェンダーに配慮した評価モニタリング手法分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
梅村尚美 (2001) 『社会ジェンダー分野専門家報告書』、国際協力事業団
小田康子 (2001) 『普及教材開発分野短期専門家報告書』、国際協力事業団

- 小田康子 (1998) 『環境保全普及開発分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
国際協力機構 (2004)f 『ネパール国村落振興・森林保全計画フェーズ2 終了時評価報告書』
国際協力事業団 (2003)f 『国別援助研究会報告書—貧困と紛争を越えて—』
国際協力事業団 (2002)h 『ネパール国村落振興・森林保全計画フェーズ2 運営指導調査報告書』
国際協力事業団 (2002)i 『同 運営指導調査団報告書』
国際協力事業団 (2000)e 『同 緑の推進協力計画フェーズ2 運営指導調査報告書』
国際協力事業団 (1999)i 『同 緑の推進協力プロジェクトフェーズ2 事前調査団報告書』
国際協力事業団 (1999)j 『WID 情報整備調査 ネパール』
国際協力事業団 (1999)p 『ネパール村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト 終了時評価報告書』
国際協力事業団 (1997)e 『ネパール村落振興・森林保全計画 巡回指導調査報告書』
国際協力事業団 (1996) 『ネパール村落振興・森林保全計画 計画打ち合わせ調査団報告書』
国際協力事業団 (1994) 『ネパール村落振興・森林保全計画 ネパール緑の推進協力プロジェクト 事前・実施協議調査団報告書』
雑賀葉子 (1995) 『GAD 分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
杉山あずさ (2004) 『社会ジェンダー総合報告書』、国際協力機構
田中由美子 (1997) 『ジェンダーと開発分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
田中由美子 (1996) 『開発とジェンダー分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
田中由美子、池田恵子 (1997) 『サブプロジェクトのインパクト調査』、国際協力事業団
中田豊一 (1999) 『村落分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
中田豊一 (1998) 『村落振興分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
西野桂子、福土恵理香 (1995) 『PCM 分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
原ひろ子、伊藤るり (1996) 『ジェンダーと地域参加分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
原ひろ子 (1995) 『GAD 分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
平林淳利 (2002)a 『村落振興分野長期専門家報告書』、国際協力事業団
平林淳利 (2002)b 『地方行政アプローチの検証』、国際協力事業団
平林淳利 (2002)c 『実践を通じて学ぶによる住民主体事業普及の試み』、国際協力事業団
プロジェクト内部資料 (2004) 『「ネパール村落振興・森林保全計画フェーズ2」帰国報告会資料』
プロジェクト内部資料 (1999) 『「緑の推進協力計画」総合報告書』
星陽子 (2002) 『同 社会ジェンダー分野専門家報告書』、国際協力事業団
松川浩子 (2000) 『村落振興(普及教材)分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
渡辺桂 (1994) 『林業政策分野短期専門家報告書』、国際協力事業団
渡辺桂 (1995) 『村落開発を通じての環境森林保全』、国際協力事業団
HMG/JICA/JOCV/CDFWCPII&GPCPII, (2004) Operational Guideline Vol.5
HMG/JICA/JOCV/CDFWCPII&GPCPII, (2000) Operational Guideline Vol.1
HMG&JOCV (2000) 『緑の推進協力計画 総合報告書』
Roger Hodgson, SAMANATA (2003). *Gender and Social Diversity Audit Report*, Ministry of Forest and Soil Conservation: Gender and Social Equity Vision

【バングラデシュ PRDP】 第3章で主に使用

- 海田能宏 (2003) 『バングラデシュ農村開発実践研究』、コモンズ
国際協力機構 (2004)g 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画 終了時報告書(ドラフト)』
国際協力機構 (2004)h 『同 終了時報告書(最終版)』
国際協力事業団 (2003)g 『同 中間評価報告書』
国際協力事業団 (2002)j 『同 四半期報告書』
国際協力事業団 (2002)k 『重要課題別支援委員会(開発とジェンダー)』
国際協力事業団 (2000)f 『バングラデシュ国住民参加型農村開発行政支援計画事前調査(予備調査)報告書』
国際協力事業団 (2000-2003) 『同 会議資料』
国際協力事業団 (1999)k 『同 実施協議報告書』
国際協力事業団 (1999)l 『WID 情報整備調査 バングラデシュ』
矢嶋吉司、藤原洋二郎、安田千恵子 (2004) 『住民参加型農村開発行政支援プロジェクト・プロジェクト業務完了報告書』
矢嶋吉司 (1999) 『同 業務報告書』
PRDP(Participatory Rural Development Project)/BRDB(Bangladesh Rural Development Board), (2004). *Link Model Manual*, JICA

Majibar Rahman and Dr. Kichiji Yajima, *Link-Model on Rural Development: Report of the National Seminar on Participatory Rural Development Project*, BRDP(Bangladesh Rural Development Board)
国内支援委員会議事録 (2000-2004)

【グアテマラ中部高原】 第3章で主に使用

- 外務省 (2002)a 『政府開発援助データブック 2002 年度版』
外務省 (2002)b 『重点課題別評価 開発における女性支援(WID)/ジェンダー政策評価 一途上国の女性支援(WID)イニシアティブの評価』
国際協力機構 グアテマラ駐在事務所 (2004 年アクセス) 『実施事業概要—民主化定着分野』 ウェブサイト
国際協力事業団 (2000)g 『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和持続的農村開発計画調査 インセプション・レポート M/M 署名書』
国際協力事業団 (1999)m 『同 事前(S/W 協議)報告書』
国際協力事業団 (1999)n 『同 事前調査帰国報告会資料』
国際協力事業団 (1999)o 『同 業務指示書』
日本工営 (2003)a 『グアテマラ国中部高原地域 貧困緩和持続的農村開発計画実証調査 主報告書』、国際協力事業団
日本工営 (2003)b 『同 業務実施報告書』、国際協力事業団
日本工営 (2003)c 『同 ドラフト・ファイナル・レポート プロポーザル(2 年次)』、国際協力事業団
日本工営 (2002)a 『同 エバリュエーション・レポート』、国際協力事業団
日本工営 (2002)b 『同 ミッドターム・エバリュエーション・レポート』、国際協力事業団
日本工営 (2002)c 『同 モニタリング・レポート(2)』、国際協力事業団
日本工営 (2001)a 『同 インセプション・レポート』、国際協力事業団
日本工営 (2001)b 『同 モニタリング・レポート(1)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)a 『グアテマラ国中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査 主報告書』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)b 『同 プロポーザル(2 年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)c 『同 調査業務計画書(3 年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)d 『同 継続プロポーザル(3 年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2001)e 『同 第4回作業管理委員会資料』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)a 『同 インテリム・レポート』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)b 『同 仕様書および質問票 チマルテナンゴ県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)c 『同 仕様書および質問票ケツアルテナンゴ県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)d 『同 仕様書および質問票ソロラ県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)e 『同 仕様書および質問票トニカバン県』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)f 『同 作業監理委員会 説明用資料』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)g 『同 調査業務計画書(1 年次)』、国際協力事業団
日本工営、アジア航測 (2000)h 『同 調査業務計画書(2 年次)』、国際協力事業団
プロジェクト内部資料 (2004) パツン市国立中央病院パツン市国立中央病院未刊行資料
プロジェクト内部資料 (2002) 『作業管理委員会エバリュエーション・レポートへのコメント』
Sanyu Consultants INC., (1999). *Progress Report (1)*, JICA